



Annual Report
2013

J-POWERグループ
アニュアル・レポート
2013

PROFILE

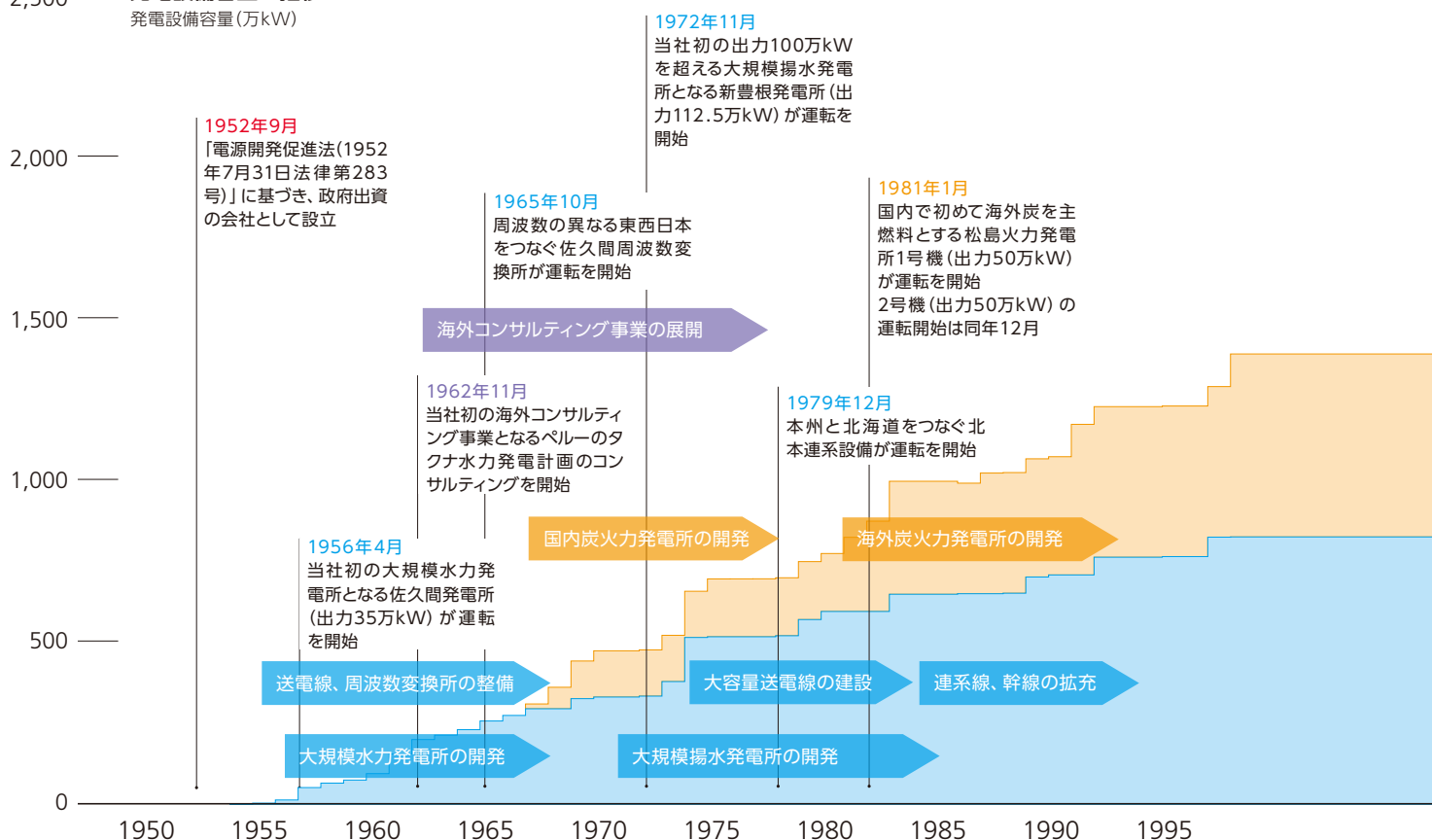
J-POWER (電源開発株式会社) は、日本で唯一、全国に展開する卸電気事業者です。1952年、戦後の日本の電力不足を克服するために、政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結び基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発等、新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

J-POWERの沿革

2,500 — 発電設備容量の推移
発電設備容量(万kW)



CONTENTS

A Unique Business Model:

Supplying Power Needs Nationwide

- 日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業
- 日本の電力供給システム
- 日本全国に展開するJ-POWERグループの事業
- グローバルな事業展開
- 連結業績ハイライト

Strategies

- 社長メッセージ
- 社長インタビュー
- 大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)
- 特集1：石炭火力発電のこれから～グリーンコール技術の追求～
- 特集2：グローバルな事業展開～海外事業～

Business Overview

- 事業概況
- 電気事業
 - 卸電気事業～火力発電～
 - 卸電気事業～水力発電～
 - 卸電気事業～送・変電(託送)～
 - 国内卸電気事業の料金体系
 - その他の電気事業
～IPP・新電力等向け火力および風力発電～
- 電力周辺関連事業
- 海外事業
- その他の事業

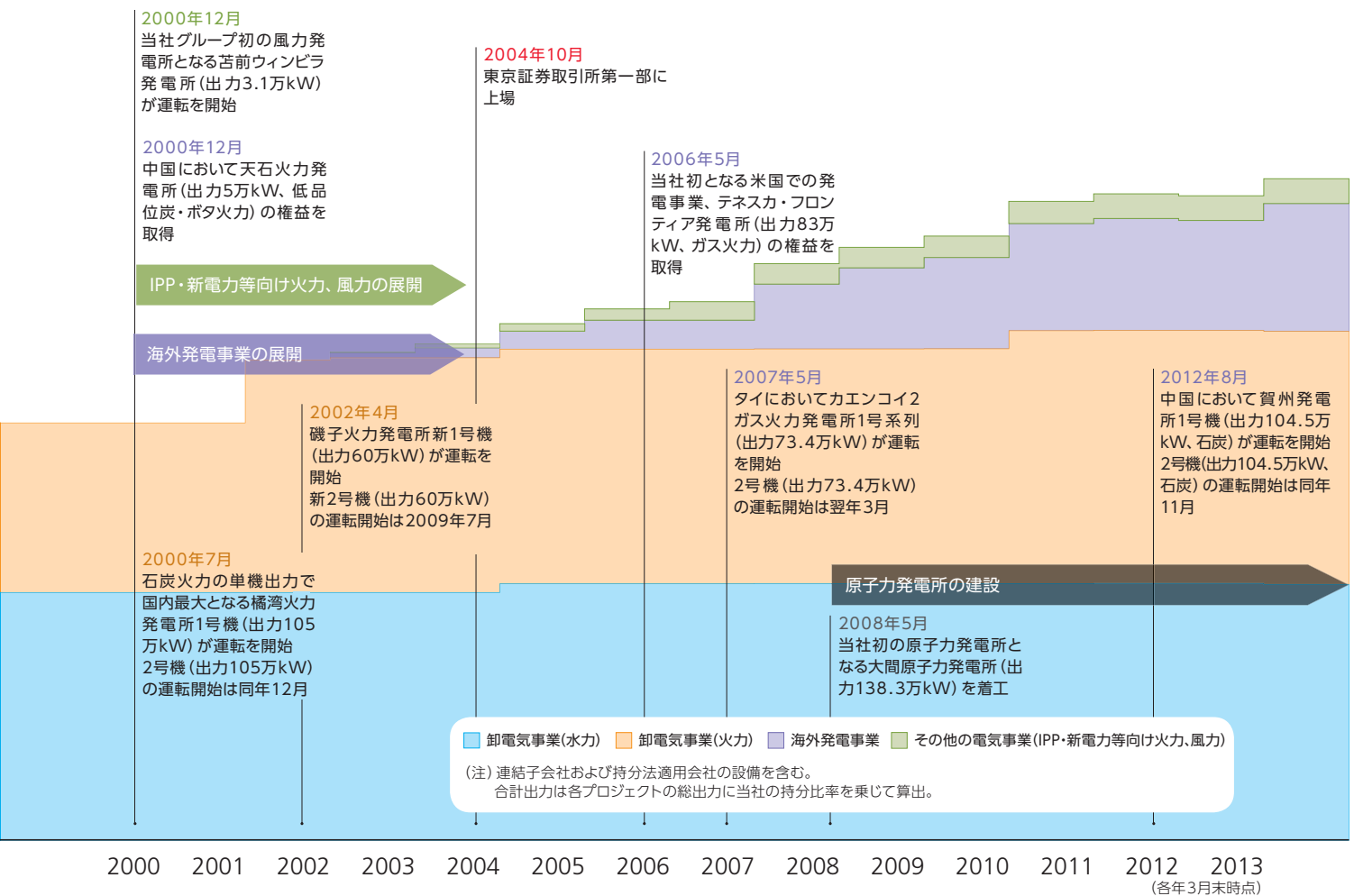
企業理念

使命

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条

誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
 利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う
 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する



Management Systems

- 40 コーポレート・ガバナンス
- 44 役員一覧
- 45 社会的責任(CSR)の取り組み
- 46 環境経営への取り組み
- 47 地域・社会および従業員とのかかわり

Financial Section

- 50 連結貸借対照表
- 52 連結損益計算書
- 53 連結キャッシュ・フロー計算書
- 54 財務レビュー

Fact Data

- 60 財務ハイライト
- 66 連結財務諸表
- 76 個別財務諸表

Corporate Information

- 82 主要グループ会社一覧
- 84 会社概要・株式情報

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。

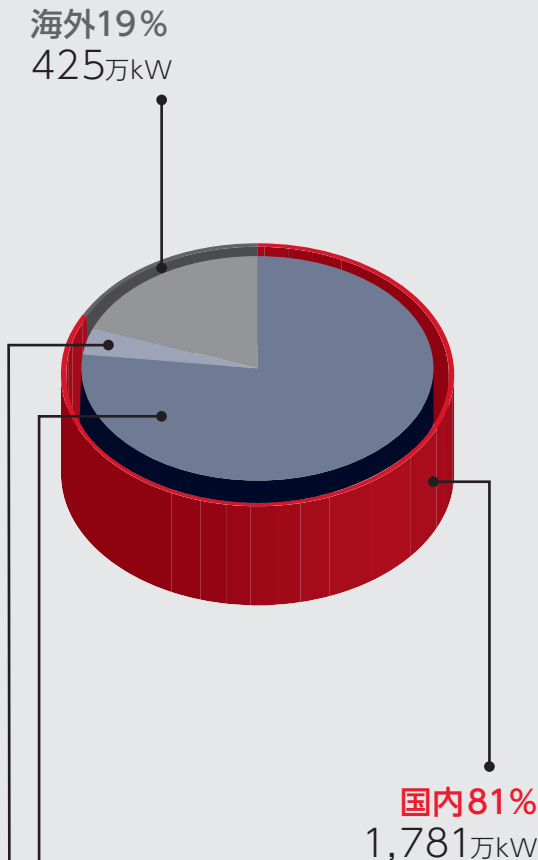
日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業

J-POWERは、日本全国に所有する発電所を運営し、各地域の電力会社（一般電気事業者）に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行うほか、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）事業、新電力（PPS：特定規模電気事業者）等向け電力卸供給事業等にも取り組んでいます。

■ 営業運転中の発電設備出力 （持分出力ベース）

（2013年3月末現在）

（注）連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。持分出力は各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出。



● 卸電気事業	1,698万kW	77%
火力発電	843万kW*	38%
水力発電	856万kW	39%
*地熱発電を含む		
● その他の電気事業	83万kW	4%
IPP・新電力等向け火力	50万kW	2%
風力発電	33万kW	2%

卸電気事業

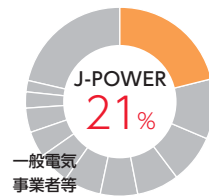
■ 火力発電

石炭火力発電に特化した
当社事業の柱

全国7ヵ所に、合計出力841万kW、国内シェア最大の石炭火力発電設備を保有しています。石炭火力発電の特徴は、原油やLNG等の化石燃料に比べて海外炭のカロリー当たりのコストが低いことや、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高いこと等で、経済的に優れた電源と言えます。

石炭火力発電設備出力 シェア

（2013年3月末現在）



出所：「電気事業便覧」（電気事業連合会）「電力調査統計」（資源エネルギー庁）から作成

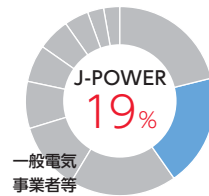
■ 水力発電

電力需要のピーク対応に
不可欠な電源

全国58ヵ所に、合計出力856万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有しています。当社は設立以来、数多くの大規模水力発電所を開発してきました。水力発電はCO₂を排出しない再生可能エネルギーです。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

水力発電設備出力 シェア

（2013年3月末現在）



出所：「電力調査統計」（資源エネルギー庁）

■ 送・変電（託送）

日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線等総延長約2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本をつなぐ周波数変換所を保有しています。これらは、日本全体の電力システムを総合的に運用する上で、非常に重要なインフラです。

その他の電気事業

電力自由化や低炭素化社会に対応した発電事業を展開

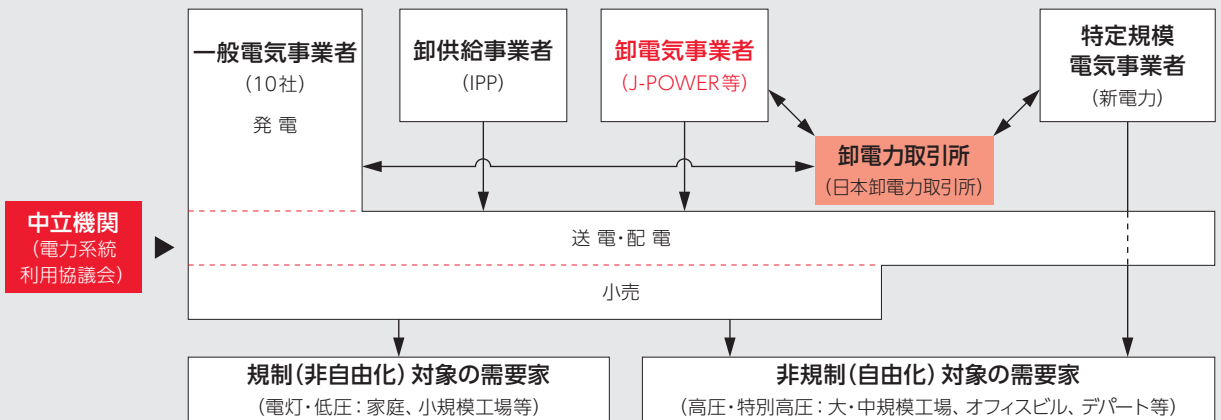
IPPによる電力卸供給事業として、全国3ヵ所、合計出力52万kW（持分出力ベース27万kW）の発電設備、ならびに新電力等向け電力卸供給事業として、全国3ヵ所、合計出力32万kW（持分出力ベース23万kW）の発電設備を保有しています。また、全国18ヵ所で風力発電所を展開し、合計出力35万kW（持分出力ベース33万kW）、国内シェア第2位の設備を保有しています。いずれも子会社および関連会社を通じて取り組んでいます。

日本の電力供給システム

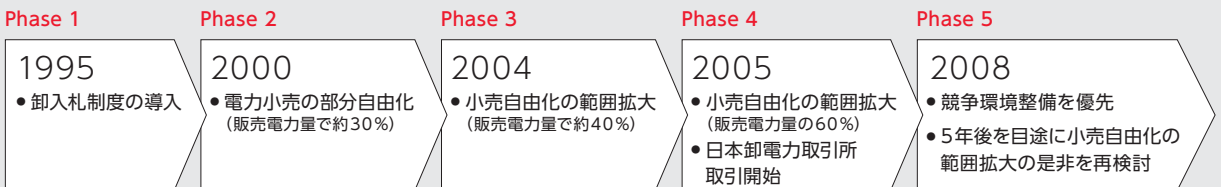
日本の電気事業は、伝統的な垂直統合型の「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」と「卸供給事業者」、そして新たに小売部門に参入した「特定規模電気事業者」等から成り立っています。

このうち、卸供給事業者、特定規模電気事業者は、電気事業制度の自由化の流れの中で、1995年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005年からは日本卸電力取引所（JEPX）での電力取引も開始されています。さらに2013年4月には「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、日本の電力供給システムは大きな変革期を迎えています。

■ 電力供給システムの概要



■ これまでの電力自由化の流れ



■ 新たな電力システム改革の流れ



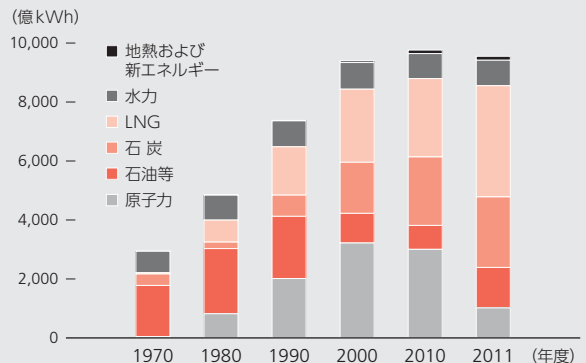
(注) 2011年の東日本大震災以降、今後のあるべき電力システムについて経済産業省総合エネルギー調査会総合部会の「電力システム改革専門委員会」などにおいて専門的な検討が進められ、2013年4月に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定されました。

■ 電源別の発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、石炭や天然ガス、原子力等の開発が進み、電源の多様化が図られています。2011年の福島原子力発電所事故以降は、原子力発電所の停止が長期間継続しており、石炭や天然ガスによる火力発電が電力供給の主軸を担っています。

(注) 石油等にはLPG、その他ガスおよび瀝青質混合物を含む(受電含む) 発電電力量は10電力会社の合計値(受電含む)

出所:「エネルギー白書」(資源エネルギー庁)

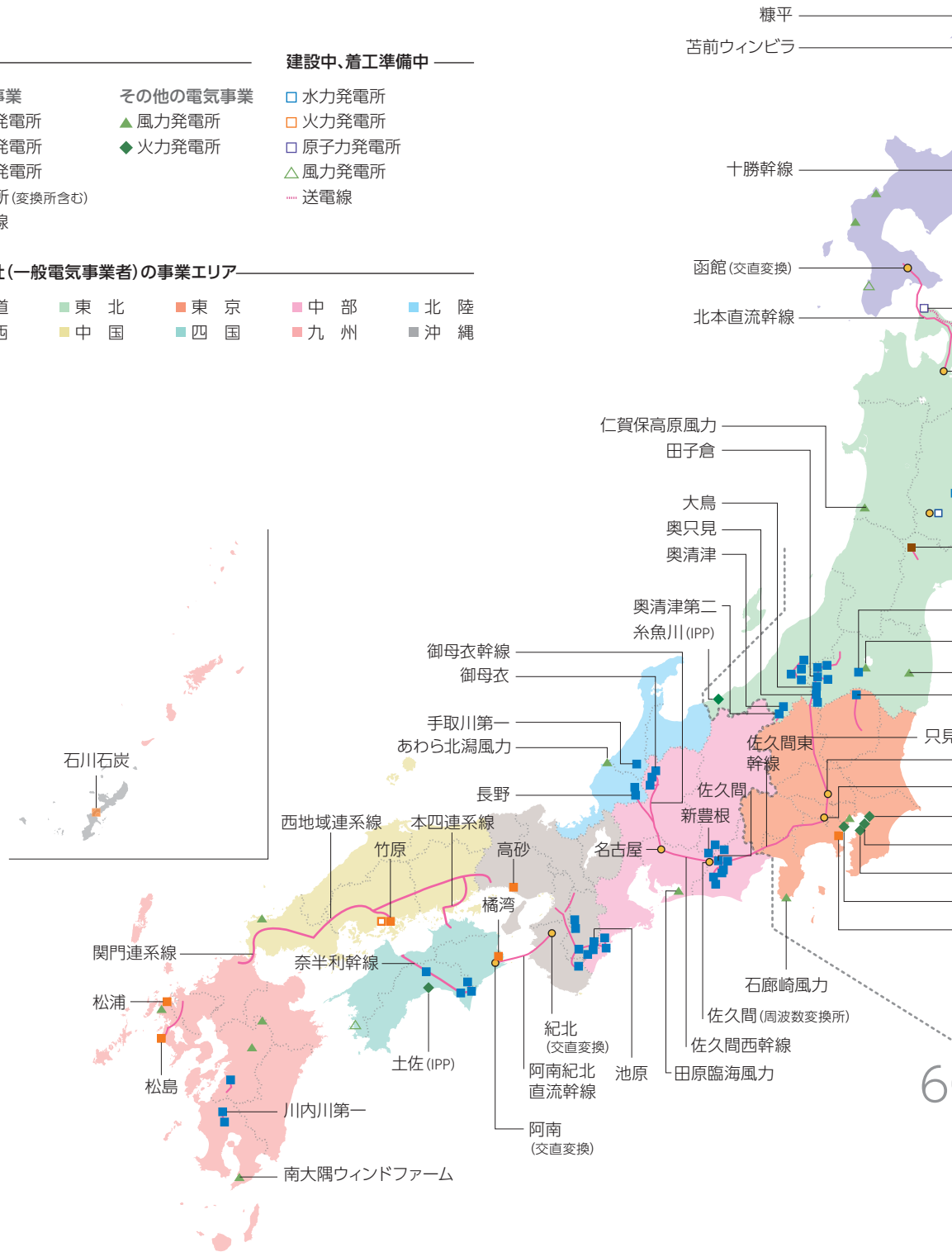


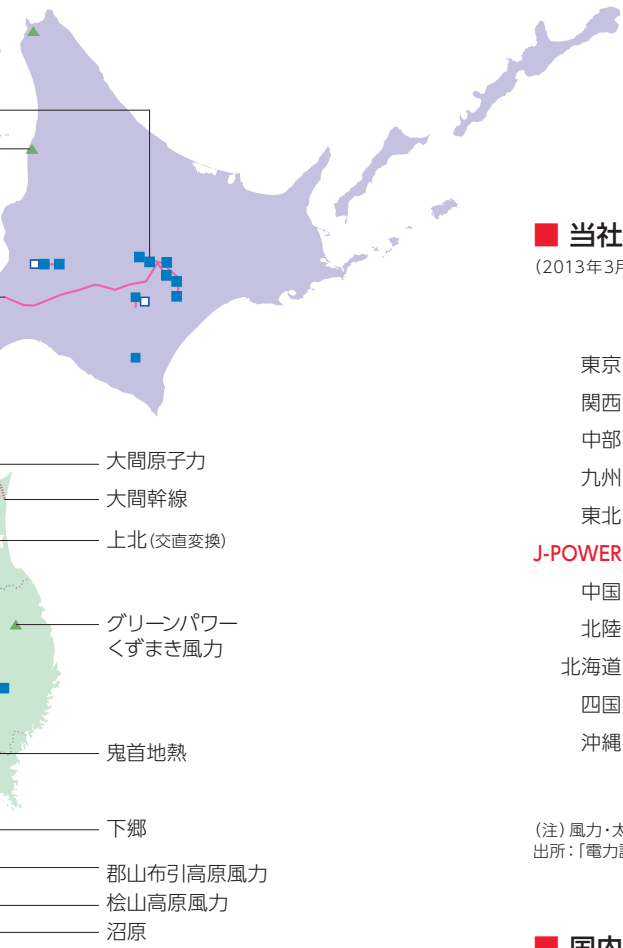
日本全国に展開するJ-POWERグループの事業

J-POWERグループは、日本全国に1,781万kW*の発電所と約2,400kmの送電線や変電設備を保有・運営し、日本全体の電力の安定供給を支えています。

*各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出。

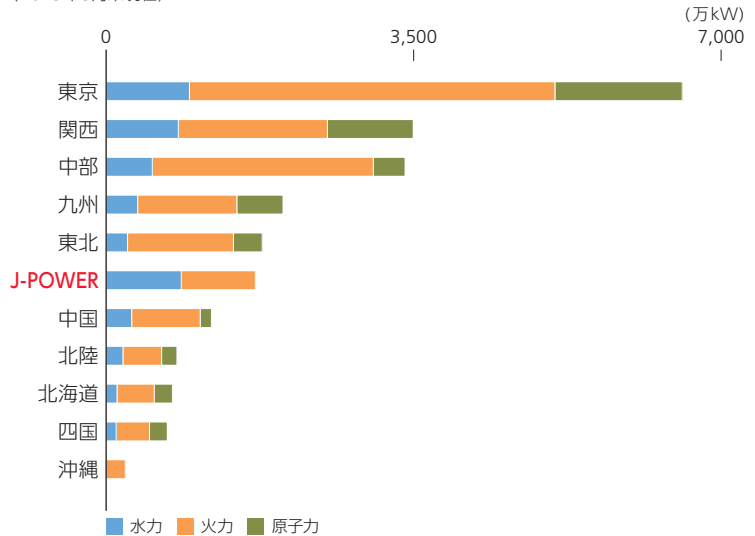
- | | | | |
|--------------|-----------------|------------------|---------|
| 既設 | | 建設中、着工準備中 | |
| 卸電気事業 | その他の電気事業 | □ 水力発電所 | □ 火力発電所 |
| ■ 水力発電所 | ▲ 風力発電所 | □ 原子力発電所 | △ 風力発電所 |
| ■ 火力発電所 | ◆ 火力発電所 | ● 送電線 | |
| ■ 地熱発電所 | | | |
| ● 変電所(変換所含む) | | | |
| - 送電線 | | | |
-
- 電力会社(一般電気事業者)の事業エリア**
- | | | | | |
|-------|------|------|------|------|
| ■ 北海道 | ■ 東北 | ■ 東京 | ■ 中部 | ■ 北陸 |
| ■ 関西 | ■ 中国 | ■ 四国 | ■ 九州 | ■ 沖縄 |





■ 当社(卸電気事業)と電力会社(一般電気事業者)の設備出力

(2013年3月末現在)



(注) 風力・太陽光は水力に、地熱は火力に含めています。
出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

■ 国内電気事業設備

(2013年3月末現在)

卸電気事業

発電設備(出力)		
水力発電所	58カ所	855.6 万kW
火力発電所(地熱1カ所含む)	8カ所	842.7 万kW
計	66カ所	1,698.3 万kW
送電設備(巨長)		
交流送電線		2,140.5 km
直流送電線		267.2 km
変電設備(出力)	4カ所	430.1 万kVA
周波数変換所(出力)	1カ所	30.0 万kW
交直変換設備(出力)	4カ所	200.0 万kW

その他の電気事業*

発電設備(出力)		
風力発電所	18カ所	35.3 万kW
IPP・新電力等向け火力	6カ所	84.4 万kW
計	24カ所	119.7 万kW

*すべて連結子会社または関連会社の設備(出資持分割合は考慮していません)。

50Hz
0Hz 周波数

グローバルな事業展開

J-POWERは、海外における約50年の実績やノウハウを活かして、「海外発電事業」と「海外コンサルティング事業」に取り組み、低炭素社会の実現に向けて、世界の持続可能な発展に貢献していきます。

海外事業

■ 海外発電事業

1990年代後半から、自らの資本や技術を投入して発電事業に参画する「海外発電事業」に取り組んでいます。2013年3月現在、タイ・米国・中国など7つの国・地域で、425万kWの発電設備が稼働しています。これは当社グループ全体が保有する発電設備の約2割に相当する持分出力*1です。

さらに、タイとインドネシアでは、大規模な新規発電プロジェクトを進めています。タイでは、2013年に7件のSPP*2プロジェクト(出力 計79万kW)が順次運転を開始します。また、建設中の2件のIPP*3プロジェクト(出力 計320万kW)は、2014年および2015年に運転を開始する予定です。インドネシアでは、海外において当社初の高効率石炭火力プロジェクト(出力 200万kW)の着工準備を進めており、アジア市場における有力な発電事業者としてのポジションを確立しています。

今後、国内事業で培った石炭火力発電等の技術と知見を活かし、発展著しいアジア地域を中心にさらなる事業拡大を目指し、海外発電事業を国内事業と並ぶ当社事業の柱とすべく、取り組みを強化しています。

*1 各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出
 *2 SPP (Small Power Producer) プログラム：小規模発電事業者買取制度で、コジェネ等エネルギー効率の高い設備を促進する制度。
 *3 IPP (Independent Power Producer)：独立系発電事業者

■ 海外コンサルティング事業

海外において、電源開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」を1960年代より実施しています。その実績は、2013年3月現在、63の国・地域で累計333件に達しています。

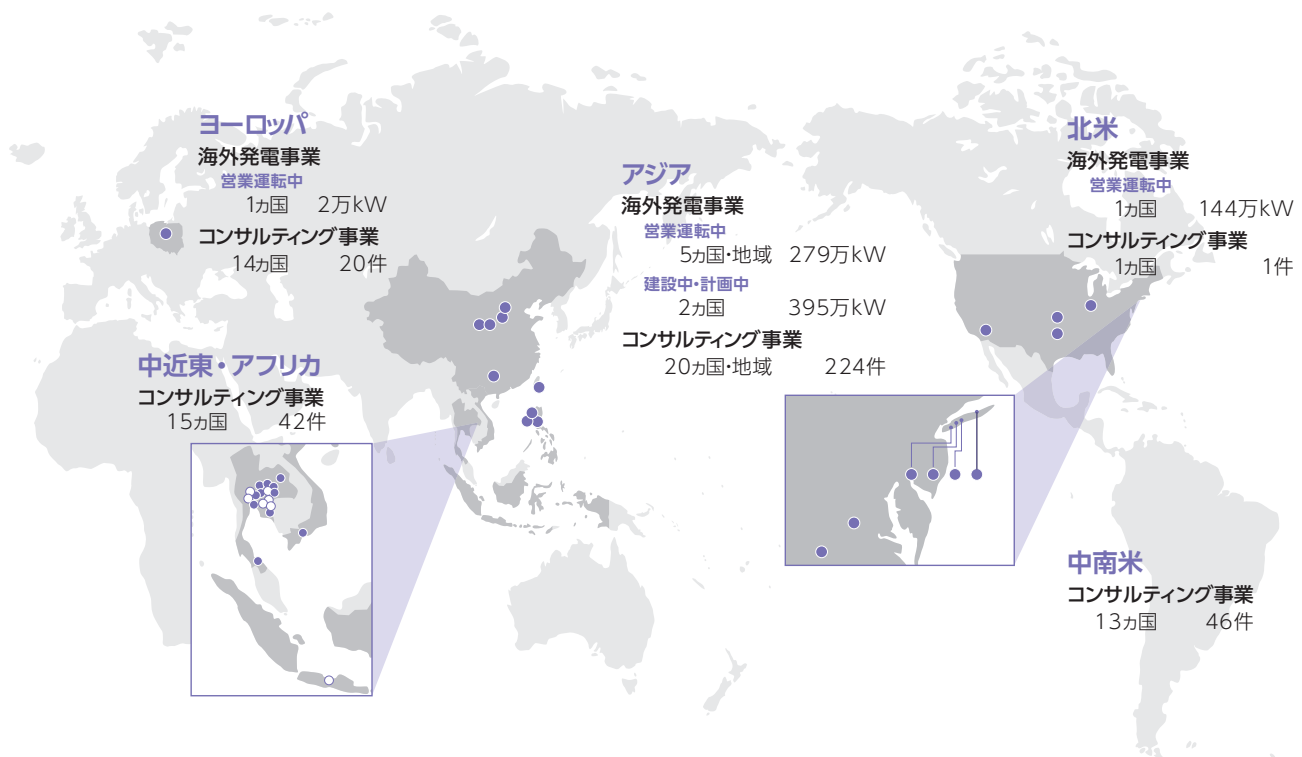
海外発電事業実績

(2013年3月末現在)

● 営業運転中	7カ国・地域	31件	持分出力425万kW
○ 建設中・計画中	2カ国	7件	持分出力395万kW

海外コンサルティング事業実績

63カ国・地域 333件



連結業績ハイライト

(3月31日に終了した各連結会計年度)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3		
販売電力量						(百万kWh)	
卸電気事業(個別)	57,532	55,760	64,353	64,074	63,366		
水力	8,384	9,214	10,267	10,318	9,032		
出水率	88%	96%	106%	115%	102%		
火力	49,147	46,546	54,086	53,756	54,333		
利用率	76%	68%	78%	77%	78%		
その他の電気事業	1,616	1,477	1,462	2,010	2,239		
計	59,148	57,238	65,815	66,084	65,605		
損益計算書関連						(百万円)	(千米ドル)*5
営業収益(売上高)	¥ 704,936	¥ 584,484	¥ 635,975	¥ 654,600	¥ 656,056	\$ 6,975,614	
営業利益	57,108	48,939	70,588	49,800	54,566	580,184	
経常利益	39,599	41,694	56,322	36,619	44,825	476,613	
当期純利益	19,457	29,149	19,583	16,113	29,808	316,942	
貸借対照表関連						(百万円)	(千米ドル)*5
総資産	¥2,005,469	¥2,024,080	¥2,012,386	¥2,016,394	¥2,169,909	\$23,071,872	
固定資産仮勘定	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674	4,940,717	
自己資本*1	380,128	412,677	415,762	407,384	453,905	4,826,210	
有利子負債	1,470,748	1,452,515	1,429,037	1,435,736	1,523,059	16,194,148	
キャッシュ・フロー関連						(百万円)	(千米ドル)*5
営業キャッシュ・フロー	¥ 158,628	¥ 169,148	¥ 151,236	¥ 125,891	¥ 119,786	\$ 1,273,645	
投資キャッシュ・フロー	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)	(1,811,474)	
フリー・キャッシュ・フロー	26,278	39,643	26,560	(10,960)	(50,582)	(537,829)	
個別減価償却費	109,741	115,585	106,080	100,423	89,485	951,466	
個別設備投資*2	(150,228)	(97,908)	(73,796)	(68,493)	(66,262)	(70,453)	
財務指標						(%)	
ROA*3	2.0%	2.1%	2.8%	1.8%	2.1%	—	
ROE*4	4.6%	7.4%	4.7%	3.9%	6.9%	—	
						(円)	(米ドル)*5
1株当たり当期純利益(EPS)	¥ 121.65	¥ 194.26	¥ 130.51	¥ 107.39	¥ 198.65	\$ 2.11	
1株当たり純資産(BPS)	2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98	32.16	
自己資本比率	19.0%	20.4%	20.7%	20.2%	20.9%	—	
D/Eレシオ	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4	—	
配当						(円)	(米ドル)*5
1株当たり配当	¥70	¥70	¥70	¥70	¥70	\$0.74	
配当性向	57.5%	36.0%	53.6%	65.2%	35.2%	—	
						(千株)	
期末発行済株式数(自己株式除く)	150,054	150,053	150,053	150,053	150,052	—	

*1 自己資本：純資産合計－少数株主持分

*2 設備投資(個別)：有形固定資産および無形固定資産の増加額

*3 ROA：経常利益÷期中平均総資産

*4 ROE：当期純利益÷期中平均自己資本

*5 米ドルの表示は、2013年3月29日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=94.05円で換算しています。

社長メッセージ

日本の電力の安定供給に貢献するとともに、 グローバルな事業展開を図ることで、 企業価値の持続的な成長を目指します。

2011年3月の東日本大震災以降、原子力発電所の停止の長期化により、不透明な電力需給が継続し、エネルギーコストが上昇し続ける中で、わが国の電気事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

それに加えて、原子力安全規制の強化、電力システムに関する改革方針の閣議決定、温暖化対策の見直しを含むエネルギー基本計画再構築作業の開始など、政府のエネルギー政策そのものが大きな転換期を迎えています。

こうした中、J-POWERグループでは、低廉かつ安定的な電力の供給、地球環境問題への対応、競争力と設備保全対策の強化、の3つが重要な課題となっています。

こうした課題に対処すべく、私たちJ-POWERグループは、国内外における中長期的な供給力増強を主とした「成長戦略」と、事業環境の変化を先取りした「事業基盤の強化」により、企業価値の持続的成長を図ってまいります。

「人々の求めるエネルギーを不断に提供する」ために私たちJ-POWERグループがなすべきことは、電力の安定供給に貢献することです。我が国の中期的な電力供給力確保のため、国内発電事業における供給力の増強に向けて、竹原火力のリプレースをはじめとする石炭火力の新増設の可能性を追求してまいります。

2012年10月より建設工事を再開した大間原子力発電所につきましては、新たな規制基準に適合させ、地域の皆さまから信頼される安全な発電所として確実に完成・稼働させるべく全力を挙げてまいります。

また私たちは、その事業を地球規模で、そして長期的な視点で展開することを目指しており、新興諸国が求める高効率石炭火力等によってグローバルな成長を目指す海外発電事業の推進や、長期的な低炭素化に向けた革新的技術開発への取り組みを、引き続き着実に進めてまいります。

J-POWERグループは、その使命である電力の安定供給を、これまで同様に高い信頼のもとに果たしていく事を通して、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいります。このため、技術、人財、財務のすべてにわたって、事業基盤をより強固なものとする事により、企業価値の持続的成長を目指し、持続可能な社会に貢献してまいります。

J-POWERグループは、企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて2013年もチャレンジを続けてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2013年7月

取締役社長

北村雅良

社長インタビュー

成長戦略



成長戦略について教えてください。



**国内外において、中長期的な供給力の
増強を目指していきます。**

日本国内では、現在取り組んでいる竹原火力のリプレースをはじめとする、石炭火力の新・増設の可能性を追求していきます。また、環境に配慮しつつ石炭火力を展開していくために、更なる高効率化と低炭素化を目指した技術開発に取り組んでいきます。

大間原子力発電所については、新たな規制基準に適合させ、地域の皆様から信頼される安全な発電所として、確実に完成・稼働させるべく、全力を挙げていきます。

グローバルな成長を目指す海外発電事業では、タイで建設中の大型IPPプロジェクトの確実な運転開始を目指すとともに、インドネシアにおける大型石炭火力IPPプロジェクトの着工に向けて開発準備を進めます。



石炭火力



石炭火力の供給力の増強に向けた取り組みについて教えてください。



わが国の中長期的な電力の供給安定のために、世界最高水準の高効率石炭火力を環境に配慮しつつ展開していきます。

J-POWERグループは、現在、日本全国で7カ所・841万kW*の石炭火力発電所を運営しており、日本初の輸入炭火力の開発や最新技術の導入による高効率発電等において、日本の石炭火力発電をリードしてきました。

原子力の再稼働や新規開発の見通しが不透明な中、経済的かつ安定的なベース電源としての石炭火力のニーズが高まっています。石炭火力は、石油・ガス火力と比較して燃料の石炭が安価であること、また、石炭は世界各国に分布・賦存していることから、経済性と供給安定性の両面に優れています。

J-POWERグループは、世界最高水準の高効率石炭火力を、環境に配慮しつつ展開していく方針であり、こうした取り組みの一環として、竹原1・2号機のリプレースを計画しています。運転開始から40年近くが経過した現在の1・2号機を、最先端技術を導入した新1号機にリプレースすることにより、環境負荷の低減を図るとともに、エネルギー利用効率の向上を図ります。現在、環境アセスメントの手続きを進めており、2014年度に着工し、2020年に新1号機が運転を開始する予定です。

今後、わが国の中長期的な電力の供給安定のために、竹原新1号機に続く新たなリプレース、新・増設の可能性を追求していきます。

*2013年3月末現在

大間原子力



大間原子力発電所の建設について教えてください。



新規規制基準等を適切に反映し、安全強化対策を着実に実施することで、地域の皆様から信頼される安全な発電所を目指します。

J-POWERグループが青森県下北郡大間町で進めている大間原子力発電所計画は、2008年4月に原子炉設置許可、同年5月には第1回の工事計画認可を受け着工しました。建設工事は東日本大震災により一時休止しましたが、2012年10月に再開しています。

大間原子力発電所計画の概要



大間原子力発電所の建設状況(2013年6月時点)

建設地点:
青森県下北郡大間町

出力:
138.3万kW

原子炉形式:
改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)

今後は、原子力規制委員会による新規制基準や最新の知見を踏まえながら、安全強化対策を着実に実施してまいります。福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、J-POWERグループを挙げて、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりに全力で取り組んでいきます。

大間原子力発電所位置



燃料：

濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム
混合酸化物 (MOX) 燃料

営業運転開始時期：

未定

海外発電事業



海外発電事業の今後の見通しについて教えてください。



現在開発中の大型プロジェクトを確実に遂行することにより、持分出力を国内事業の半分に相当する約800万kWまで拡大し、J-POWERグループの事業の柱とすることを目指しています。

海外発電事業における稼働中の発電所の持分出力は425万kW*に達しており、今後もJ-POWERグループの成長ドライバーとしてさらなる拡大を目指していきます。現在タイやインドネシアで開発中の大型プロジェクトが営業運転を開始すれば、持分出力は国内事業の半分近くに相当する約800万kWにまで拡大する見通しです。

タイでは、当社が過半を出資する初めての大型プロジェクトとして、タイ政府のSPPプログラムに基づく7件の各10万kW級ガス火力の開発プロジェクトと、2件の大型ガス火力(各160万kW)のIPPプロジェクトに取り組んでいます。

7件のSPPプロジェクトの建設工事は順調に進捗し、2013年5月までに5件が営業運転を開始しています。2件のIPPプロジェクトでは、ノンセン地点では2014年、ウタイ地点では2015年の営業運転の開始を目指し、建設工事を進めています。これらのプロジェクトは、タイ電力公社と25年間の長期売電契約を締結しており、営業運転開始後は安定した収益が期待できます。

*2013年3月末現在

インドネシアでのセントラル・ジャワ石炭火力プロジェクトは、J-POWERグループにとって初めての海外での大型石炭火力の新規開発案件です。インドネシアの中部ジャワ州において、超々臨界圧発電技術を導入し、同国の石炭を利用した出力200万kWの石炭火力を開発する計画であり、現在、着工に向けた準備を進めています。

今後は、こうした開発中の大型プロジェクトを確実に遂行することにより、海外発電事業を国内事業と並ぶ事業の柱とすることを目指していきます。



KP1発電所(タイ)

地球環境問題への取り組み



地球環境問題への取り組みについて教えてください。



風力をはじめとする再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、石炭火力の高効率化に取り組み、その技術を海外にも展開し、グローバルな低炭素化とエネルギー消費の低減に貢献していきます。

J-POWERグループは、これまでも再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでおり、国内での風力発電設備は18地点・風車208基、出力では35万kW*に達しています。今後も、風況が良好な地点を継続的に発掘し、これまで蓄積してきたノウハウを活用して、着実に新規開発を促進していきます。



また、石炭火力でのバイオマス混焼の着実な導入に向け、下水汚泥等の燃料化事業の拡大に継続的に取り組むほか、地熱についても、2020年の運転開始を目指し環境アセスメントの手続きを進めている湯沢地熱プロジェクト(出力4.2万kW級)に続く、新規地点の検討も進めていきます。

*2013年3月末現在

こうした取り組みに加え、J-POWERグループは、石炭火力の高効率化によるCO₂排出量の低減を目指しています。2013年3月には、広島県大崎上島において酸素吹石炭ガス化複合発電技術の大型実証試験発電所を着工しており、2016年度より実証試験を開始する予定です。この技術が実用化されれば、現在最新鋭の超々臨界発電技術と比較して、CO₂排出量をさらに13~25%削減することが可能となります。

こうした日本国内での取り組みに加え、先ほどご紹介したインドネシアでのセントラル・ジャワ石炭火力プロジェクトをモデルケースに、日本が有する最先端のクリーンコール技術を、アジアを中心とする新興国に技術移転することにより、グローバルな低炭素化とエネルギー消費の低減に貢献していきます。



大崎クールジェン・プロジェクト完成予想図(広島県)

株主・投資家の皆様へ



最後に財務戦略・株主還元の方針と、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。



継続的な財務体質の強化を図りつつ、長期安定的な還元を目指すというこれまでの方針に変更はありません。

これまでご説明してきました国内外における中長期的な供給力の増強を柱とした成長戦略を実現していくためにも、引き続き財務体質の強化が重要な経営課題です。安定的な資金調達力を維持するべく、着実に事業収益を確保し内部留保の充実を図ることにより、継続的な自己資本の拡充に努めてまいります。

株主の皆様への還元につきましては、発電所等へのインフラに投資し長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社ビジネスの特徴を踏まえ、安定した配当の継続を最も重視するとともに、持続的な企業価値の向上に向けた取り組みを進め、長期にわたって生み出される成長の成果をもって株主還元の充実に努めていく、というこれまでの方針に変更はありません。

東日本大震災を契機として、わが国のエネルギー業界は大きなパラダイム変化の渦中にあります。こうした状況にあるからこそ、J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に掲げるミッションの遂行に向けて、2013年度もチャレンジを続けてまいります。

株主・投資家の皆様には、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

大間原子力発電所における安全強化対策について(概要)

大間原子力発電所については、これまでの安全強化対策に加え、新規制基準(2013年7月)ります。今後とも、より優れた安全技術の積極的な導入を検討し、必要な対策については適

I 津波の評価および非常用電源

(1) 津波の評価

歴史資料に残された津波、想定される津波から津波高さをT.P.+4.4mと評価(2008年の原子炉設置許可)しており、これに対して原子炉等の冷却に必要な設備は、敷地高さ(T.P.+12m)の主建屋(原子炉建屋、タービン建屋等)内に設置します。

(2) 非常用電源

敷地高さ(T.P.+12m)の原子炉建屋内に非常用ディーゼル発電機を3台設置します。また、非常用設備に電力を供給することができる500kV送電線2回線と66kV送電線1回線があります。

II 安全強化対策

Iの計画に加え、以下の対策を建設中に実施します。

■ 設計基準

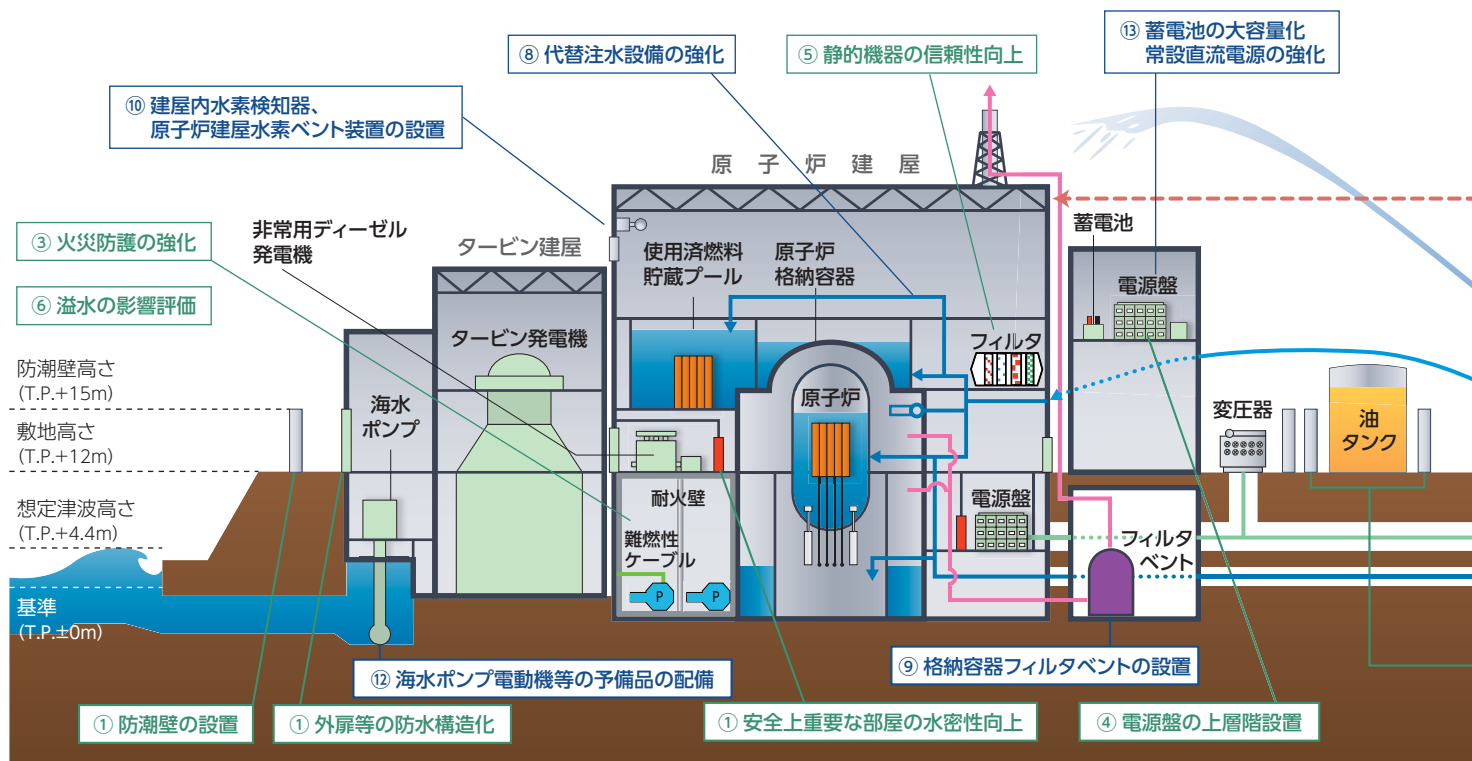
津波や地震に加え、竜巻、火山、火災等の外部事象から原子力発電所の安全設備の機能を守り、信頼性を向上させるため、以下の措置を実施します。

- ① 津波を考慮した施設の防護
(防潮壁の設置、外扉等の防水構造化、防油堤等の高上げ、安全上重要な部屋の水密性向上)
- ② 竜巻等の自然現象等の原子力発電所への影響評価の実施
- ③ 火災防護対策の強化(難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等)
- ④ 位置的分散を図り電源盤を上層階設置
- ⑤ 安全上重要な静的機器(換気フィルタ等)の信頼性向上
- ⑥ 施設内溢水における安全機能への影響評価の実施

設計基準

シビアアクシデント対策・テロ対策

T.P.: 東京湾平均海面からの高さ



8日施行)を踏まえながら、さらなる安全性の向上を目指し、安全強化対策を実施してまい
切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます。

■ シビアアクシデント対策・テロ対策

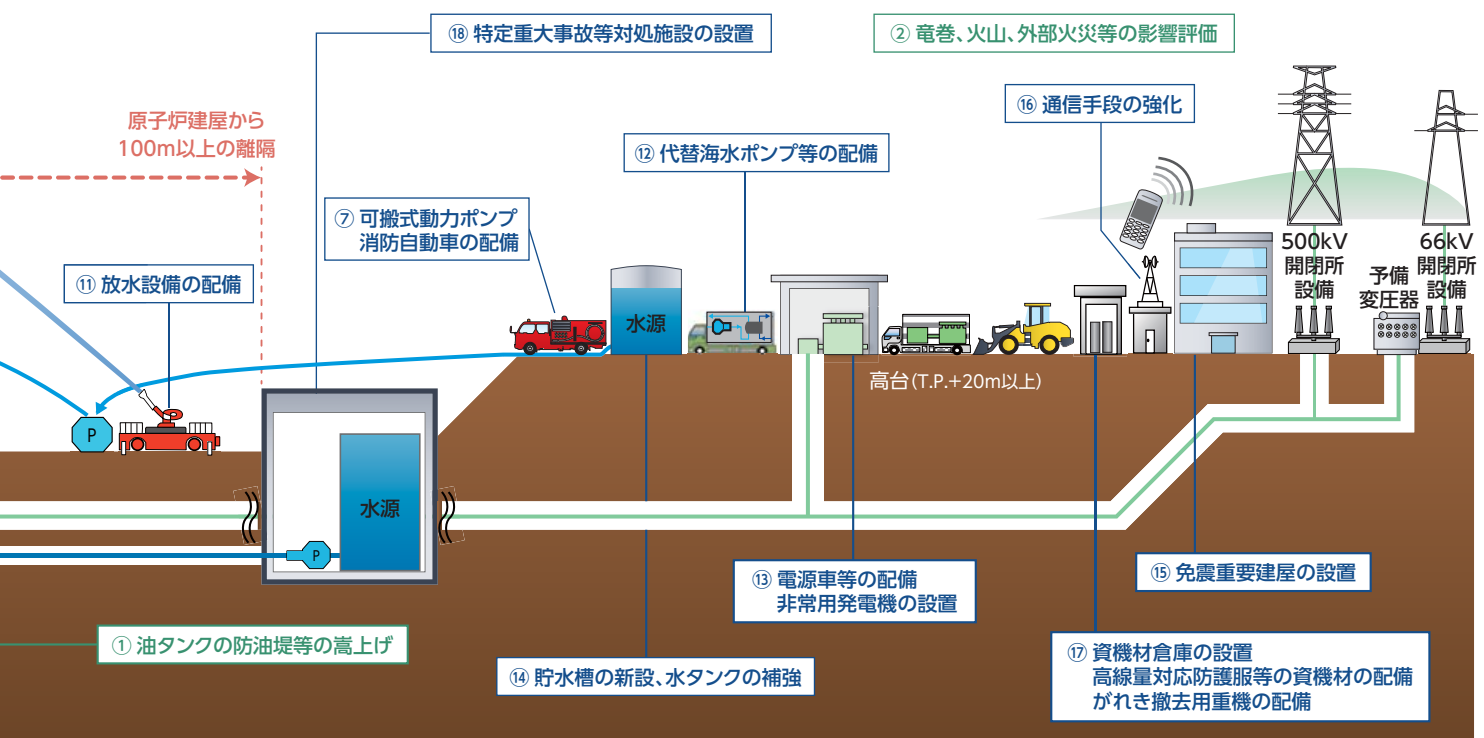
万一シビアアクシデント等が発生した場合に迅速に対応するため、以下の措置を実施します。

- ⑦ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- ⑧ 原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための代替注水設備の強化
- ⑨ 格納容器の過圧防止のための格納容器フィルタバントの設置
- ⑩ 原子炉建屋の水素爆発防止のための水素検知器、水素バント装置の設置
- ⑪ 原子炉建屋等への放水のための放水設備の配備
- ⑫ 原子炉、格納容器の除熱機能確保のための、海水ポンプ電動機等の予備品、代替海水ポンプ等の配備
- ⑬ 電源確保のための電源車、非常用発電機(燃料タンク、電源ケーブル)の設置、蓄電池の大容量化、常設直流電源の強化

- ⑭ 水源確保のための貯水槽の設置、水タンクの補強
- ⑮ 緊急時に必要な対応を行うための緊急時対策所を備えた免震重要建屋の設置
- ⑯ 緊急時の発電所内外への連絡のための通信手段の強化
- ⑰ 資機材倉庫、高線量対応防護服等の資機材、がれき撤去用重機の配備
- ⑱ 故意による航空機衝突等に対応するための特定重大事故等対処施設の設置

また、青森県内事業者間*の連携強化等により防災への取り組みを進めます。

*東北電力(株)、東京電力(株)、電源開発(株)、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)



J-POWERは、石炭火力における発電効率の次世代の石炭火力発電を担うクリーンコール

1 石炭は、発電の主要なエネルギー源

石炭は、石油や天然ガスに比べて埋蔵量が豊富で、世界各国に広く分布し、化石燃料の中では最も経済的かつ安定した供給が可能な資源です。発電の主要な燃料ソースを石炭としている国も多く、世界全体では発電電力量の約40%を石炭が占めています。中国やインドなどのエネルギー消費の大きい国々では、石炭火力が最大のエネルギー供給源となっています。

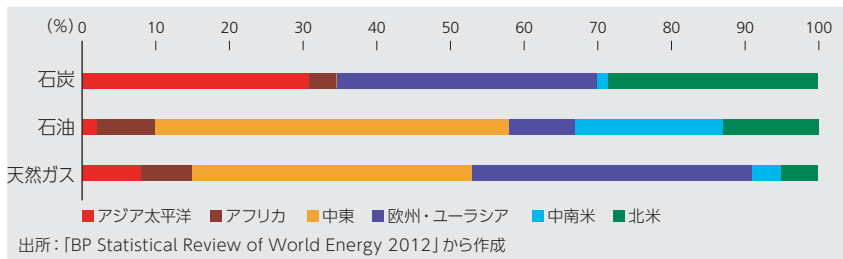
世界の石炭火力発電設備は、今後もさらに増加する見込みです。石炭火力発電は、世界的にますます増大するエネルギー需要への対応に欠かせない、重要な電源であり続けると考えられています。

石炭をはじめとした化石燃料は、燃焼に伴い温室効果ガスであるCO₂を排出します。世界の石炭火力発電所から排出されるCO₂は、世界のエネルギー起源CO₂排出量の約3割を占めます。今後、中国やインドをはじめとする新興国でエネルギー需要が増大し、石炭利用が大幅に増加すると予想される中、石炭火力発電所からのCO₂排出量をいかに削減していくかが国際的な課題となっています。

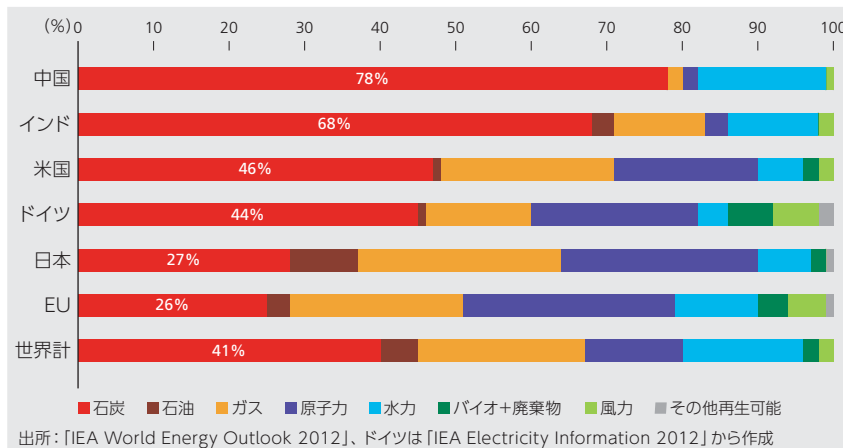
石炭活用のアドバンテージとデメリット

- アドバンテージ**
- 他の化石燃料と比べて埋蔵量が豊富であること
 - 世界各地で産出されるため、安定的な調達ができること
 - 他の化石燃料と比べて価格が安く経済的であること
- デメリット**
- 他の化石燃料と比べて単位当たりのCO₂排出量が多いこと

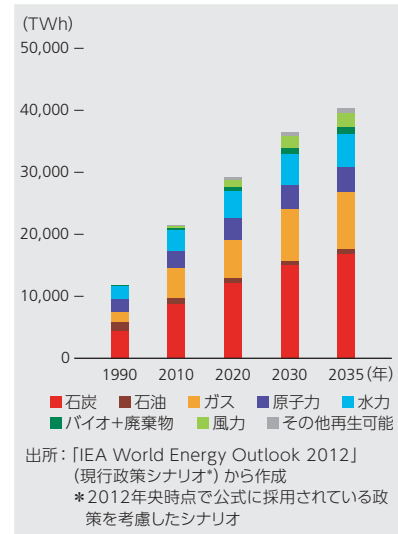
資源埋蔵量の地域分布



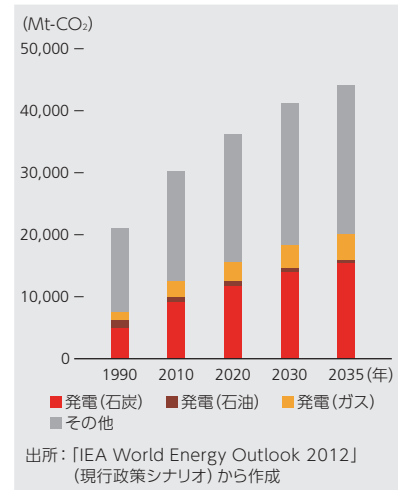
国・地域別の電源別発電電力量の構成比(2010年)



世界の電源別発電電力量の見通し



世界のエネルギー排出別CO₂排出量の見通し



向上と低炭素化を目指し、 技術の開発に取り組んでいます。

2 J-POWERの最先端技術を世界へ

石炭火力発電所からのCO₂排出量を削減するには、発電効率を向上させることが有効です。高い効率で発電すれば、それだけ石炭の使用量を削減することができ、燃料費の低減とともにCO₂排出量の抑制が可能となります。日本の石炭火力発電所は蒸気圧力や温度を超々臨界圧(USC) という極限まで上昇させる方法で、欧米やアジア諸国に比べて高い発電効率を実現しています。J-POWERは、こうした最先端技術の開発に自ら取り組み、積極的に採用してきたことによって、世界最高水準のエネルギー利用効率を達成しています。

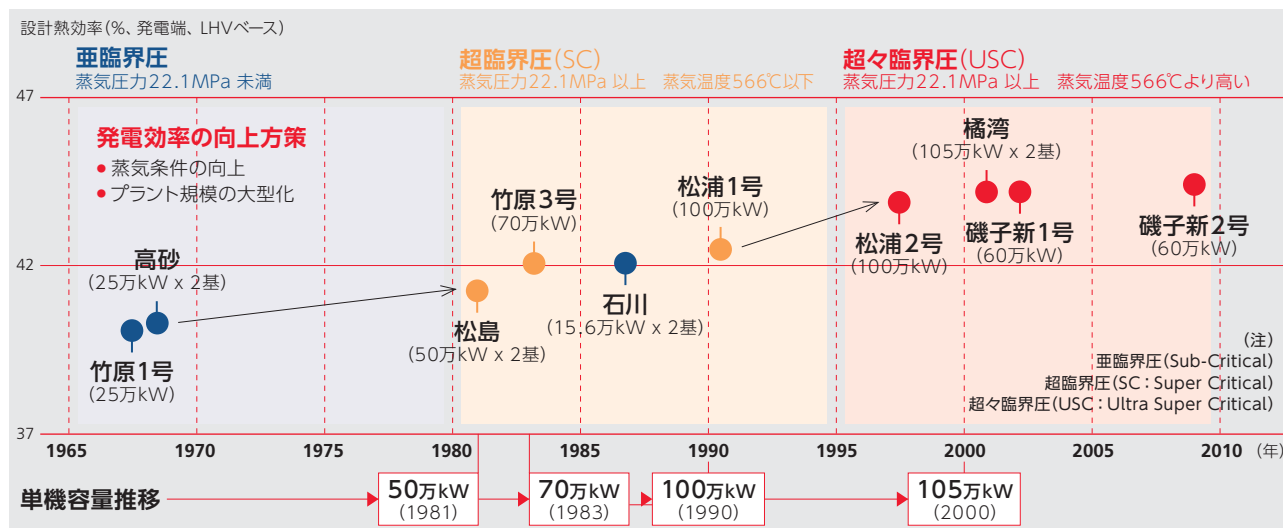
私たちJ-POWERが日本で培った知見と技術を活かし、高効率の石炭火力発電技術を世界に向けて移転・普及していくことは、世界のCO₂排出量の削減とエネルギー資源の節約に大きな意義を持っています。

CO₂削減効果を試算すると！

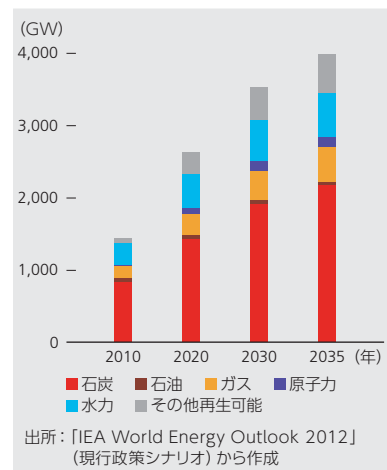
日本の最高水準性能の石炭火力発電技術を中国、インド、米国3カ国の全石炭火力発電所に適用したとすると、現時点でのCO₂削減効果は年間14.7億t-CO₂に及ぶと試算されています。これは日本の年間CO₂総排出量(2011年度12.4億t-CO₂)を大きく上回る数値です。

特にアジアの電力需要は今後も堅調に増加し、石炭火力の発電電力量、設備出力は、ともに2030年までに現行のおよそ2倍に増加すると予想されています。アジアの石炭火力市場も従来の比較的効率が低い亜臨界圧プラントから、高効率化プラントへの本格移行を開始しており、J-POWERは、日本のクリーンコール技術で「アジアの成長」と「環境負荷の抑制」の同時達成への貢献を目指します。

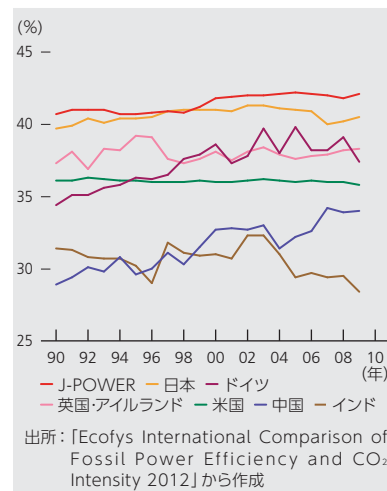
J-POWER石炭火力発電所の発電効率の推移



アジアにおける電源別
発電設備出力の見通し



世界の石炭火力発電の平均熱効率推移





礪子火力発電所(リプレース後)



竹原火力発電所(リプレース前)



竹原火力発電所(リプレース後)

事例 1 最新鋭技術を活用し、発電所をリプレース

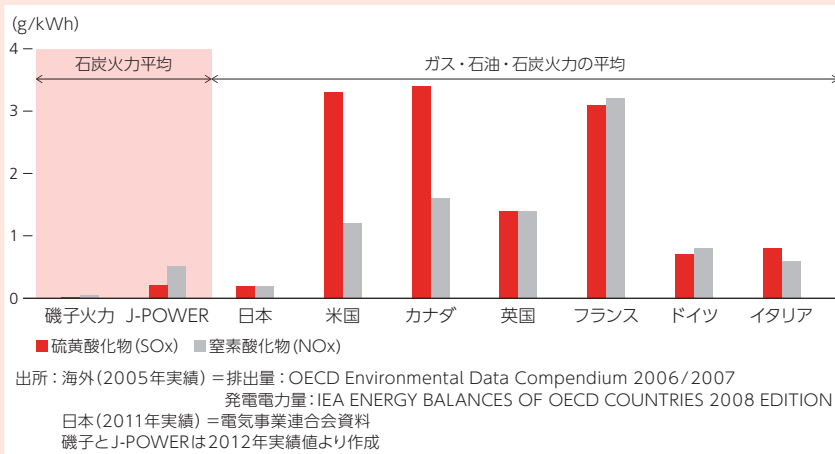
礪子火力発電所リプレース

1996年、礪子火力発電所(旧1・2号機、各26.5万kW)では、横浜市の環境改善計画への対応、電力供給の増強と信頼性の向上、設備老朽化への対応を目的として、旧式プラントを最新鋭設備にリプレースするプロジェクトをスタートさせました。リプレースした新1号機(60万kW)は2002年4月から、新2号機(60万kW)は2009年7月から運転を開始しています。

礪子火力発電所は、大都市部に位置する発電所であり、日本初の公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置する等、当初から環境保全対策でも積極的な取り組みを実践してきました。リプレースに当たっては超々臨界圧(USC)を導入し、大幅な熱効率向上を図っており、新2号機では、主蒸気圧力25MPa、主蒸気温度600℃、再熱蒸気温度620℃を実現し、世界最

高水準の熱効率を達成しています。また、最新の環境対策装置を設置することにより、発電電力量当たりの硫黄酸化物(SOx)・窒素酸化物(NOx)排出量(原単位)を、主要先進国の火力発電所と比較してそれぞれ一桁低い極めて小さい値に抑制しており、発電効率、環境負荷の面からも「世界で最高水準のクリーンな石炭火力発電所」となっています。

火力発電における発電電力量あたりSOx、NOx排出量の国際比較



竹原火力発電所新1号機(設備更新)計画

広島県にある竹原火力発電所でも、リプレース計画を進めています。現在、竹原火力発電所では1号機～3号機の計130万kWの発電設備が運転中です。このうち、運転開始から約40年を経過した1号機(25万kW、1967年7月営

業運転開始)、2号機(35万kW、1974年6月営業運転開始)を、新1号機(60万kW)にリプレースする計画です。地球温暖化問題に積極的に対応する観点から、最新鋭設備を導入し、SOx・NOx等の環境負荷を低減するとともに、エネ

ルギー利用効率を大幅に向上し、低炭素化を図ります。現在、環境アセスメントの手続きを実施中で、2020年の運転開始を計画しています。

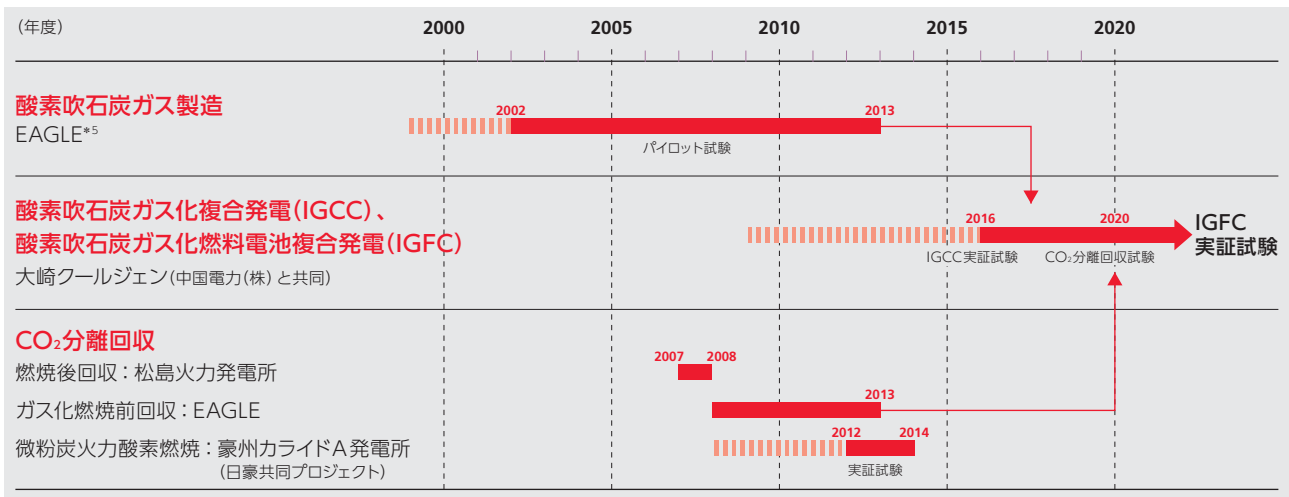
ゼロエミッションを目指して!

J-POWERは、酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)*¹や石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)*²など次世代技術の開発に取り組み、石炭火力のさらなる発電効率の飛躍的な向上と低炭素化に向けたCO₂排出量の大幅な削減を

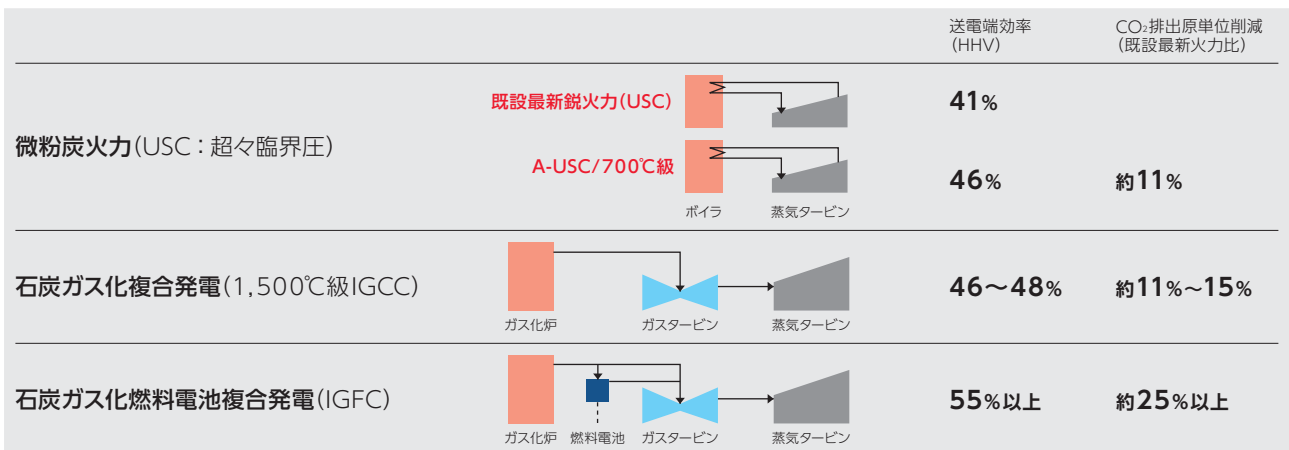
目指しています。また、バイオマス燃料の混焼利用を推進するほか、USC*³技術をさらに高効率化する先進超々臨界圧(A-USC)*⁴技術の開発も進めています。

究極的には、これらに、発電等によって生じるCO₂を分離回収して地中深くに貯留するCO₂回収・貯留(CCS)技術を組み合わせ、革新的なゼロエミッション型の石炭火力の実現を目指していきます。

J-POWERにおける石炭火力発電の新技术の開発スケジュール



次世代の石炭火力発電技術



- *1 石炭ガス化複合発電(IGCC): 石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。
- *2 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC): 燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3つの発電形態を組み合わせた複合発電システムで、石炭火力発電としては最高効率水準の発電システム。
- *3 超々臨界圧(USC): 微粉炭火力の現時点での最先端技術。圧力22.1MPa以上かつ温度566°Cより高い蒸気条件を採用。
- *4 先進超々臨界圧(A-USC): USCをさらに高効率化し、700°C以上の蒸気条件を採用。
- *5 EAGLE: 若松研究所で進めている酸素吹石炭ガス化プロジェクト。Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity の略。



EAGLEパイロット試験設備(福岡県)



大崎クールジェン・プロジェクト完成予想図(広島県)



カライドA発電所(オーストラリア)

事例

2 次世代の石炭火力発電技術を開発

酸素吹IGCCの大型実証試験

EAGLEプロジェクト

J-POWERは独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究事業として、技術開発部若松研究所(福岡県)において2002年度より、酸素吹IGCCの実現に向けた酸素吹石炭ガス化炉の開発と、石炭ガス化ガスからCO₂を分離回収する技術の確立を目的として、EAGLEプロジェクトを推進してきました。

J-POWERは本プロジェクトを通じて、世界最高のガス化効率を達成するとともに、低品位炭(亜瀝青炭)から高品位炭(瀝青炭)まで幅広い炭種を高効率にガス化できることを確認し、酸素吹石炭ガス化技術を確立しました。

CO₂分離回収技術の開発

現在、大規模な排出源から発生するCO₂を分離回収し、地中深くに封じ込めるCO₂回収・貯留(CCS)技術の調査や実証計画が世界各地で進められています。当社は、分離回収・輸送・貯留というCCSの3要素のうち、ユーザーとしての観点から発電設備への適用やCCS全体のコストに占める割合の大きさを考慮して、CO₂分離回収技術を中心に技術開発を行っています。EAGLEプロジェクトでは、酸素吹石炭ガス化の生成

大崎クールジェン・プロジェクト

EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かして、IGCCおよびCO₂回収技術の商用化に向けた大型実証試験「大崎クールジェン・プロジェクト」を進めるため、2009年に中国電力(株)との共同出資により「大崎クールジェン(株)」を設立し、2013年3月に16.6万kW(石炭処理量:1,180t/日)の酸素吹IGCC実証プラントの建設を開始しました。2016年度から開始する実証試験ではシステムとしての信頼性、経済性、運用性を検証する予定です。その後、2020年からは最新のCO₂分離回収技術の試験を開始し、適用性を検証する予定です。これらを踏まえて、酸素吹

IGCCに燃料電池を組み合わせたIGFC化によるさらなる高効率化を目指します。これら一連の技術開発は、国の審議会の報告において提言されたCoolGen計画*の実現を目指すものです。

*CoolGen計画:2009年6月に経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて提言された、IGCC、IGFC、CCSを組み合わせた「ゼロエミッション石炭火力発電」の実現を目指す実証研究プロジェクト計画。

ガスからのCO₂分離回収技術として化学吸収法を検証済みで、さらに2013年度までの計画で物理吸収法の試験を行っています。

また、現在の発電方式の主流である微粉炭火力でも、燃焼排ガスからのCO₂分離回収技術の開発に積極的に取り組んでいます。松島火力発電所(長崎県西海市)では、2007年から2008年、化学吸収法を用いたパイロット試験を三菱重工業(株)と共同で実施しました。

また、オーストラリア・クイーンズランド州のカライドA発電所で実施している、酸素燃焼法を用いた「カライド酸素燃焼プロジェクト」にも参画しています。これは、日豪官民による共同実証プロジェクトであり、酸素燃焼によるCO₂の回収と地下貯留の一貫システムを世界で初めて既設発電所において検証するものです。2012年からCO₂回収を含む実証試験を開始しており、約2年間試験を実施する予定です。

J-POWERは、電源開発や環境保全の技術協力を行う「海外コンサルティング事業」と、資本や技術を投入して事業参画する「海外発電事業」に取り組んでいます。

1 海外事業の歩み

海外コンサルティング事業

J-POWERは、1960年の電源開発促進法改正を契機に、海外技術協力を事業分野に組み入れ、国内事業で培った技術と信頼をもとに、海外コンサルティング事業を展開してきました。その実績は、2013年3月現在、63の国・地域で累計333件に達しています。地域別では、インドネシアやベトナム、中国などのアジア地域やペルーなどの中南米地域が中心です。

海外コンサルティング事業では、相手国の社会経済状況や、エネルギー消費、需要動向を調査したうえで、私たちが持つ経験、知見をプロジェクトを通じて技術移転します。事業の内容は、電力設備の環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝技術移転、水力発電における計画・設計・施工監理などです。これにより、相手国の将来にわたるエネルギーの安定供給や環境負荷低減に貢献できるものと考えています。



公共建物省エネに関する情報収集・確認調査(トルコ)

海外発電事業

J-POWERは、世界的に電気事業の民営化・自由化が進行する中、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、1990年代後半から海外発電事業への取り組みを開始しました。長年にわたりコンサルティング事業で培われた経験・信用・ネットワークを活かして、積極的にプロジェクトの発掘・開発に取り組んでいます。

開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与が中心でしたが、厳しい競争の中で着実に経験と実績を積み重ね、その後、メジャー出資、グリーンフィールド(新規開発) 案件への事業参画を拡大してきました。

海外事業の主な歩み

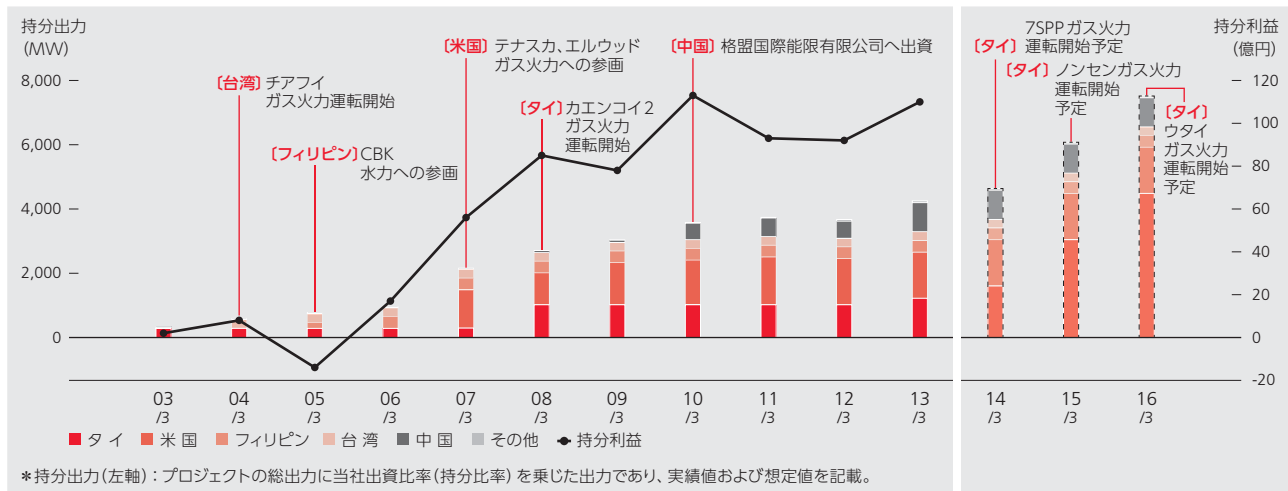
1960	電源開発促進法改正、海外技術援助委員会設置	海外コンサルティング事業開始
1962	ペルー/タクナ水力発電計画、海外技術協力部設置	最初の水力コンサルティング案件
1971	ペルー/リマ・チンボテ送電計画	大規模送電案件への参画
1974	フィリピン/火力発電計画調査	最初の火力コンサルティング案件
1982	マレーシア/ポートクランPhase II火力発電計画	大規模石炭火力案件への参画
1984	オーストリア/NOx低減技術供与計画	ヨーロッパにおける環境対策案件
1990	タイ/ラムタコン揚水発電計画	揚水発電案件への参画
1997	国際事業部にIPP事業室設置	海外発電事業開始 タイ・中国の小規模案件への投資を開始
2002	オランダに持株会社設立、台湾/嘉恵電力公司へ資本参加	
2005	米国に現地法人設立、フィリピン/CBK水力発電所権益取得	米国での海外発電事業を開始
2006	米国/テナスカ・フロンティアガス火力発電所権益取得、タイに現地法人設立	
2007	タイ/カエンコイ2ガス火力発電所1号機運転開始(2号機は2008年運転開始) タイ/国際競争入札でSPP7件、IPP2件を落札	タイで当社初のグリーンフィールド案件 当社初のメジャー出資案件
2008	中国に現地法人設立	
2009	中国/榕盟国際能源公司へ資本参加	
2010	米国/オレンジグローブガス火力発電所運転開始	米国で当社初のグリーンフィールド案件
2011	インドネシア/国際競争入札で石炭火力IPPを落札	当社初の石炭火力のグリーンフィールド案件
2012	中国/賀州発電所運転開始	

2 海外発電事業

2013年3月現在、タイ、米国など7カ国・地域で、グループ全体の設備出力の約2割に相当する425万kW（持分出力ベース）の発電設備が稼働中です。海外発電事業による収益貢献としては、持分法投資利益が2013年3月期は、110億円に達しています。

現在、タイ、インドネシアで新規開発プロジェクトを手掛けており、国内事業と並ぶ当社事業の柱とすべく、取り組みを強化しています。これらのプロジェクトがすべて運転を開始すると、持分出力は約800万kWへと倍増する見通しです。

海外発電事業の持分出力(営業運転中)*と持分法投資利益の推移



J-POWERの海外発電事業の特徴

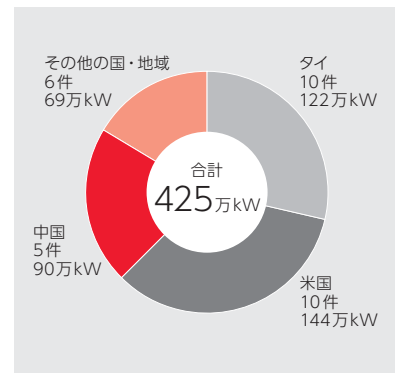
J-POWERが、海外発電事業を進めるうえでの基盤は、国内の卸電気事業を60年にわたり実施してきた経験や先進的な環境技術、海外コンサルティング事業で培ってきたノウハウと各国でのネットワーク、そして国内外での事業経験が豊富な人材などです。当社は、こうした事業経験に基づく適切な投資判断と事業運営の実現に努めています。

また、プロジェクトの実施にあたっては、信用力の高いオフテーカーとの長期の売電契約(PPA)があること、長期のPPA契約をベースにプロジェクトファイナンスが組成可能であること、信頼できるローカル・パートナーと共同で取り組むこと、所要の投資収益性が見込めることなどを基準として投資判断をしています。これにより、プロジェクトのリスクを把握し、リスクを適切に分散するスキームを構築します。また、着手したプロジェクトは、定期的にモニタリングを行い問題の早期発見と対応に努めています。

⇒海外事業等の実施決定のプロセスと管理体制については、42ページをご覧ください。

国・地域別持分出力

(2013年3月末現在)



主要国での事業展開

タイ

タイでは、1992年から発電部門への民間資本の参入が可能になり、電気事業形態の多様化が進んでいます。J-POWERも、産業・民需両面で引き続き増大するタイ国内電力需要に応えるため、2000年以降、タイ国内のIPP事業者と共同で、複数のIPP事業およびSPP事業*を実施しています。

特に2008年に営業運転を開始したカエンコイ2火力発電所(出力146.8万kW、高効率ガスタービン・コンバインドサイクル)はタイ国内における主要基幹電源として、継続的な電力の安定供給に貢献しています。

*SPP (Small Power Producer) プログラム：小規模発電事業者買取制度で、コジェネ等エネルギー効率の高い設備を促進する制度。



カエンコイ2発電所

米国

米国は、日本の4倍に相当する発電設備容量を有し、先進的かつ安定的な電気事業制度が整備されており、さらには通貨の普遍性や発電資産の売買市場の成熟など、アジア市場とは異なる特性があります。アジアでの事業展開のためにも、ポートフォリオとしての米国での事業には大きな意義があると考えています。

J-POWERは、2005年に現地法人を設立して本格的な事業展開を開始しました。2006年にテナスカ・フロンティア発電所(出力83万kW、ガスタービン・コンバインドサイクル)、2008年にはバーチウッド発電所(出力24.2万kW、石炭火力)の権益を取得するなど、2013年3月現在、10か所の発電所を運営し、持分出力は144万kWとなっています。最近では環境保全に厳しいカリフォルニア州で、米国で当社初めてのグリーンフィールド案件であるオレンジグローブ発電所(出力9.6万kW、ガスタービン・シンプルサイクル)を建設し、2010年に運転を開始しました。



オレンジグローブ発電所

中国

中国では、急速な経済成長にともない大量の新規電源が運転を開始しており、2012年時点で、発電設備の約7割は石炭火力発電所です。しかし、従来からの火力発電所の多くは10万kW以下と小規模であり、発電効率が低く環境保全設備も十分とは言えません。中国政府は、発電の高効率化や環境負荷の低減を目的として、大規模発電所を建設して小規模発電所を削減する政策を打ち出しています。

こうした中、J-POWERは、中国で石炭火力発電を中心に事業を展開しています。2012年には、中国広西チワン族自治区で初めて超々臨界(USC)石炭火力技術を導入した賀州発電所(出力209万kW)が運転を開始しました。中国華南地域における電力の安定供給と省エネルギー・環境改善に寄与するものと考えています。



賀州発電所

J-POWERは、上記3ヵ国に加えてアジア地域ではフィリピン・台湾・ベトナムなどで、ヨーロッパ地域ではポーランドで海外発電事業を展開しています。

3 タイ、インドネシアにおける新規開発プロジェクト

タイとインドネシアで、大規模な新規開発プロジェクトを進めています。これらのプロジェクトがすべて運転を開始すると、持分出力は約800万kWへと倍増する見通しです。これは、現在の日本国内の発電設備出力の4割強に相当する規模です。

タイ：9件、合計出力399万kWの大規模グリーンフィールド・プロジェクト

タイにおいて、2007年に国際競争入札で落札したノンセン地点（出力160万kW）およびウタイ地点（出力160万kW）でのIPP事業を進めています。それぞれ2014年、2015年に運転を開始する予定です。また7地点でSPP事業（合計79万kW）を進めています。SPP事業は、2013年6月現在、5地点が運転を開始しており、2013年に全ての地点で運転を開始する予定です。9件が運転を開始する2015年には、当社が参画する発電設備の出力は、タイの全発電設備の1割程度を占める見通しです。

これら9件のプロジェクトは、当社がタイの現地法人を通じてメジャー出資する事業会社が、プロジェクトファイナンスを組成し、建設・運転・保守を行います。また、タイ電力公社（EGAT）との間で長期売電契約（PPA）を締結しており、生み出した電気を25年間にわたり供給します。



NLL発電所(タイ)

タイの新規プロジェクトの概要 (2013年6月末現在)

プロジェクト名	概要	工程																			
7 SPP 設備出力：計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別：ガス火力(コンバインドサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> タイ政府のSPPプログラムに基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT) および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、NLL地点は67.5% 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 <table border="1"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>地点名(出力)</th> <th>運転開始時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">営業 運転中</td> <td>KP1(110MW)</td> <td>2013年1月</td> </tr> <tr> <td>KP2(110MW)</td> <td>2013年2月</td> </tr> <tr> <td>TLC(110MW)</td> <td>2013年3月</td> </tr> <tr> <td>NNK(110MW)</td> <td>2013年4月</td> </tr> <tr> <td>NLL(120MW)</td> <td>2013年5月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建設中</td> <td>CRN(110MW)</td> <td>2013年7月(予定)</td> </tr> <tr> <td>NK2(120MW)</td> <td>2013年10月(予定)</td> </tr> </tbody> </table>	状況	地点名(出力)	運転開始時期	営業 運転中	KP1(110MW)	2013年1月	KP2(110MW)	2013年2月	TLC(110MW)	2013年3月	NNK(110MW)	2013年4月	NLL(120MW)	2013年5月	建設中	CRN(110MW)	2013年7月(予定)	NK2(120MW)	2013年10月(予定)
状況	地点名(出力)	運転開始時期																			
営業 運転中	KP1(110MW)	2013年1月																			
	KP2(110MW)	2013年2月																			
	TLC(110MW)	2013年3月																			
	NNK(110MW)	2013年4月																			
	NLL(120MW)	2013年5月																			
建設中	CRN(110MW)	2013年7月(予定)																			
	NK2(120MW)	2013年10月(予定)																			
ノンセン IPP 設備出力：1,600MW (800MW×2基) 種別：ガス火力(コンバインドサイクル)	<ul style="list-style-type: none"> 2007年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したプロジェクト 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 【スキーム図】 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年 6月 1号運転開始予定 2014年12月 2号運転開始予定																			
ウタイ IPP 設備出力：1,600MW (800MW×2基) 種別：ガス火力(コンバインドサイクル)	【スキーム図】 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年11月 融資契約締結 2015年 6月 1号運転開始予定 2015年12月 2号運転開始予定																			

インドネシア：当社にとってインドネシア初の石炭火力IPP事業

インドネシアでは、2011年の同国電源開発計画に基づく入札において、セントラルジャワ石炭火力プロジェクトを他社と共同で落札しました（当社出資比率：34%）。本プロジェクトは中部ジャワ州に出力200万kWの高効率石炭火力発電所を建設するIPP事業であり、2013年6月現在、早期着工の実現に努めています。運転開始後は、長期売電契約（PPA）に基づき25年間にわたりインドネシア国有電力会社（PLN）に電力を販売する予定です。

電気事業

- 卸電気事業(火力発電、水力発電、送・変電)
- その他の電気事業(IPP・新電力等向け火力、風力)



電力周辺関連事業

- 発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守
- 燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入等



事業概況



J-POWERグループの事業は、火力・水力発電による卸電力事業を主力に、送・変電(託送)、風力発電、IPP等を展開する「電気事業」、電気事業の円滑な遂行をサポートする「電力周辺関連事業」、当社事業の第2の柱を目指す「海外事業」、経営資源とノウハウを活かした「その他の事業」という4つの事業区分(セグメント)で構成されています。



海外事業

- 海外における発電投資事業およびその関連事業
- 海外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等



その他の事業

- 情報通信事業、石炭販売事業、環境関連事業等



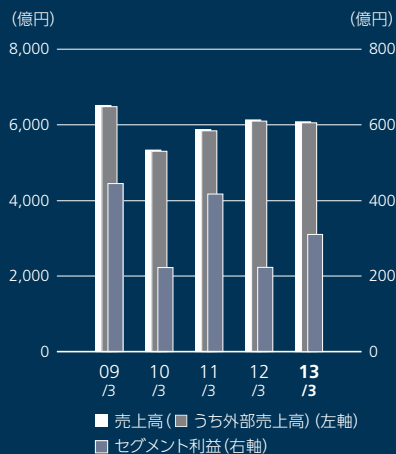
事業概況

電気事業



松浦火力発電所(長崎県)

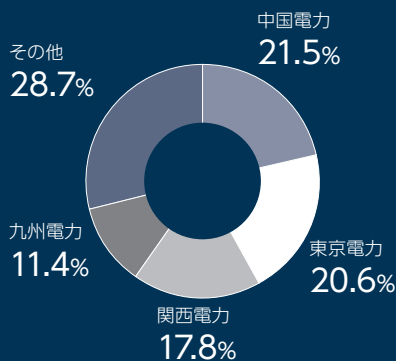
セグメント売上高/セグメント利益*



* 2009年3月期は営業利益を、2010年～2013年3月期は経常利益を表示しています。

「電気事業」の主な販売先

(2013年3月期)



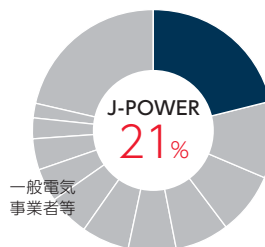
卸電気事業 ～ 火力発電 ～

業績ハイライト

2013年3月期(当期)の販売電力量は、発電所利用率が前期を上回った(77%→78%)ことにより、前年度に対し1.1%増加の543億kWhとなりました。売上高は、販売電力量の増加はあったものの、燃料価格の低下等により前期比2.5%減少の4,139億円となりました。

石炭火力発電設備出力シェア

(2013年3月末現在)



出所:「電気事業便覧」(電気事業連合会)、「電力調査統計」(資源エネルギー庁)から作成

卸電気事業における事業の概要と特徴

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。現在、全国7カ所に合計出力841万kWの発電設備を保有し、その設備出力は日本の石炭火力発電設備の21% (シェア第1位) を占めています。石炭火力の強みは、コスト競争力が高く、かつ、電力需要のベース部分を担う電源であるため設備の利用率が高いことです。

J-POWERで初めての火力発電所は、当時の国の国内炭利用政策に協力する形で1963年に営業運転を開始しました。1970年代のオイルショック後、石油火力が中心であった電源構成の多様化が図られたことを受け、J-POWERは1981年に国内初の海外炭を利用した松島火力発電所の運転を開始しました。その後、松浦火力発電所や橘湾火力発電所等の大規模海外炭火力を次々と開発し事業規模を拡大するとともに、蒸気条件の向上やプラント規模の大型化等による発電効率の向上を図り、競争力の向上と環境負荷の低減に努めています。J-POWERの石炭火力発電設備は経済的かつ安定的なベース電源として、高い利用率を維持しています。そのため、発電設備の適切なメンテナンスを確実に実施しているほか、経年による熱効率の低下や設備トラブルの発生を抑制し、設備の信頼性の維持向上に努めています。

J-POWERは地熱発電についても取り組みを推進しています。宮城県で営業運転中の鬼首地熱発電所に続き、現在、秋田県湯沢市にて新規地点の環境アセスメント手続きを実施しています。

J-POWERグループの火力発電事業の収益は、そのほとんどが一般電気事業者からの販売電力料収入であり、原価主義による個別地点毎の電力受給契約に基づいています。電力供給を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算出する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は31ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。

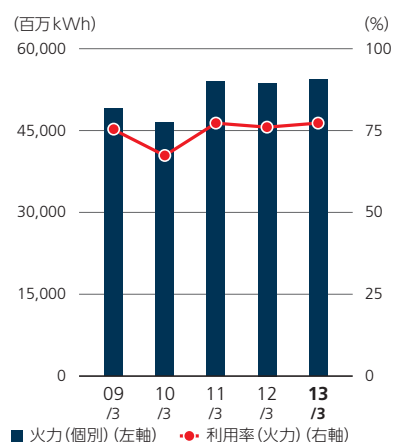


橘湾火力発電所(徳島県)



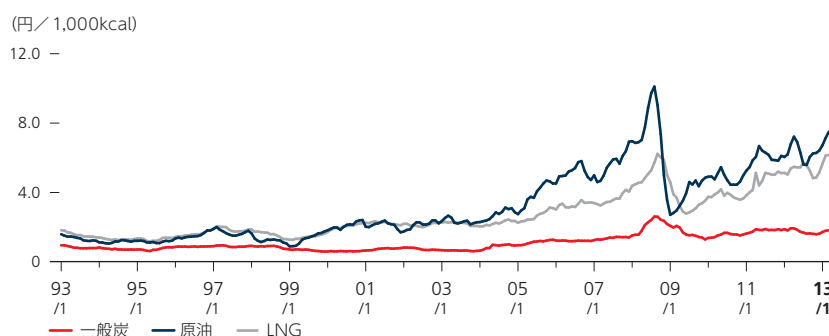
鬼首地熱発電所(宮城県)

火力：販売電力量／利用率



■ 火力(個別) (左軸) ● 利用率(火力) (右軸)

エネルギー源別価格(輸入価格)



(注) 1993年1月から2013年3月まで
出所：日本エネルギー経済研究所ホームページ

石炭火力発電所

(2013年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)
磯子	新1号機	神奈川県横浜市	600,000
	新2号機		600,000
高砂	1号機	兵庫県高砂市	250,000
	2号機		250,000
竹原	1号機 *1	広島県竹原市	250,000
	2号機 *1		350,000
	3号機		700,000
橘湾	1号機	徳島県阿南市	1,050,000
	2号機		1,050,000
松島	1号機	長崎県西海市	500,000
	2号機		500,000
松浦	1号機	長崎県松浦市	1,000,000
	2号機		1,000,000
石川石炭	1号機	沖縄県うるま市	156,000
	2号機		156,000
出力合計			8,412,000

*1 2020年を目途に、既設1・2号機合計と同じ出力規模となる60万kWの石炭火力発電設備への設備更新を計画
*2 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

地熱発電所

(2013年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)
鬼首	1975年	宮城県大崎市	15,000

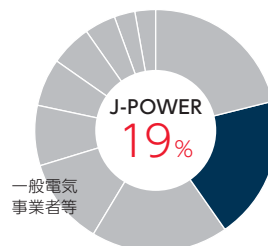
卸電気事業 ～ 水力発電 ～

業績ハイライト

当期は、出水率が前期を下回った(115%→102%) ことにより、前期に対し12.5%減少の90億kWhとなりました。売上高についても、出水率の低下により減収となり前期比1.7%減少の1,066億円となりました。

水力発電設備出力シェア

(2013年3月末現在)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

事業の概要と特徴

J-POWERは、現在、全国58カ所に、総出力856万kWの水力発電設備を保有し、日本の水力発電設備の19% (シェア第2位) を占めています。

J-POWERでは、これまで半世紀以上にわたる水力発電所の建設・運営の実績を有しています。

戦後の電力不足を解消するべく1956年に運転を開始した佐久間発電所をはじめとして大規模一般水力発電所を多数開発し、1970年代以降には国内の電力需要が夏場に先鋭化する中で、ピーク対応策として、新豊根発電所等の大規模揚水発電所を開発しました。

J-POWERの水力発電の特徴のひとつは、発電所当たりの設備出力が大きいことです。水量に恵まれた水系に建設された大規模な一般水力発電所と揚水発電所を主力として、各地の電力供給に寄与しています。水力発電は電力需要の変動に素早く対応できるため、昼夜間・季節間での需給調整が必要となる日本の電力系統において、ピーク対応能力を有する負荷調整機能に優れた電源として利用されています。また、貴重な純国産エネルギーであり、かつCO₂フリー電源として再生可能エネ

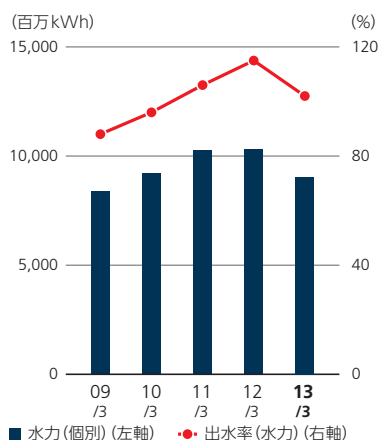
ルギーの中心的な役割を果たしています。J-POWERは長年にわたり水力発電事業を展開する中で、ダム貯水池へ流下してくる土砂が堆積することにより生じる問題や災害などに適切に対応し、効率的な発電所の保守・管理を継続しながら、水力発電所の長期安定運用に努めています。

J-POWERの一般水力発電の料金は大部分を定額(基本料金)、揚水発電はすべてを定額(基本料金)としています。どちらも原価主義に基づいた水系別または地点別の電力受給契約により、一般電気事業者者に販売しており、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は31ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。



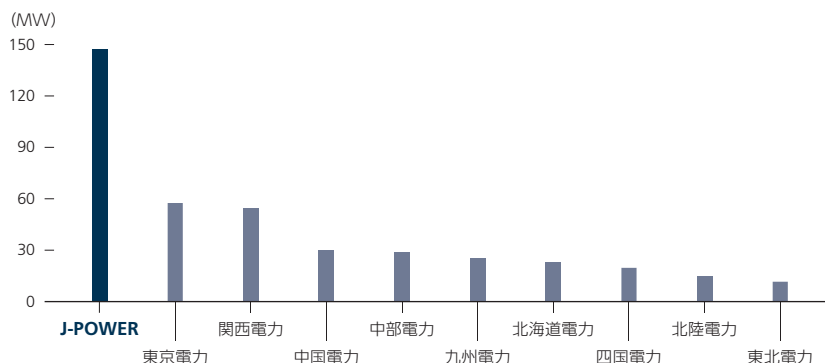
奥清津発電所(新潟県)

水力：販売電力量／出水率



各電力会社の水力発電所当たり設備出力

(2013年3月末現在)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)より作成

水力発電所設備の一括更新・新設

J-POWERは、運転から長期間経過した水力発電所において主要電気設備の一括更新を実施しています。これにより、発電所の延命化・設備信頼性の向上を図るだけでなく、最新技術を採用した最適設計によって発電効率の向上に努めています。

福島県にある田子倉発電所では、2004年から2012年の8年にわたり、全4台の主要電気設備を1台ずつ更新する計画を進めてきました。2012年5月にはすべての更新工事が完了し、設備出力は38万kWから40万kWに増加しました。田子倉発電所の他に、北海道にある糠平発電所でも一括更新工事を実施しました。

また、J-POWERは、岩手県で特定多目的ダムを利用した胆沢第一発電所(1.42万kW)の建設工事を進めています。加えて北海道の屈足ダムからの河川維持流量を活用した小水力の建設計画を進めています。



田子倉発電所一括更新工事状況(福島県)

主な水力発電所

(2013年3月末現在)

発電所名	運転開始年	所在地	最大出力(kW)	発電所形式	水系・河川名
下郷	1988年	福島県南会津郡下郷町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	阿賀野川-小野川
奥只見	1960年	福島県南会津郡檜枝岐村	560,000	ダム水路式	阿賀野川-只見川、袖沢
大島	1963年	福島県南会津郡只見町	182,000	ダム式	阿賀野川-只見川
田子倉	1959年	福島県南会津郡只見町	400,000	ダム式	阿賀野川-只見川
只見	1989年	福島県南会津郡只見町	65,000	ダム式	阿賀野川-只見川
滝	1961年	福島県大沼郡金山町	92,000	ダム式	阿賀野川-只見川
黒又川第一	1958年	新潟県魚沼市	61,500	ダム水路式	信濃川-黒又川、末沢川
奥清津	1978年	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,000,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
奥清津第二	1996年	新潟県南魚沼郡湯沢町	600,000	ダム水路式(揚水式)	信濃川-清津川、カッサ川
沼原	1973年	栃木県那須塩原市	675,000	ダム水路式(揚水式)	那珂川-那珂川
水窪	1969年	静岡県浜松市天竜区	50,000	ダム水路式	天竜川-水窪川、気田川
新豊根	1972年	愛知県北設楽郡豊根村	1,125,000	ダム水路式(揚水式)	天竜川-大入川
佐久間	1956年	静岡県浜松市天竜区	350,000	ダム水路式	天竜川-天竜川
御母衣	1961年	岐阜県大野郡白川村	215,000	ダム水路式	庄川-庄川
御母衣第二	1963年	岐阜県大野郡白川村	59,200	ダム水路式	庄川-大白川
長野	1968年	福井県大野市	220,000	ダム式(揚水式)	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
湯上	1968年	福井県大野市	54,000	ダム水路式	九頭竜川-九頭竜川、石徹白川
手取川第一	1979年	石川県白山市	250,000	ダム水路式	手取川-手取川、瀬波川、尾添川
十津川第一	1960年	奈良県吉野郡十津川村	75,000	ダム水路式	新宮川-熊野川、滝川、芦廼瀬川
十津川第二	1962年	和歌山県新宮市	58,000	ダム水路式	新宮川-熊野川
池原	1964年	奈良県吉野郡下北山村	350,000	ダム式(揚水式)	新宮川-北山川、池郷川
七色	1965年	和歌山県東牟婁郡北山村	82,000	ダム水路式	新宮川-北山川
二又	1963年	高知県安芸郡北川村	72,100	ダム水路式	奈半利川-奈半利川
川内川第一	1965年	鹿児島県薩摩郡さつま町	120,000	ダム式	川内川-川内川

(注) 最大出力50,000kW以上の発電所を掲載

卸電気事業 ～ 送・変電(託送) ～

業績ハイライト

当期の電力託送による売上高は、前期比0.8%減少の526億円となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERは、広域的な電力供給を行う卸電気事業者として、全国に総延長約2,400kmに及び送電線と9カ所の変電所・変換所を保有・運転しています。自社の発電所で発電した電力を需要地に送るとともに、全国の電力会社の系統の一部を担い、異なる地域電力会社間を連系して、日本の電力系統全体を広域的に運用する上で大きな役割を果たしています。

特に、本州と北海道・四国・九州のそれぞれをつなぐ広域連系設備(北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線)や、周波数の異なる東日本(50ヘルツ)と西日本(60

ヘルツ)をつなぐ佐久間周波数変換所は、日本の広域融通を担う重要な設備です。東日本大震災により電力需給が逼迫した状況において、J-POWERの送・変電設備は、需給バランスの改善に大きく貢献しました。今後も設備の信頼度を維持し、安定的な稼働を確保することに力を注いでいきます。

J-POWERは、全国に電力用通信ネットワークも整備しています。発電所の運転、電力系統の運用に寄与するため、電力設備の保護、監視・制御、運用業務等に使用されています。

主な送電線路 (2013年3月末現在)

主な送電線路	運用開始年	区間	巨長	使用電圧
十勝幹線	1956年	足寄発電所～北海道電力 南札幌変電所	214.4km	187kV
北本直流幹線(直流区間)	1979年	函館交直変換所～上北交直変換所	167.4km	DC±250kV
只見幹線	1959年	田子倉発電所～西東京変電所	216.2km	275kV-500kV
佐久間東幹線	1956年	佐久間発電所～西東京変電所	197.2km	275kV
佐久間西幹線	1956年	佐久間発電所～名古屋変電所	107.7km	275kV
御母衣幹線	1960年	御母衣発電所～名古屋変電所	108.6km	275kV
奈半利幹線	1960年	魚梁瀬発電所～伊予開閉所	119.9km	187kV
本四連系線	1994年	四国電力 讃岐変電所～中国電力 東岡山変電所	127.0km	500kV
阿南紀北直流幹線	2000年	阿南交直変換所～紀北交直変換所	99.8km	DC±250kV
関門連系線	1980年	九州電力 北九州変電所～中国電力 新山口変電所	64.2km	500kV

変電所 (2013年3月末現在)

変電所名	運用開始年	所在地	出力
南川越変電所	1959年	埼玉県川越市	1,542,000kVA
西東京変電所	1956年	東京都町田市	1,350,000kVA
名古屋変電所	1956年	愛知県春日井市	1,400,000kVA
胆沢変電所	2012年	岩手県奥州市	9,000kVA

周波数変換所 (2013年3月末現在)

変換所名	運用開始年	所在地	出力
佐久間周波数変換所	1965年	静岡県浜松市天竜区	300,000kW

交直変換所 (2013年3月末現在)

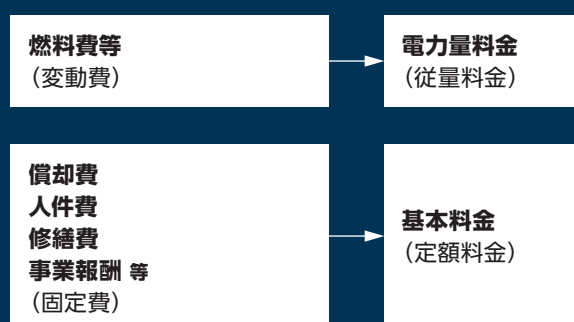
変換所名	運用開始年	所在地	出力
函館変換所	1979年	北海道亀田郡七飯町	600,000kW
上北変換所	1979年	青森県上北郡東北町	600,000kW
紀北変換所	2000年	和歌山県伊都郡かつらぎ町	1,400,000kW
阿南変換所	2000年	徳島県阿南市	1,400,000kW

国内卸電気事業の料金体系

当社は、卸電気事業および電力託送における料金の算定について、必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しています。

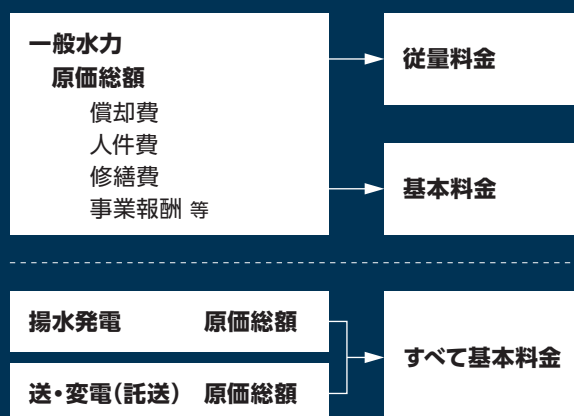
個別の料金については、設備種別毎に、地点別または水系別に算定した原価を基に販売先電力会社との間で契約を締結しています。また、料金は基本料金と従量料金により構成しています。

火力発電



火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費等維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいことから、2年毎(石炭価格部分は価格の変動が著しい場合は、1年毎)に料金の見直しを行っています。燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としています。燃料の調達にかかわる為替レートおよび重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分は基本料金としています。基本料金は、減価償却費、事業報酬のほか、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行および近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

水力発電／送・変電(託送)



水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費、事業報酬等の固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動ならびに自由化の進展等事業環境の変化等に応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としています。

その他の電気事業～IPP・新電力等向け火力および風力発電～

業績ハイライト

当期の販売電力量は、IPP・新電力等向け発電所の稼働増等により前期に対し11.4%増加の22億kWhとなりました。これにより、売上高は、前期比37.3%増加の307億円となりました

事業の概要と特徴

J-POWERは、子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸事業、新電力（PPS：特定規模電気事業者）等向け電力卸供給業を行っています。

風力発電

J-POWERグループは、国内18ヵ所（208基）、合計出力35万kW（持分出力33万kW）の風力発電設備を保有し、日本の風力発電設備の13%（シェア第2位）を占めています。

発電所や送電線の建設・運転・保守で永年培ったノウハウと技術を活用して、風況調査から計画、建設および運転・保守に至るまで一貫した業務を実施する体制を整えています。これまでの多様な運用経験を活かし、運用・保守の効率化等を進め、稼働率の向上と収益力の強化に取り組んでいます。なお、既設の風力発電所について、2012年度に再生可能エネルギー固定価格買取制度の設備認定を取得しています。

今後も事業の拡大に向けて、現在、建設中の北海道および愛媛県の2つの発電所に加え、風況良好な適地の継続的な発掘を図り、着実に新規開発を推進していきます。

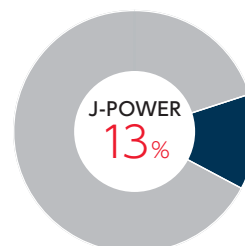
また、NEDO受託事業として2009年度から2013年度にかけて洋上風況観測システムの実証研究を福岡県北九州市沖にて実施しています。2011年度から2014年度にかけて、NEDOとの共同研究として、着床式の洋上風力発電システムの実証研究を進めており、今後も洋上風力の実用化に向けて取り組んでいきます。

IPP・新電力等向け火力発電

IPPIによる一般電気事業者向け電力卸事業は、1995年の電気事業法改正により導入された制度で、全国3ヵ所、合計出力52万kW（持分出力27万kW）の火力発電設備を保有・運営しています。また、2000年の電気事業法改正で認められた新電力等向けの電力卸供給業も行っており、現在、東京湾岸に3ヵ所、合計出力32万kW（持分出力23万kW）のガス火力発電所を保有・運転しています。

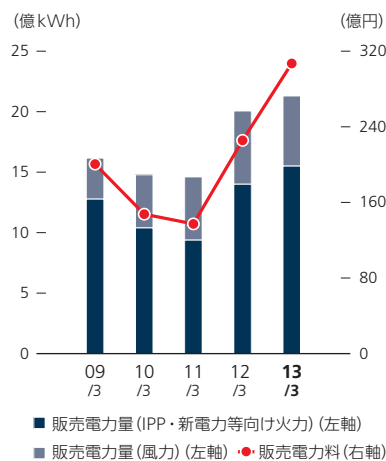
風力発電設備出力シェア

（2013年3月末現在）



出所：日本風力発電協会資料より作成

IPP・新電力等向け火力および風力発電の電力販売の推移



ベイサイドエナジー市原発電所(千葉県)

風力発電所

(2013年3月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	(基数)	出力(kW)	当社出資比率	運転開始年*1
さらきとまないウインドファーム	さらきとまない風力(株)	北海道稚内市	(9)	14,850	49%	2001年 (2009年)
苫前ウインビラ発電所	(株) ジェイウインド	北海道苫前郡苫前町	(19)	30,600	100%	2000年
島牧ウインドファーム	(株) ジェイウインド	北海道島牧郡島牧村	(6)	4,500	100%	2000年 (2009年)
瀬棚臨海風力発電所	(株) ジェイウインド	北海道久遠郡せたな町	(6)	12,000	100%	2005年
グリーンパワーくずまき風力発電所	(株) ジェイウインド	岩手県岩手郡葛巻町	(12)	21,000	100%	2003年
仁賀保高原風力発電所	仁賀保高原風力発電(株)	秋田県にかほ市	(15)	24,750	67%	2001年
郡山布引高原風力発電所	(株) ジェイウインド	福島県郡山市	(33)	65,980	100%	2007年
松山高原風力発電所	(株) ジェイウインド	福島県田村市、双葉郡 川内村	(14)	28,000	100%	2011年
東京臨海風力発電所	(株) ジェイウインド	東京都	(2)	1,700	100%	2003年
石廊崎風力発電所	(株) ジェイウインド	静岡県賀茂郡南伊豆町	(17)	34,000	100%	2010年
田原臨海風力発電所	(株) ジェイウインド	愛知県田原市	(11)	22,000	100%	2005年
田原風力発電所	(株) ジェイウインド	愛知県田原市	(1)	1,980	100%	2004年
あわら北潟風力発電所	(株) ジェイウインド	福井県あわら市	(10)	20,000	100%	2011年
楊貴妃の里ウインドパーク	(株) ジェイウインド	山口県長門市	(3)	4,500	100%	2003年 (2009年)
長崎鹿町ウインドファーム	長崎鹿町風力発電(株)	長崎県佐世保市鹿町町	(15)	15,000	70%	2005年
阿蘇にしはらウインドファーム	(株) グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡西原村	(10)	17,500	100%	2005年
阿蘇おぐにウインドファーム	(株) グリーンパワー阿蘇	熊本県阿蘇郡小国町	(5)	8,500	100%	2007年 (2009年)
南大隅ウインドファーム	南九州ウインド・パワー(株)	鹿児島県肝属郡 南大隅町	(20)	26,000	99%	2003年(根占) (2009年) 2004年(佐多) (2009年)
国内合計			(208)	352,860		
ザヤツコボ風力発電所	Zajczkowo Windfarm Sp. zo. o. ポーランド		(24)	48,000	47%	2008年
海外も含めた合計			(232)	400,860		

*1 () 内は、当社が他社保有の事業会社株式を譲り受けた時期

IPP・新電力等向け火力発電所

(2013年3月末現在)

発電所名	事業会社名	所在地	出力(kW)	燃料	当社出資比率*2	運転開始年*3
IPP火力発電所						
ジェネックス水江発電所	(株) ジェネックス*4	神奈川県川崎市	238,000	ガス残さ油	40% (東亜石油(株))	2003年
糸魚川発電所	糸魚川発電(株)	新潟県糸魚川市	134,000	石炭	80% (太平洋セメント(株))	2001年 (2003年)
土佐発電所	土佐発電(株)*4	高知県高知市	150,000	石炭	45% (四国電力(株) 35%、 太平洋セメント(株) 20%)	2005年
小計			522,000			
新電力等向け火力発電所						
市原パワー市原発電所	市原パワー(株)	千葉県市原市	110,000	ガス*5	60% (三井造船(株) 40%)	2004年
ベイサイドエナジー市原発電所	(株) ベイサイドエナジー	千葉県市原市	107,650	ガス*5	100%	2005年
美浜シーサイドパワー新港発電所	美浜シーサイドパワー (株)*4	千葉県千葉市	104,770	ガス*5	50% (ダイヤモンドパワー(株) 50%)	2005年
小計			322,420			

*2 () 内は、共同事業者名 *3 () 内は、当社出資時期 *4 持分法適用会社 *5 発電方式はコンバインドサイクル

電力周辺関連事業



業績ハイライト

売上高は、連結子会社の定期点検工事の受注等による増収等により、前期に対し1.3%増加の3,458億円となりました。

セグメント利益(経常利益)は、売上の増加等により、前期に対し8.7%増加の90億円となりました。

事業の概要と特徴

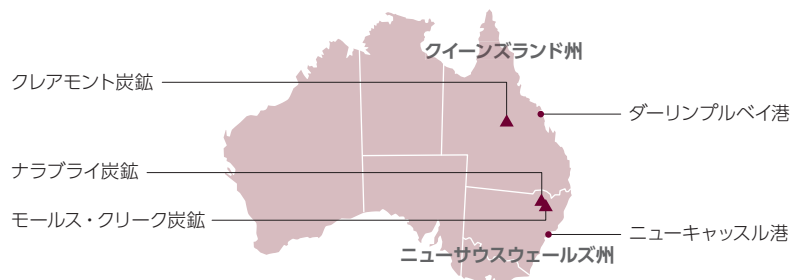
電力周辺関連事業は、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を展開しており、具体的には電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入、自社専用船を活用した石炭輸送等、発電所や送・変電設備の運営に必要な周辺事業を実施しています。

国内卸電気事業の電力設備の保守については、J-POWERと子会社が一体となって行っています。

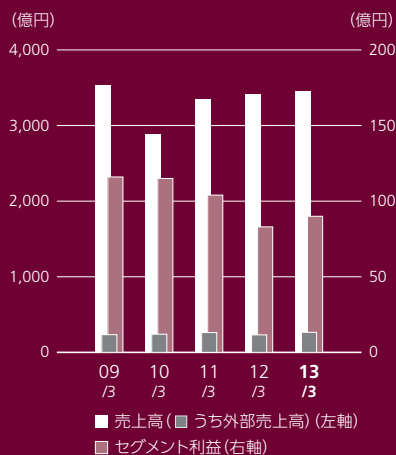
石炭調達

J-POWERは、年間約2,100万tの一般炭を調達する日本最大のユーザーとして、主に豪州やインドネシアから石炭を輸入しています。そのうち豪州では子会社を通じて炭鉱プロジェクトの権益を保有しています。

世界の石炭需給は、中国・インドをはじめとする新興国の需要やLNG等の石炭以外のエネルギー資源動向、その他地政学的要因等によって大きく変動します。こうした中であっても、J-POWERは火力発電用燃料としての石炭を長期で安定調達すべく、炭鉱権益等上流部分での関与を拡大し多様な調達ソースを確保しています。



セグメント売上高/セグメント利益*



* 2009年3月期は営業利益を、2010年～2013年3月期は経常利益を表示しています。

炭鉱プロジェクト

(2013年3月末現在)

炭鉱名	所在地	積港地	2012年生産量 ^{*1}	当社取得権益 ^{*2}	出炭開始年
クレアモント炭鉱	クィーンズランド州	ダーリンプルベイ港	827万t (約1,200万t/年)	15%	2010年
ナラブライ炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	143万t (約600万t/年)	7.5%	2010年
モールズ・クリーク炭鉱	ニューサウスウェールズ州	ニューキャッスル港	— (約1,070万t/年)	10%	2014年(予定)

*1 括弧内の生産規模は今後想定されるピーク生産量を記載しています。

*2 子会社であるJ-POWER オーストラリア社を通じて出資しています。

(注) 当社グループが10%の権益を取得しているプレアソール炭鉱は、2012年11月に生産を終了しています。



カエンコイ2発電所(タイ)

業績ハイライト

海外コンサルティング事業を中心とした売上高は、前期に対し17.9%減少の16億円となりました。

セグメント利益(経常利益)は、持分法投資利益の増加等により前期に対し11.7%増加の39億円となりました。

事業の概要と特徴

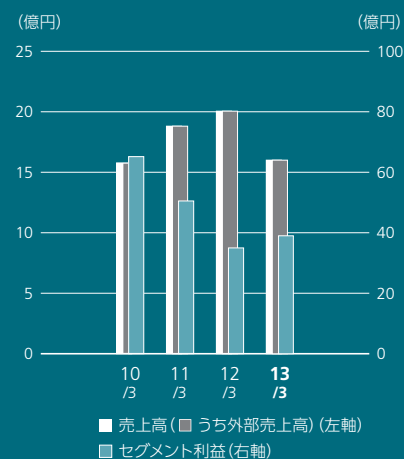
J-POWERグループは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝技術移転、水力・送変電における計画・設計・施行監理等のコンサルティング事業を実施してきました。

その後、世界的な電気事業の自由化が進行する中、1997年に社内に専門組織を設置して、旺盛な電力需要の増加が見込まれる海外市場に資本や技術を投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした事業参画が中心でしたが、厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、メジャー出資、グリーンフィールド案件へと事業参画を拡大してきました。2005年には米国に現地法人を設立し、同国での本格的な事業展開を開始しました。また2007年には、タイにおいて、建設から携わった大型のガスコンバインドサイクル発電所(カエンコイ2)の運転を開始しました。

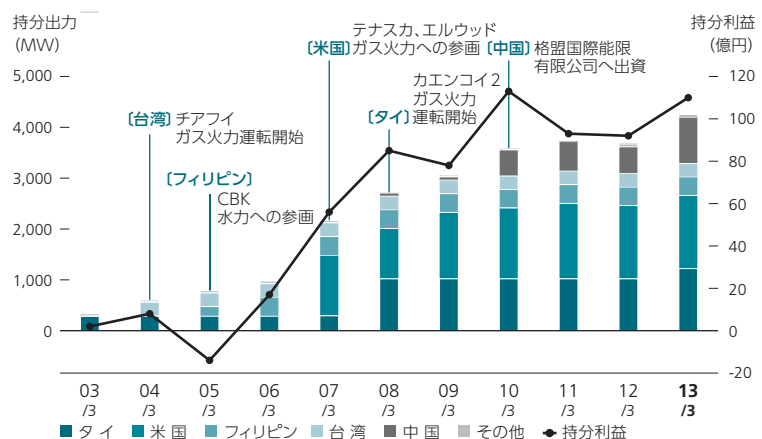
こうした段階的な取り組みを通じて、2013年3月現在では、タイ、米国、中国、台湾、フィリピン等7カ国・地域で31件、425万kW(持分出力ベース)の発電設備を運転しており、海外発電事業を国内事業に並ぶ柱とすべく、取り組みを強化しています。

セグメント売上高/セグメント利益*



*セグメント利益は経常利益を表示しています。

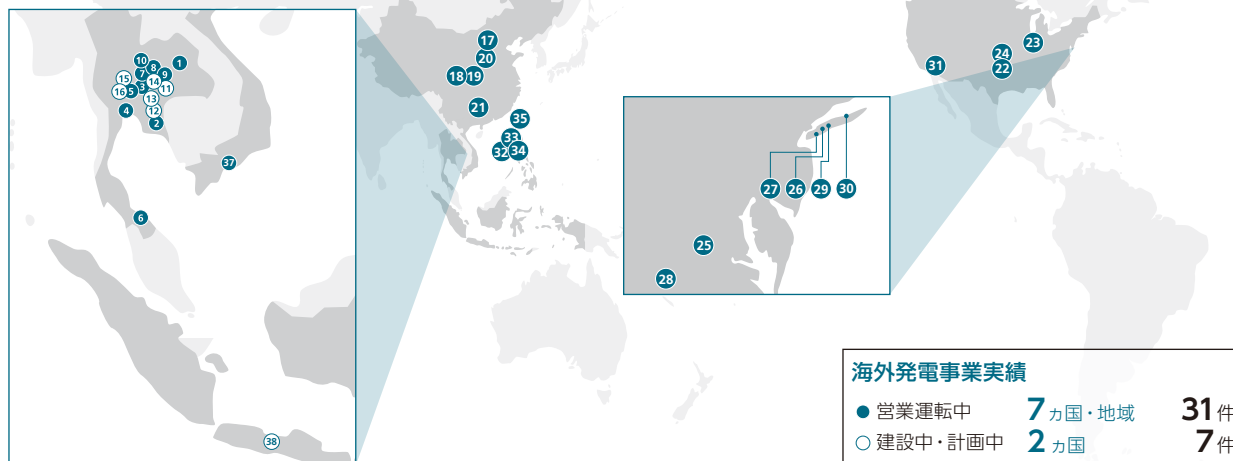
海外発電事業の持分出力(営業運転中)*と持分法投資損益の推移



*持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

海外発電事業

(2013年3月末現在)



状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	権益取得時期	売電先	売電契約期間	
タイ								
営業 運転中	①	ロイエット	バイオマス (モミ殻)	10	24.7%	2000年度	タイ電力公社	21年間
	②	ラヨン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	112	20%	2000年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	③	ガルフ・コジエネ(カエンコイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	49%	2001年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	④	サムットプラカン	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	117	49%	2002年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	⑤	ノン・ケー	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	49%	2002年度	タイ電力公社/工業団地内企業	21年間
	⑥	ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	2003年度	タイ電力公社	25年間
	⑦	カエンコイ2	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,468	49%	2004年度	タイ電力公社	25年間
	⑧	KP1*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑨	KP2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑩	TLC*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
小計 10件			2,287 (当社持分出力1,221MW)					
建設中	⑪	NNK*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑫	NLL*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	67.5%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑬	CRN*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	110	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑭	NK2*2	ガス火力 (コンバインドサイクル)*1	120	90%	2007年度	タイ電力公社/工業団地内企業	25年間
	⑮	ノンセン	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,600	90%	2007年度	タイ電力公社	25年間
	⑯	ウタイ(旧サメッタイ)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	1,600	90%	2007年度	タイ電力公社	25年間

*1 電気とともに、発電によって発生した排熱を有効利用するコジェネレーション設備。

*2 2013年に発電所の運転を開始する7SPPプロジェクト



ガルフ・コジェネ(カエンコイ) (タイ)



グリーン・カントリー(米国)



賀州(中国)



TLC(タイ)



CBKカラヤン(フィリピン)

状況	プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社出資比率	権益取得時期	売電先	売電契約期間
中国							
営業 運転中	17 天石	低品位炭・ボタ火力	50	24%	2000年度	山西省電力公司	1年更新 ^{*4}
	18-19 漢江(喜河・蜀河)	水力	450	27%	2009年度	陝西省電力公司	1年更新 ^{*4}
	20 格盟 ^{*3}	主に石炭火力	5,885	7%	2009年度	山西省電力公司	—
	21 賀州	石炭	2,090	17%	2007年度	広西電網公司	1年更新 ^{*4}
	小計 5件		8,475 (当社持分出力902MW)				
米国							
営業 運転中	22 テナスカ・フロンティア	ガス火力 (コンバインドサイクル)	830	31%	2006年度	Exelon Generation Company, LLC	20年間
	23 エルウッド・エナジー	ガス火力 (シンプルサイクル)	1,350	25%	2006年度	Exelon Generation Company, LLC/ Constellation	2012年/ 2016年/ 2017年まで
	24 グリーン・カントリー	ガス火力 (コンバインドサイクル)	795	50%	2007年度	Exelon Generation Company, LLC	20年間
	25 バーチウッド	石炭火力	242	50%	2008年度	Virginia Electric and Power Company	25年間
	26 パインローン	ガス火力 (コンバインドサイクル)	80	50%	2008年度	Long Island Power Authority	2025年まで
	27 エクウス	ガス火力 (シンプルサイクル)	48	50%	2008年度	Long Island Power Authority	2017年まで
	28 フルヴァナ	ガス火力 (コンバインドサイクル)	885	15%	2008年度	Shell Energy North America	2024年まで
	29 エッジウッド	ガス火力 (シンプルサイクル)	80	50%	2009年度	Long Island Power Authority	2018年まで
	30 ショーハム	ジェット燃料火力 (シンプルサイクル)	80	50%	2009年度	Long Island Power Authority	2017年まで
	31 オレンジグローブ	ガス火力 (シンプルサイクル)	96	50%	2007年度	San Diego Gas & Electric	25年間
小計 10件		4,486 (当社持分出力1,438MW)					
その他の国/地域							
営業 運転中	32-34 CBK (フィリピン) (3件)	水力	728	50%	2004年度	フィリピン電力公社	25年間
	35 嘉恵(台湾)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	670	40%	2002年度	台湾電力	25年間
	36 ザヤツコボ(ポーランド)	風力	48	46.8%	2006年度	ENERGA社	15年間
	37 ニョンチャック2(ベトナム)	ガス火力 (コンバインドサイクル)	750	5%	2008年度	国営ベトナム電力総公社	契約交渉中
小計 6件		2,196 (当社持分出力692MW)					
計画中	38 セントラルジャワ(インドネシア)	石炭	2,000	34%	2011年度	インドネシア国有電力会社	25年間

*3 格盟国際能限有限公司は、発電会社14社を保有する電力会社。

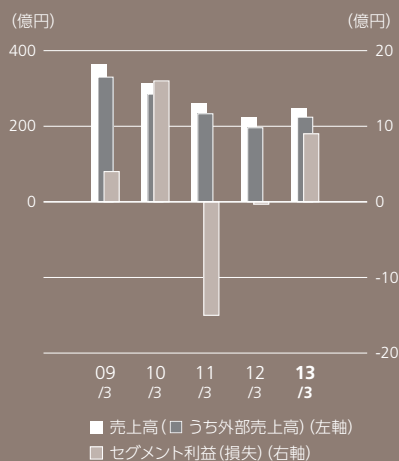
*4 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

その他の事業



広島市西部水資源再生センター 燃料化施設(広島県)

セグメント売上高/
セグメント利益(損失)*



* 2009年3月期は営業利益を、2010年～2013年3月期は経常利益を表示しています。

業績ハイライト

売上高は、連結子会社の電気通信工事の売上の増加等により、前期に対し10.7%増加の247億円となりました。

セグメント利益(経常利益)は、売上の増加等により、前期に対し9億円増加の9億円となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERが保有する経営資源とノウハウを活用し、連結子会社および関連会社を通じて情報通信事業や石炭販売事業、環境関連事業等の多角的な事業を展開しています。

石炭販売事業では、自社購入石炭について国内外のユーザーへ販売しており、石炭バリューチェーン全体の価値向上に貢献しています。また、環境関連事業では、石炭火力発電所でのバイオマス燃料の活用に向けて、下水汚泥の固形燃料化リサイクル事業等を行っています。

この他にも廃棄物発電事業や熱電供給システム(コジェネレーション)を通じた新たな電力事業、国内での技術コンサルティング事業等にも取り組んでいます。

その他の事業における主なプロジェクト

(2013年3月末現在)

プロジェクト名	所在地	事業概要	当社出資比率(%)	運転開始年
金町浄水場PFI*1 事業	東京都 葛飾区	東京都水道局金町浄水場コジェネレーション (ガスタービン発電、出力12.28MW)	20%	2000年
鳴海工場PFI事業	愛知県 名古屋市	名古屋市鳴海工場整備・運営 (一般廃棄物処理能力：530t/日)	11%	2009年
広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業	広島県 広島市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力：100t/日)	33.8%	2012年
熊本市下水汚泥固形燃料化事業	熊本県 熊本市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力：50t/日)	44%	2013年*3
大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業	大阪府 大阪市	下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するPFI方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力：150t/日)	60%	2014年(予定)
大牟田RDF発電	福岡県 大牟田市	一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料(RDF：Refuse Derived Fuel)を用いたリサイクル発電(出力：20.6MW、RDF処理能力：315t/日)	45.2%	2002年

*1 PFI (Private Finance Initiative)：民間の資金、経営能力、技術力等を活用して、公共施設の建設から運営までを行うプロジェクト方式。

*2 DBO：公共機関が資金調達し、設計(Design)、施行(Build)、運営(Operate)を一括して民間企業に委託するプロジェクト方式。

*3 2013年4月に運転を開始しています。



社会とともに、持続的成長を目指す

- 40 コーポレート・ガバナンス
- 44 役員一覧
- 45 社会的責任(CSR)の取り組み
- 46 環境経営への取り組み
- 47 地域・社会および従業員とのかかわり

コーポレート・ガバナンス ～ 社会とともに、持続的成長を目指す ～

エネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたい。これが、J-POWERグループの願いです。J-POWERグループは、日々の事業活動を実践しながら、社会とともに自らも持続的に発展・成長していくことを目指しています。

基本的な考え方

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざま

なステークホルダーの皆様からの信頼を得るべく努めています。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役1名を含む取締役会(計12名)と、社外監査役3名を含む監査役会(計5名)を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っています。

当社では、代表取締役および常務執行役員・執行役員が業務執行を担うとともに、独立的な観点から非執行の取締役として経営の意思決定に参加する社外取締役が出席する取締役会等を通じて、相互に監督し合う体制を築いています。さらに、監査役が取締役会をはじめとする会議等へ出席することにより、取締役の職務の執行状況を常に経営監視しています。監査役の半数は、国内有数の上場企業の経営や金融行政等の経験が豊富な社外監査役としており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制を整えていると考えています。

なお、社外取締役と社外監査役については、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、全員を独立役員(独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定しています。

役員体制の見直し

当社は、業務執行機能・ラインの明確化を図るため、2012年6月26日付けで役員体制を見直しました。取締役は監督機能を担い、執行機能は会社法上の業務執行権限を有する代表取締役と、常務執行役員・執行役員が担う体制とし、これにより責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を図っています。

取締役の職務執行の法令等への適合

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下、「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決することとし、従業員に対しても周知・徹底しています。

取締役の職務執行体制

当社は、すべての取締役と監査役(社外取締役・社外監査役を含む)が出席する「取締役会」を原則月1回(必要に応じて随時)開催しています。また、全取締役(社外取締役を除く)、全常務執行役員、常勤の全監査役が出席する「常務会」を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件、および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項について審議を行っています。また、個別の業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係する常務執行役員・執行役員、常勤の全監査役で構成する「経営執行会議」を原則月2回開催し、審議を行っています。また、「取締役会」「常務会」「経営執行会議」による機能配分に加え、執行役員制度も導入しています。代表取締役と常務執行役員・執行役員が、業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

代表取締役および常務執行役員・執行役員は、職務執行の状況を定期的に、また、必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告します。また、その内容に関係する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存・管理しています。その他の職務執行にかかわる文書についても、社内規定に従い、適正に作成・保存・管理しています。

これらの監督・監視機能に加えて、適切な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的にを行っています。

アドバイザーボード

さらに、コーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に「J-POWERアドバイザーボード」を設置し、社外の有識者から、企業価値の向上に資する多面的かつ客観的な助言・提案をいただいています。「J-POWERアドバイザーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長をはじめとする全代表取締役）で構成され、年に数回開催します。社外委員については、エネルギー事業との直接的なかわりではなく、幅広い経験や見識を重視して選任し、当社の経営状況、経営計画、主要課題等について、活発な意見をいただいています。

社外委員

(2013年6月末現在)

佐和 隆光 氏	国立大学法人 滋賀大学学長
鳶 信彦 氏	ジャーナリスト
西水 美恵子 氏	シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー
和地 孝 氏	前テルモ株式会社 名誉会長

監査役による監査

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、取締役および常務執行役員・執行役員等の職務執行の状況を監査しているほか、会計監査、および社内各機関と主要子会社の監査を実施しています。

会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携し、監査計画の調整や監査結果についての意見交換を行い、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。また、社内各機関の監査では内部監査部門である業務監査部と連携、主要子会社の監査では各子会社の監査役と連携し、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

なお、監査役のサポート体制として、取締役の指揮命令系統から独立した「監査役室」を設置し、専任スタッフが監査役の行う監査を補助しています。

グループガバナンス

当社グループは全連結会計を採用しています。グループの総合力として連結業績が一層重要であることを認識し、グループ各社の役割を明確化して、分業体制による価値増大を図っています。

関係会社の管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的発展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正性の充実を図っています。また、監査役および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正性を確保しています。

また、グループ全体における情報交換等を行うことを目的として全社機関長会議（J-POWERサミット）が設置されており、年に数回、社長をはじめとする取締役および常務執行役員、執行役員、常勤の監査役、国内外機関の長、主要子会社の代表者等を集めて、グループとして共有・実施すべき事項に関する情報の周知、要請、意見交換等を行っています。

リスクの管理体制

企業活動の遂行に当たってのリスクについては、意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等により、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

内部統制報告制度への対応状況

金融商品取引法に定められる「財務報告に係る内部統制報告制度」について、当社グループでは、財務部および業務監査部が中心となり、内部統制システムの整備・運用・評価を行っています。

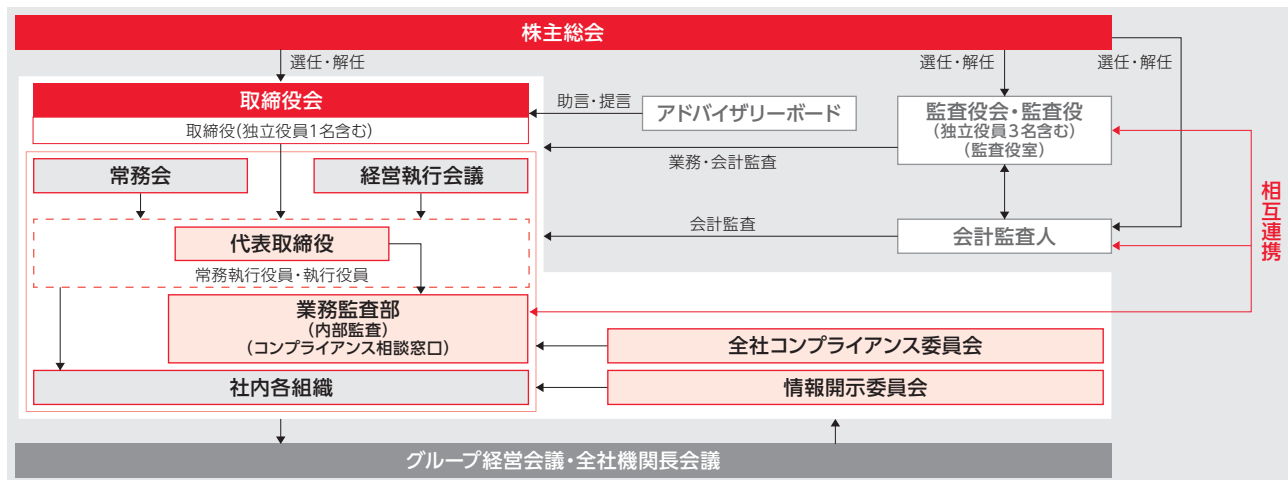
2012年度は前年度に引き続き、金融庁より示された実施基準等に基づいて、「全社的な内部統制」「業務プロセスに係る

内部統制」「ITを利用した内部統制」の各項目の整備状況と運用状況に関して経営者による評価を行った結果、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。この評価結果は「内部統制報告書」として取りまとめ、監査法人の監査を経た上で、2013年6月に内閣総理大臣へ提出しています。

今後も、当社グループにおける内部統制システムの向上を図り、財務報告の信頼性確保に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制図

(2013年6月末現在)



海外事業等の実施決定(プロセスと管理の体制について)

海外事業の戦略については、毎年、投資規模や地域・電源種別等を勘案し、定期的に、プロジェクトの見直しを図っています。

海外事業を推進する国際事業部門が、可能性調査や関係者との協議といった初期的スクリーニングを数多くの候補の中から実施して、推進していくプロジェクトを選別します。この時、当該国の電気事業制度や国情全般、燃料種別、電力販売先の信用力、電力販売契約の内容、送電インフラ等を入念に調査します。

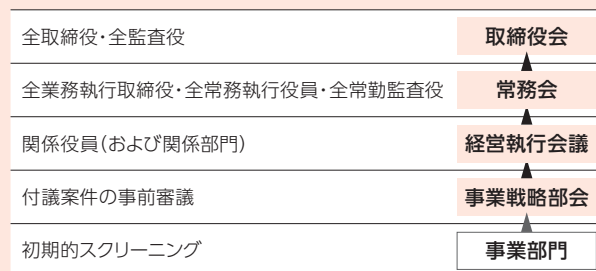
プロジェクトの選別は、社内で制定する投融資管理規程に基づき、複数の階層によるチェックと審議を経て、機関決定されます。プロセスとしては、まず、企画・法務・財務部門を交えた実務者クラスによる詳細な検討により、プロジェクトのリスク要因や懸案事項を抽出し、経営議論の論点を整理します。次に、社長を含めた関係役員による経営執行会議を開催し、各論点を経営レベルで審議します。社長および副社長の決定権限内にあるプロジェクトについては経営執行会議での審議に基づき決定権限者が決定します。それ以上のプロジェクトについては、さらに審議を継続して、常務会を経て取締役会で決定します。

具体的な投資判断については、社内で制定する投資評価ガイドラインに基づき、事業期間・事業の類型・投資国の信用力等を総合的に勘案して算出される所要のハードルレートと、プロジェクトのIRR(内部収益率)を比較して行います。なお、海外事業ではプロジェクトファイナンスを原則としていることから、プロジェクトの組成に当たっては、融資を行う金融機関のレビューも受け、常に、技術とファ

インスの両面で合理的な事業設計が行えるよう目指しています。

こうした機関決定を経て着手したプロジェクトは、国際事業部門での日常の運営・管理に加えて、企画・法務・財務部門が定期的にモニタリングを行うことで、設備の稼働率等プロジェクトの採算性に影響を及ぼす事項の状況を把握し、問題の早期発見と対応に努めています。なお、国内のプロジェクトについても、同様のプロセスを経て推進しています。

投融資の審議・決定体制(事業開始時)



株式購入ガイドラインの設定

株主等の視点を経営に反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、取締役および執行役員の株式購入ガイドラインを設定しています。これに基づき、取締役および執行役員は、役員持株会を通じて当社の株式を毎月取得し、保有することとしています。

コンプライアンス

当社は、「企業理念」に基づき、事業を遂行する上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核を成す「企業行動規範」を制定しています。また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めるとともに、社員全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、署名、携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っています。

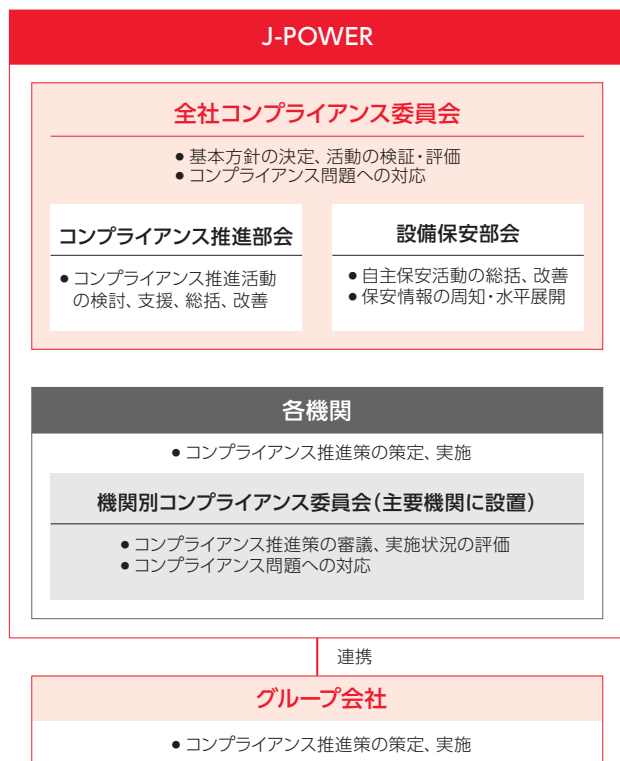
全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、全社

に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けており、2名の副社長が各部会長を務めています。

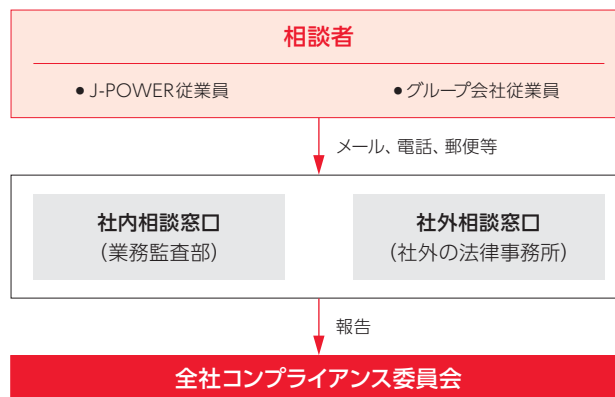
支店や火力発電所等の主要機関については、「機関別コンプライアンス委員会」を設置して、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。これらのコンプライアンス委員会にはグループ会社も参加しており、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部の法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

J-POWERグループでは、これらの組織と機関が役割分担をしつつ、協力・連携して、コンプライアンス推進に取り組んでいます。

J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



役員一覧

(2013年6月末現在)



代表取締役会長
前田 泰生
全社コンプライアンス総括
グループ技術力向上総括



代表取締役社長
北村 雅良



代表取締役副社長
坂梨 義彦
業務全般に関する社長補佐
〔経営企画部、財務部、人事労務部、
立地・環境部、エネルギー業務部、
環境エネルギー事業部、国際業務部、
国際営業部〕
コンプライアンスおよび危機管理に
関する特命事項
水力発電に関する特命事項
国際事業本部長(事務委嘱)
広域運営(中央)



代表取締役副社長
日野 稔
業務全般に関する社長補佐
〔土木建築部、流通システム部、
火力発電部、火力建設部、原子力
業務部、原子力建設部、大間現地
本部、技術開発部〕
コンプライアンスおよび危機管理に
関する特命事項
原子力事業本部長(事務委嘱)
広域運営(中央、東・西地域)



代表取締役副社長
渡部 肇史
業務全般に関する社長補佐
〔秘書広報部、総務部、設備企画部、
営業部、資材調達室、設備運用部、
水力発電部〕
コンプライアンスおよび危機管理に
関する事項
防災に関する事項
原子力事業に関する特命事項
火力発電事業に関する特命事項
原子力事業本部副本部長(事務委嘱)
広域運営(中地域)



取締役常務執行役員
水沼 正剛
財務部
国際営業部
国際事業本部副本部長
(事務委嘱)



取締役常務執行役員
竹股 邦治
立地・環境部
環境エネルギー事業部
広域運営(東地域)



取締役常務執行役員
永島 順次
原子力建設部
大間現地本部
原子力事業本部長代理
(事務委嘱)



取締役常務執行役員
村山 均
火力発電部
火力建設部
技術開発部
国際事業に関する特命事項
火力発電事業に関する特命事項
広域運営(西地域)



取締役常務執行役員
内山 正人
人事労務部
営業部
設備運用部



取締役常務執行役員
福田 直利
土木建築部
水力発電事業、火力建設事業、
原子力事業および国際事業
に関する特命事項
広域運営(中地域)



取締役
梶谷 剛*1、3

常任監査役

佐俣 明
藤原 隆*2、3

監査役

田生 宏禎
大塚 陸毅*2、3
中西 清*2、3

常務執行役員

菊池 浩一郎
大塚 史郎
江藤 修治

執行役員

浦島 彰人
小柴 樹良隆
村越 正義

新井 道雄
河谷 眞一
南之園 弘巳

杉山 弘泰
筑田 英樹

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 独立役員

社会的責任(CSR)の取り組み

J-POWERグループの社会的責任について

J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、電力エネルギーの効率的、安定的な供給と環境保全の両立を図る努力を継続しています。この企業理念を社会的責任の原点とし、企業理念に基づく事業遂行に向けた姿勢を

「J-POWERグループ企業行動規範」として定めています。

我々J-POWERグループは「企業理念」「企業行動規範」に基づき企業活動を遂行することを通じて、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

J-POWERグループ企業行動規範(2001年1月1日制定)

信頼度の高いエネルギーの提供	当社は、経験豊かな人材と最新の技術により、国の内外を問わず、信頼度の高いエネルギーの提供に全力を尽くします。
安全の確保	当社は、事業の推進に当たっては、常に安全意識の高揚を図り、公衆および作業従事者の安全の確保を最優先します。
環境の保全	当社は、当社の事業活動が環境問題と深く関わっているとの認識に立ち、環境保全活動に積極的に取り組みます。
社会とのコミュニケーションの確保	当社は、公正かつ透明な情報開示や広報活動を行い、社会とのコミュニケーションを確保します。
社会への貢献	当社は、「良き企業市民」として、海外を含め、積極的に社会貢献活動に取り組みとともに、地域社会の発展に貢献します。
働きがいのある企業風土づくり	当社は、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業風土づくりに努めます。
法令と企業倫理の遵守	当社は、確固たる遵法精神と倫理観をもって誠実かつ公正な事業活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決します。
経営トップの対応	経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底に努めます。本規範の趣旨に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決に当たり、原因究明、再発防止に努めるとともに、責任を明確にした上、自らも含めて厳正な処分を行います。

J-POWERグループの社会的責任と主な取り組みテーマ

J-POWERグループは、自ら掲げた企業理念の下で社会的責任を遂行し、会社を支えるさまざまなステークホルダーの皆様の

期待に応えていきます。主な取り組みテーマとその内容は以下のとおりです。

企業理念	テーマ	主な取り組み内容
誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする	電力の安定供給	適切な設備保全による供給力の確保
	内部統制の充実	コーポレート・ガバナンス体制の充実 コンプライアンスの徹底
	社会的信頼の確保	適切な情報開示の励行 すべての事業活動における安全への配慮
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる	地球環境問題への取り組み	電源の低炭素化の推進 火力発電の熱効率維持・向上
	地域環境問題への取り組み	SOx、NOx等排出の抑制 廃棄物リサイクルの推進 生物多様性保全の取り組み
利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う	株主への還元	安定配当の継続と成長の成果に応じた向上
	社会全体への貢献	J-POWERグループ社会貢献活動
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる	人財の育成	基盤的知識と専門能力強化による実務遂行能力向上
	イノベーションの推進	新たな発想の創出を促す人財育成と組織制度
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する	職場環境の充実	ワークライフバランスの推進
	多様な人財の活躍	高齢者や女性が活躍できる職場環境や制度の整備

環境経営への取り組み

J-POWERグループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくた

め、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

J-POWERグループ環境経営ビジョン(2011年7月1日改定)

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- エネルギー供給に携わる企業として、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできない電力を効率的かつ絶えることなく提供し続けるために、化石燃料、原子力、再生可能エネルギー等の多様なエネルギー資源の活用に知恵と技術を結集して取り組みます。
- 事業活動に伴い発生する環境への影響を小さくするよう常に努力し、地球温暖化防止対応をはじめとした環境リスクの低減と環境効率(生産量/環境負荷量)の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

地球環境問題への取り組み

エネルギーの安定供給に向けて最大限の努力を傾注するとともに、低炭素化に向けた取り組みを国内外で着実に進め、地球規模でCO₂排出の低減に貢献していきます。

そのため、「石炭火力発電の低炭素化の推進」「次世代の低炭素技術の研究開発」「CO₂フリー電源の拡大」等により、中

長期的視点から「技術」を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給とCO₂排出の低減に取り組んでいきます。さらに、究極の目標としてCO₂の回収・貯留等によるゼロエミッションを目指します。

低炭素化に向けた取り組み

石炭火力発電の低炭素化の推進



高効率運転の維持、バイオマス混焼の拡大、経年火力発電所のリプレース、高効率石炭火力発電事業の海外展開を推進します。

次世代の低炭素技術の研究開発



さらなる高効率発電技術、CO₂回収・貯留技術、洋上風力発電技術等の研究開発に取り組めます。

CO₂フリー電源の拡大



立地地域のご理解を賜りながら安全確保を大前提とした原子力発電所づくりに尽力するとともに、水力、風力、地熱の拡大を図ります。

地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

地域・社会および従業員とのかかわり

地域・社会との共生

J-POWERグループは、日本全国また海外にも発電・送電設備を有する電気事業者として、地域・社会の皆様との共生の下で事業を展開しています。今後とも、地域・社会の発展に向け、

J-POWERグループ行動規範に掲げる「コミュニケーションの確保」と「社会への貢献」を柱に取り組んでいきます。

コミュニケーションの確保

J-POWERグループは、地域・社会のさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを確保するため、公正かつ透明な広報活動と情報開示に努めています。広報活動については、地域の皆様、株主・投資家の皆様、また、社会全体とのかかわりなど、ステークホルダーの方々の特性や関係性を踏まえたきめ細やかな対応を心がけるとともに、双方向での対話の重要性に鑑み、ステークホルダー・ダイアログの取り組みを進めています。情報開示については、広報活動を通じた情報発信やお問い合わせへの対応とともに、情報開示委員会によるIR情報の開示を行っています。

地域・社会への貢献—社会貢献活動の考え方

J-POWERグループは、「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」「利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う」の企業理念の下、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組みます。

「地域・社会とともに」(主要テーマI)

J-POWERグループの企業活動は、発電所等の地域の人々によって支えられています。社員一人ひとりがそれぞれの地域において良き住民であるように、各地の事業所もまた「良き企業市民」として地域・社会に役立つ存在でありたいと思います。地域の人々から信頼され、親しまれる活動を通じて、地域とともに生き、社会とともに成長することを目指します。



出前授業

取り組みテーマ	主な取り組み内容
地域行事・伝統行事への参加、交流活動	発電所などの立地地域で開催される祭りへの協力、発電所などの立地地域でのふれあいコンサートの開催、地域清掃活動など
次世代育成、支援	出前授業、電気工作教室、インターンシップの実施など
東日本大震災の被災地支援活動	義援金・支援物資の拠出、被災地の農産品などの購買・社員食堂での利用、コンポスト技術を利用したコミュニティ形成支援活動
社会とのコミュニケーション	火力発電所などでの発電所開放デーの開催、地域の小学校などの発電所・変電所見学などの積極的受け入れ、一般見学の受け入れなど
海外での取り組み	タイ洪水災害に対する協力支援、フィリピンCBKプロジェクトにおける地元住民向け職業訓練など

「エネルギーと環境の共生を目指して」(主要テーマII)

人々の心豊かな暮らしは、エネルギーと自然環境に支えられています。限りあるエネルギー資源と自然の恵みを有効に活用し、社会が持続可能な発展を遂げていくためには、エネルギーと自然環境を相反する存在ではなく“つながり”として捉え、どちらも大切に作る心と技術を育てることが必要です。これまで培ってきた豊富な知見を活かして、エネルギーと環境の共生を目指すさまざまな人々と協働して、エコ×エネ体験プロジェクトをはじめ多様な活動を進めています。



エコ×エネ体験ツアー

取り組みテーマ	主な取り組み内容
体験型エネルギー・環境学習プログラムの提供	エコ×エネ体験ツアー、エコ×エネ・カフェ、風の子塾、ワークショップ「エネルギー大臣になろう」の開催など
地域環境保全活動	森林保全活動、花いっぱい運動・植栽活動の実施など
自然観察・科学教室	発電所などの立地地域での体験教室や自然観察会の開催など

人財育成と活力ある職場づくり

J-POWERグループでは、従業員一人ひとりを、企業の持続可能な成長を担う「人財」と捉え、安全で働きやすい環境を確保


するとともに、従業員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業づくりに努めます。

J-POWERグループの人財に対する基本的な認識

グループの持続可能な成長を支える人財基盤をつくる

企業として持続可能な成長を支えるには、従業員一人ひとりが技術と能力を磨き、新たな発想により付加価値を生み出し続ける必要があります。

J-POWERグループでは、企業としての持続可能な成長に向け、人財の確保と育成を最重要施策と位置付けています。キャリア・ディベロップメント・プログラム(CDP)を中心にキャリア形成の基盤を強化しつつ、多様性(ダイバーシティ)を活かす職場環境や諸制度の整備、ワークライフバランスの推進により、個人の能力と労働生産性向上を目指します。



人財は企業の
サステナビリティの
根幹

グループ全体での 人財育成と職場の活性化

人財の確保

- 持続可能な成長を支える、自立した少数精鋭の基盤構築
- 環境変化に即応したダイバーシティ推進

人財の育成

- 事業機会の変化・拡大に対応できる実務遂行能力
- 技術力の維持・向上を支えるCDP強化(ローテーション、OJT、Off-JT等)
- 次世代リーダーの育成

活性化に向けた環境整備

- 社員がやりがいを持って活躍できる職場環境づくり
- ワークライフバランス推進
- 高年齢者や女性が活躍できる職場環境・制度の整備

人財の確保と育成

J-POWERグループでは、安定的な採用を行うとともに、幅広い分野・世代から人財を求め、多様な人財が持てる力を十分に発揮し、活躍できる制度・職場環境づくりを進めています。

採用・活用にあたっては、J-POWER「コンプライアンス行動指針」の遵守事項に、人格、人権を尊重し、差別を禁止する旨を定めるとともに、階層別研修・各機関内の人権研修において啓発教育を行っています。

また、全従業員が複数の専門的知識と技能を磨き、広い視野に立って組織の目標達成に貢献する少数精鋭の自律型人財(プロフェッショナル人財)となることを目指しており、そのために効果的な育成・研修体系としてCDPを導入しています。このプログラムは会社にとって従業員の具体的な育成指針であるとともに、従業員にとって将来のキャリア形成を自ら考え、自発的に能力開発・人財価値向上に取り組む、双方向型の人財育成ツールとして位置付けており、積極的な活用を推進しています。これにOJTとOff-JTを組み合わせ、従業員・会社双方の価値を高める効果的な人財育成を推進しています。

人財の活性化

従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、休暇や勤務制度について幅広い選択肢を設けています。特に、育児や介護に当たる従業員には、休職や勤務時間短縮等により、ワークライフバランスの実現に対応できるよう各種制度を充実させています。また、ボランティア活動に参加するための休暇制度等により、従業員の自発的な活動を支援する体制を整えています。

安全衛生管理

J-POWERグループでは、企業行動規範にも定めているように「事業の推進に当たり常に安全意識の高揚を図り、公衆および作業従事者の安全の確保を最優先」するとともに「事業活動の基盤として安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指しています。そのために労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、総合的な安全衛生管理を推進し、その水準を向上させていくことで、労働災害の防止と健康の保持・増進に努めています。



Financial Section/Fact Data

- 50 連結貸借対照表
- 52 連結損益計算書
- 53 連結キャッシュ・フロー計算書
- 54 財務レビュー/リスク要因
- 60 財務ハイライト
- 66 連結財務諸表
- 76 個別財務諸表
- 82 主要グループ会社一覧
- 84 会社概要・株式情報

連結貸借対照表

(百万円)

	2012/3	2013/3
資産の部		
固定資産	1,849,786	1,975,202
電気事業固定資産	1,111,251	1,058,849
水力発電設備	374,510	363,437
汽力発電設備	423,049	387,957
内燃力発電設備	4,296	3,956
新エネルギー等発電設備	34,479	31,358
送電設備	186,274	185,754
変電設備	31,774	30,608
通信設備	9,065	8,638
業務設備	47,801	47,137
その他の固定資産	65,657	118,840
固定資産仮勘定	380,425	464,674
建設仮勘定及び除却仮勘定	380,425	464,674
核燃料	54,157	59,769
加工中等核燃料	54,157	59,769
投資その他の資産	238,295	273,067
長期投資	181,132	202,464
繰延税金資産	52,571	47,234
その他	5,653	24,416
貸倒引当金(貸方)	(1,062)	(1,047)
流動資産	166,607	194,707
現金及び預金	35,112	49,283
受取手形及び売掛金	59,283	61,644
短期投資	1,331	402
たな卸資産	34,972	38,160
繰延税金資産	6,688	7,423
その他	29,284	37,847
貸倒引当金(貸方)	(63)	(54)
資産合計	2,016,394	2,169,909

(百万円)

	2012/3	2013/3
負債の部		
固定負債	1,324,663	1,402,287
社債	714,914	694,930
長期借入金	522,407	608,977
リース債務	983	982
退職給付引当金	58,015	59,012
その他の引当金	25	36
資産除去債務	4,585	3,971
繰延税金負債	6,390	7,801
その他	17,339	26,574
流動負債	284,761	313,311
1年以内に期限到来の固定負債	166,342	196,999
短期借入金	18,443	18,475
コマーシャル・ペーパー	12,999	3,999
支払手形及び買掛金	20,011	25,049
未払税金	11,408	10,811
その他の引当金	325	273
資産除去債務	626	1,495
繰延税金負債	4	3
その他	54,599	56,202
特別法上の引当金	777	425
濁水準備引当金	777	425
負債合計	1,610,202	1,716,024
純資産の部		
株主資本	441,369	460,673
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	270,334	289,639
自己株式	(63,264)	(63,265)
その他の包括利益累計額	(33,985)	(6,768)
その他有価証券評価差額金	(772)	4,855
繰延ヘッジ損益	(4,209)	(6,929)
為替換算調整勘定	(29,003)	(4,693)
少数株主持分	(1,191)	(19)
純資産合計	406,192	453,885
負債純資産合計	2,016,394	2,169,909

連結損益計算書

(百万円)

	2012/3	2013/3
営業収益	654,600	656,056
電気事業営業収益	609,775	605,338
その他事業営業収益	44,825	50,717
営業費用	604,800	601,490
電気事業営業費用	553,873	542,195
その他事業営業費用	50,927	59,295
営業利益	49,800	54,566
営業外収益	15,356	17,577
受取配当金	1,315	1,321
受取利息	968	1,195
持分法による投資利益	9,565	11,728
その他	3,506	3,331
営業外費用	28,536	27,318
支払利息	22,005	22,362
その他	6,530	4,956
当期経常収益合計	669,957	673,634
当期経常費用合計	633,337	628,808
当期経常利益	36,619	44,825
剰水準備金引当又は取崩し	—	(351)
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	(351)
特別損失	3,382	—
災害復旧費用	3,382	—
税金等調整前当期純利益	33,237	45,176
法人税、住民税及び事業税	12,953	11,940
法人税等調整額	4,370	3,622
法人税等合計	17,324	15,562
少数株主損益調整前当期純利益	15,913	29,613
少数株主損失	(200)	(194)
当期純利益	16,113	29,808

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2012/3	2013/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,237	45,176
減価償却費	105,271	95,254
減損損失	946	180
固定資産除却損	2,434	2,418
災害復旧費用	3,382	—
退職給付引当金の増減額	971	987
濁水準引当金の増減額()は減少	—	(351)
受取利息及び受取配当金	(2,284)	(2,517)
支払利息	22,005	22,362
売上債権の増減額()は増加	(1,607)	(2,133)
たな卸資産の増減額()は増加	(2,488)	(3,133)
仕入債務の増減額	3,148	5,642
有価証券売却損益()は益	(484)	(620)
有価証券評価損益	1,791	242
持分法による投資損益()は益	(9,565)	(11,728)
固定資産売却損益	747	526
その他	8,526	(8,922)
小計	166,031	143,385
利息及び配当金の受取額	6,869	7,926
利息の支払額	(21,765)	(21,974)
法人税等の支払額	(25,244)	9,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,891	119,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	(133,711)	(165,201)
工事負担金等受入による収入	3,102	6,343
固定資産の売却による収入	2,285	1,140
投融資による支出	(6,068)	(1,347)
投融資の回収による収入	4,915	7,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,425	—
その他	(8,802)	(19,242)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(136,852)	(170,369)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	39,877
社債の償還による支出	(35,000)	(20,000)
長期借入れによる収入	176,745	207,887
長期借入金の返済による支出	(127,173)	(146,048)
短期借入れによる収入	103,760	108,500
短期借入金の返済による支出	(103,070)	(110,038)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	359,968	326,969
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(359,000)	(336,000)
配当金の支払額	(10,502)	(10,501)
少数株主への配当金の支払額	(196)	—
その他	3,764	856
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,296	61,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	(585)	2,615
現金及び現金同等物の増減額()は減少	(2,248)	13,535
現金及び現金同等物の期首残高	38,002	35,359
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額()は減少	(394)	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,359	48,894

財務レビュー

販売電力量および売上高(営業収益)

2013年3月期(当期)の連結売上高(営業収益)について、卸電気事業の水力は出水率の低下により減収となり、同火力は発電所利用率の増があったものの、燃料価格の低下等により減収となりました。その他の電気事業は、IPP、新電力等向け発電所の稼働増等により増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高(営業収益)は、前期比14億円(0.2%)増の6,560億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当社の「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は出水率が前期を下回った(出水率115%→102%、-12.8億kWh)ことにより、前期に対し12.5%減少の90億kWhとなりました。売上高も1.7%減少し1,066億円となりました。

火力の販売電力量は、発電所利用率が前期を上回った(設備利用率77%→78%、+5億kWh)ことにより、前期に対し1.1%増加の543億kWhとなりました。売上高は、販売電力量の増加はあったものの、燃料価格の低下等により減収となり、前期比104億円(2.5%)減少の4,139億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比1.1%減少し、633億kWhとなり、他社販売電力料は122億円(2.3%)減少し、5,206億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、IPP、新電力等向け発電所の稼働増等により、前期比11.4%増加の22億kWhとなり、他社販売電力料は、前期比83億円(37.3%)増加し307億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比0.7%減少の656億kWhとなり、他社販売電力料は、前期比44億円(0.7%)減少し、5,513億円となりました。これに託送収益等を加えた電気事業全体の売上高は、前期比48億円(0.8%)減少の6,080億円となりました。

電力周辺関連事業

当期は、連結子会社の定期点検工事の受注等による増収等により、売上高は、前期比44億円(1.3%)増加の3,458億円となりました。

海外事業

当期は、前期比3億円(17.9%)減少の16億円となりました。

その他の事業

当期は、連結子会社の電気通信工事の売上の増加等により、売上高は、前期比23億円(10.7%)増加の247億円となりました。

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、電気事業の原価償却費の定率進行による減少等により、前期比33億円(0.5%)減少し6,014億円となりました。この結果、営業利益は前期比47億円(9.6%)増

加して545億円となりました。売上高営業利益率は、前期から0.7ポイント上昇し8.3%となりました。

営業外収益・営業外費用および経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の増加等により、前期比22億円(14.5%)増加し175億円となりました。一方、当期の営業外費用は、前期比12億円(4.3%)減少し273億円となりました。

この結果、経常利益は前期比82億円(22.4%)増加し448億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.2ポイント上昇し、6.8%となりました。

電気事業

経常利益は、減価償却の定率進行による減少等により、前期比39.5%増加の310億円となりました。

電力周辺関連事業

経常利益は、売上の増加等により前期比8.7%増加の90億円となりました。

海外事業

経常利益は、持分法投資利益の増加等により前期比11.7%増加の39億円となりました。

その他の事業

経常利益は、売上の増加等により、前期比9億円増加の9億円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、当期経常利益の増加等により、前期に対し119億円(35.9%)増加の451億円となりました。当期純利益は、前期比136億円(85.0%)増加し298億円となりました。

1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の107円39銭に対して198円65銭となりました。

配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

2011年3月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としました。

この結果、連結配当性向は前期比30ポイント低下の35.2%、連結純資産配当率は0.2ポイント低下の2.4%となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前期末比1,535億円(7.6%)増加し2兆1,699億円となりました。

負債

当期末の負債合計は、前期末比1,058億円(6.6%)増加し1兆7,160億円となりました。

このうち有利子負債は、前期末比873億円増加し1兆5,230億円となりました。なお、有利子負債のうち1,633億円はノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。D/Eレシオは、前期の3.5倍より低下し3.4倍となりました。

純資産および自己資本*

当期末の純資産合計は、当期純利益及び為替換算調整勘定の増加等により、前期末比476億円増加し4,538億円となりました。自己資本は、前期末比465億円(11.4%)増加し4,539億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の20.2%から0.7ポイント上昇し20.9%となりました。

* 自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権
(2006年3月期までの株主資本に相当)

設備投資

当期の設備投資額は、前期比373億円(27.1%)増加して1,751億円となりました。

当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比11億円(1.6%)増加して693億円となりました。

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当連結会計年度末の発行残高及び借入残高はそれぞれ

7,549億円、7,441億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要をみたすために3,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保の減少等により、前連結会計年度に対し61億円(4.8%)減少して1,197億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクトへの設備投資の増加等により、前期比335億円(24.5%)支出が増加し1,703億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは505億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加等により、前期比522億円(561.5%)増加し615億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期比135億円(38.3%)増加して488億円となりました。

リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2013年6月26日時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による 当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革により競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまでも一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金を引下げる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加することは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって当社を取り巻く事業環境が大きく変化する可能性もあります。2013年4月に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、今後、広域的運営推進機関の設立、小売参入全面自由化、卸規制の見直し、送配電部門の法的分離等の詳細検討と電気事業法の改正が段階的に進められることになっておりますが、その内容によっては、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

近年、電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電会社と協議の上で、計画の取り止めを行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が応分の負担をしています。

今後、国のエネルギー政策の見直しなど電気事業を取り巻く状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでいます。

なお、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする

新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生などにより、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されて

いるものがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク(カントリーリスク)が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国および電気事業者の支援の下、当社が責任をもって取り組むべきとされた全炉心でのMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉(フルMOX-ABWR)であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされています。既に沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っています。なお、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、2012年10月より工事を再開しています。

当社は、大間原子力計画の推進にあたり、原子力規制委員会により策定される新規規制基準を適切に反映し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。しかしながら、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や予期せぬ事態の発生などによる計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取り扱

いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。（「自然災害、不測の事故などについて」を参照）当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定に当たって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事故などのために当社設備が操業を停止した場合、さらには事故などのために周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2011年8月10日に「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行され、当社は原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向などにより影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

財務ハイライト

	2004 ₃	2005 ₃	2006 ₃
連結収支			
営業収益(売上高)	569,854	594,375	621,933
電気事業営業収益	522,922	547,960	573,198
卸電気事業(個別)	453,478	476,335	495,061
その他の電気事業	4,472	8,679	16,495
託送収益(個別)	63,398	61,194	58,255
その他	1,573	1,751	3,386
その他事業営業収益	46,931	46,414	48,734
営業費用	437,715	482,489	520,464
電気事業営業費用	386,463	431,678	469,720
人件費	42,220	33,764	21,273
燃料費	85,927	116,622	160,823
修繕費	28,652	47,452	38,712
委託費	26,193	34,000	31,418
租税公課	23,984	24,974	29,959
減価償却費	128,395	122,016	131,511
その他	51,089	52,846	56,022
その他事業営業費用	51,251	50,810	50,744
営業利益	132,138	111,885	101,469
営業外収益	4,067	3,880	7,620
持分法による投資利益	804	—	2,042
その他	3,263	3,880	5,577
営業外費用	91,759	58,673	41,182
支払利息	83,519	50,881	35,732
持分法による投資損失	—	1,311	—
その他	8,239	6,479	5,449
経常利益	44,446	57,093	67,906
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
当期純利益	27,623	35,559	43,577
連結：貸借対照表関連			
総資産	2,076,107	2,021,655	1,964,667
固定資産仮勘定	160,832	170,613	199,524
自己資本*2	359,645	391,327	433,028
有利子負債	1,592,908	1,498,010	1,408,232
連結：キャッシュ・フロー関連			
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	172,637	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,507)	(60,586)	(72,326)
(参考) 個別設備投資*3	*1	*1	(62,365)
フリー・キャッシュ・フロー	115,440	112,051	101,628

*1 未公表

*2 自己資本：2006年3月期以前は「資本合計」、2007年3月期以降は「純資産合計-少数株主持分」

*3 個別設備投資：有形固定資産および無形固定資産の増加額

	2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
							(百万円)
	573,277	587,780	704,936	584,484	635,975	654,600	656,056
	523,782	531,764	648,362	530,289	584,436	609,775	605,338
	450,034	457,292	571,282	458,688	514,640	532,915	520,620
	16,868	17,702	20,055	14,754	13,723	22,371	30,707
	55,184	54,934	55,414	54,402	54,343	53,059	52,632
	1,694	1,833	1,610	2,444	1,729	1,429	1,378
	49,494	56,016	56,574	54,194	51,539	44,825	50,717
	496,136	537,056	647,828	535,544	565,387	604,800	601,490
	444,463	477,869	588,808	478,644	509,116	553,873	542,195
	27,235	37,768	43,651	36,264	31,354	34,536	34,186
	149,865	191,579	264,397	178,048	214,261	249,421	250,887
	41,175	30,403	51,476	44,480	46,035	52,915	53,665
	31,785	30,289	33,244	32,058	31,491	34,700	32,062
	28,566	27,753	29,162	26,507	27,259	27,608	27,044
	118,588	110,393	110,122	116,095	106,929	101,139	90,251
	47,246	49,681	56,752	45,190	51,783	53,551	54,096
	51,673	59,186	59,019	56,899	56,271	50,927	59,295
	77,141	50,724	57,108	48,939	70,588	49,800	54,566
	13,011	21,543	13,282	18,734	14,965	15,356	17,577
	5,560	8,879	7,470	11,722	9,072	9,565	11,728
	7,451	12,664	5,812	7,011	5,893	5,790	5,849
	34,639	29,394	30,791	25,979	29,231	28,536	27,318
	22,585	22,749	22,616	23,085	22,371	22,005	22,362
	—	—	—	—	—	—	—
	12,054	6,644	8,174	2,894	6,860	6,530	4,956
	55,513	42,873	39,599	41,694	56,322	36,619	44,825
	—	—	12,170	—	1,635	—	—
	—	—	19,648	—	19,176	3,382	—
	35,167	29,311	19,457	29,149	19,583	16,113	29,808
							(百万円)
	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909
	248,710	327,429	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674
	461,186	466,383	380,128	412,677	415,762	407,384	453,905
	1,421,542	1,423,878	1,470,748	1,452,515	1,429,037	1,435,736	1,523,059
							(百万円)
	157,241	136,252	158,628	169,148	151,236	125,891	119,786
	(155,407)	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)
	(86,898)	(122,874)	(150,228)	(97,908)	(73,796)	(68,493)	(66,262)
	1,834	(16,265)	26,278	39,643	26,560	(10,960)	(50,582)

2004/3

2005/3

2006/3

連結：設備出力(営業運転中)

	2004/3	2005/3	2006/3
国内：卸電気事業(個別)	16,375	16,375	16,375
水力	8,551	8,551	8,551
火力	7,825	7,825	7,825
国内：その他の電気事業*1	134	375	495
IPP・新電力等向け火力	134	244	352
風力	—	131	143
海外：発電事業出力*2	600	964	964

連結：販売電力量

	2004/3	2005/3	2006/3
卸電気事業(個別)	58,787	60,517	62,627
水力	10,850	11,172	8,583
出水率	109%	118%	90%
火力	47,937	49,345	54,044
利用率	75%	77%	84%
その他の電気事業	517	965	1,701
計	59,304	61,482	64,328

事業データ

	2004/3	2005/3	2006/3
石炭消費量(個別)(万トン)	1,841	1,907	2,076
豪州炭FOB価格*3(USドル/トン)	27	45	52.5-54
平均為替レート*4(円/USドル)	113	108	113

個別：営業収支

	2004/3	2005/3	2006/3
営業収益(売上高)	522,595	546,702	566,016
電気事業営業収益	518,978	540,665	558,306
卸電気事業	453,478	476,335	495,061
水力	135,758	137,106	126,810
火力	317,719	339,228	368,250
託送収益	63,398	61,194	58,255
電気事業雑収益	2,100	3,136	4,989
附帯事業営業収益	3,617	6,037	7,709
営業費用	403,807	447,964	480,041
電気事業営業費用	400,754	442,754	473,056
固定費用	298,681	312,064	299,429
人件費	43,461	33,823	21,489
修繕費	30,874	52,018	42,565
租税公課	29,182	29,945	29,366
減価償却費	130,376	122,825	130,844
その他	64,786	73,451	75,163
変動費用	102,072	130,689	173,626
燃料費	87,435	115,838	155,977
廃棄物処理費	14,636	14,850	17,648
附帯事業営業費用	3,053	5,210	6,985
営業利益	118,788	98,738	85,974

*1 連結子会社の設備出力(当社出資比率を考慮していない)

*3 レファレンス価格

*2 当社が出資する全てのプロジェクトの設備出力に当社出資比率を乗じた持分出力

*4 TTM

	2007 _β	2008 _β	2009 _β	2010 _β	2011 _β	2012 _β	2013 _β
							(MW)
	16,380	16,380	16,385	16,988	16,993	16,993	16,983
	8,556	8,556	8,561	8,561	8,566	8,566	8,556
	7,825	7,825	7,825	8,427	8,427	8,427	8,427
	560	560	606	623	705	705	705
	352	352	352	352	352	352	352
	209	209	254	271	353	353	353
	2,162	2,705	3,043	3,574	3,738	3,673	4,253
							(百万kWh)
	58,672	60,786	57,532	55,760	64,353	64,074	63,366
	10,633	8,287	8,384	9,214	10,267	10,318	9,032
	112%	85%	88%	96%	106%	115%	102%
	48,039	52,499	49,147	46,546	54,086	53,756	54,333
	75%	81%	76%	68%	78%	77%	78%
	1,657	1,682	1,616	1,477	1,462	2,010	2,239
	60,329	62,469	59,148	57,238	65,815	66,084	65,605
	1,857	2,023	1,941	1,814	2,115	2,079	2,103
	52-53	55-56	125	71	97-98	130	115
	117	114	101	93	86	79	83
							(百万円)
	517,273	529,250	645,850	530,436	583,213	599,973	586,993
	510,248	517,318	631,452	518,682	573,878	590,553	577,284
	450,034	457,292	571,282	458,688	514,640	532,915	520,620
	123,490	114,557	110,945	108,994	108,152	108,479	106,681
	326,543	342,734	460,336	349,693	406,488	424,436	413,938
	55,184	54,934	55,414	54,402	54,343	53,059	52,632
	5,029	5,090	4,755	5,591	4,894	4,579	4,031
	7,024	11,932	14,398	11,753	9,335	9,419	9,708
	456,433	489,363	601,122	489,531	520,569	557,628	543,659
	450,203	478,579	588,224	479,085	513,395	549,010	534,765
	289,497	275,420	314,140	285,847	280,891	285,864	270,738
	27,180	37,689	43,571	36,187	31,276	34,441	34,084
	46,477	32,757	55,419	45,390	50,635	54,286	56,454
	27,800	27,044	28,380	25,792	26,594	26,755	26,015
	117,973	109,739	109,741	115,585	106,080	100,423	89,485
	70,064	68,188	77,026	62,892	66,304	69,958	64,698
	160,706	203,159	274,083	193,237	232,503	263,146	264,026
	144,053	185,357	255,156	173,957	209,967	238,497	238,441
	16,652	17,801	18,927	19,280	22,536	24,649	25,584
	6,229	10,783	12,897	10,446	7,174	8,617	8,894
	60,840	39,887	44,728	40,904	62,644	42,344	43,333

2004/3

2005/3

2006/3

個別：営業費用の内訳

	2004/3	2005/3	2006/3
人件費	43,461	33,823	21,489
年金資産の数理計算上の差異償却額*1	3,846	(104)	(8,993)
その他人件費	39,615	33,927	30,483
修繕費	30,874	52,018	42,565
水力	8,757	12,854	15,649
火力	19,433	34,930	23,889
送変電	1,539	2,128	1,623
その他	1,144	2,105	1,403
減価償却費*2	130,376	122,825	130,844
水力	28,749	28,230	27,029
火力	73,583	68,220	77,936
送変電	23,647	22,157	21,583
その他	4,396	4,217	4,295

連結：主要財務指標

ROA *3	2.1%	2.8%	3.4%
ROA (固定資産仮勘定を除く) *4	2.3%	3.0%	3.8%
ROE *5	10.5%	9.5%	10.6%
1株当たりの当期純利益(EPS) *6 (円)	304.88	255.01	260.76
1株当たりの純資産(BPS) (円)	2,590.00	2,818.04	2,598.90
自己資本比率	17.3%	19.4%	22.0%
D/Eレシオ	4.4	3.8	3.3

株主還元

1株当たり配当金(円)	60	60	60
連結配当性向	19.7%	23.5%	23.0%
期末発行済株式数(自己株式除く) (千株) *7	138,808	138,808	166,565
従業員数(人)			
連結	5,871	5,925	5,868
個別	2,386	2,144	2,132

*1 数理計算上の差異：2009年3月期以前は発生年度から費用処理、2010年3月期以降は発生年度の翌期から費用処理

*2 電気事業固定資産の減価償却費

*3 ROA：経常利益÷期中平均総資産

*4 ROA：経常利益÷(期中平均総資産－期中平均固定資産仮勘定)

*5 ROE：当期純利益÷期中平均自己資本

*6 2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

*7 2004年3月期に68,208千株の第三者割当による増資を実施。2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。

	2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
							(百万円)
	27,180	37,689	43,571	36,187	31,276	34,441	34,084
	(3,865)	6,355	10,787	3,408	(2,213)	1,752	505
	31,045	31,334	32,783	32,778	33,490	32,689	33,578
	46,477	32,757	55,419	45,390	50,635	54,286	56,454
	8,659	6,893	14,572	8,009	8,112	13,039	11,340
	34,534	22,436	36,195	33,242	38,765	35,733	40,438
	1,547	1,875	2,518	2,327	2,259	3,761	3,161
	1,736	1,553	2,133	1,811	1,496	1,753	1,513
	117,973	109,739	109,741	115,585	106,080	100,423	89,485
	26,122	25,425	24,921	24,054	23,553	23,418	21,852
	67,899	61,069	61,970	69,307	61,318	56,707	48,411
	20,202	19,021	18,470	17,752	16,849	16,053	15,302
	3,748	4,222	4,379	4,470	4,359	4,242	3,919
	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	1.8%	2.1%
	3.2%	2.5%	2.4%	2.5%	3.3%	2.2%	2.7%
	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	4.7%	3.9%	6.9%
	211.14	175.99	121.65	194.26	130.51	107.39	198.65
	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,714.94	3,024.98
	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%	20.2%	20.9%
	3.1	3.1	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4
	60	70	70	70	70	70	70
	28.4%	39.8%	57.5%	36.0%	53.6%	65.2%	35.2%
	166,556	166,554	150,054	150,053	150,053	150,053	150,052
	6,494	6,524	6,581	6,701	6,774	6,983	7,156
	2,174	2,201	2,224	2,257	2,299	2,321	2,373

連結財務諸表

連結貸借対照表

	2004 ₃	2005 ₃	2006 ₃
【資産の部】			
固定資産	1,945,140	1,890,001	1,827,868
電気事業固定資産	1,623,367	1,547,374	1,438,443
水力発電設備	506,703	499,017	481,068
汽力発電設備	746,203	686,072	613,349
内燃力発電設備	—	10,071	16,931
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	289,771	276,661	257,253
変電設備	43,795	41,605	38,605
通信設備	10,983	9,985	9,170
業務設備	25,909	23,961	22,065
その他の固定資産	28,982	27,877	28,336
固定資産仮勘定	160,832	170,613	199,524
建設仮勘定及び除却仮勘定	160,832	170,613	199,524
核燃料	—	—	—
加工中等核燃料	—	—	—
投資その他の資産	131,958	144,135	161,564
長期投資	86,081	95,031	114,600
繰延税金資産	44,270	46,150	42,944
その他	1,688	2,954	4,018
貸倒引当金(貸方)	(81)	(1)	(0)
流動資産	130,967	131,654	136,798
現金及び預金	27,804	30,351	28,961
受取手形及び売掛金	49,722	52,150	56,484
短期投資	7,918	1,551	1,556
たな卸資産	11,750	13,158	18,160
繰延税金資産	4,943	5,083	5,635
その他	28,844	29,383	25,999
貸倒引当金(貸方)	(17)	(24)	—
資産合計	2,076,107	2,021,655	1,964,667

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備および地熱発電設備を計上。

	2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
							(百万円)
	1,861,818	1,864,374	1,843,143	1,879,804	1,842,658	1,849,786	1,975,202
	1,351,994	1,265,497	1,235,044	1,226,640	1,178,492	1,111,251	1,058,849
	469,750	450,635	441,694	403,329	389,892	374,510	363,437
	555,959	504,468	463,682	482,045	454,823	423,049	387,957
	15,471	14,141	12,906	11,764	4,694	4,296	3,956
	—	—	—	24,334	38,436	34,479	31,358
	242,675	229,312	217,723	207,948	197,163	186,274	185,754
	36,581	34,310	36,615	35,089	34,456	31,774	30,608
	9,626	9,289	9,591	9,339	9,539	9,065	8,638
	21,928	23,339	52,830	52,789	49,486	47,801	47,137
	33,682	40,270	46,634	49,619	64,920	65,657	118,840
	248,710	327,429	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674
	248,710	327,429	321,889	309,740	301,676	380,425	464,674
	—	10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769
	—	10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769
	227,430	220,866	211,923	255,115	250,875	238,295	273,067
	180,325	165,015	150,332	195,414	181,934	181,132	202,464
	43,094	51,777	58,711	57,207	56,843	52,571	47,234
	4,223	4,222	3,414	2,964	13,292	5,653	24,416
	(213)	(149)	(534)	(471)	(1,196)	(1,062)	(1,047)
	137,976	148,756	162,325	144,276	169,727	166,607	194,707
	35,029	33,961	27,628	38,749	37,202	35,112	49,283
	47,204	44,650	50,014	47,003	57,781	59,283	61,644
	376	2,983	2,592	2,253	2,346	1,331	402
	20,783	25,329	43,110	25,717	32,400	34,972	38,160
	5,421	5,655	6,264	5,560	5,998	6,688	7,423
	29,214	36,253	32,718	24,995	34,006	29,284	37,847
	(53)	(77)	(2)	(2)	(9)	(63)	(54)
	1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909

2004/3 2005/3 2006/3

【負債の部】

(百万円)

固定負債	1,510,088	1,286,912	1,215,033
社債	829,751	591,171	521,684
長期借入金	625,116	639,929	644,340
退職給付引当金	49,546	45,729	36,233
その他の引当金	404	460	417
繰延税金負債	254	314	602
その他	5,014	9,307	11,756
流動負債	205,165	340,405	313,999
1年以内に期限到来の固定負債	57,595	111,163	106,772
短期借入金	40,466	50,750	24,436
コマーシャル・ペーパー	40,000	105,000	111,000
支払手形及び買掛金	12,776	11,053	9,936
未払税金	14,515	21,783	20,867
その他の引当金	95	90	273
繰延税金負債	1	0	0
その他	39,713	40,562	40,713
特別法上の引当金	689	1,798	1,399
湯水準備引当金	689	1,798	1,399
負債合計	1,715,943	1,629,115	1,530,432
少数株主持分	519	1,212	1,206

【資本の部】

資本金	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849	81,849
利益剰余金	123,213	152,121	182,760
その他有価証券評価差額金	3,738	6,207	14,050
為替換算調整勘定	(1,605)	(1,299)	1,935
自己株式	—	(1)	(17)
資本合計	359,645	391,327	433,028
負債、少数株主持分及び資本の部 合計	2,076,107	2,021,655	1,964,667

【負債の部】

固定負債
社債
長期借入金
リース債務
退職給付引当金
その他の引当金
資産除去債務
繰延税金負債
その他
流動負債
1年以内に期限到来の固定負債
短期借入金
コマーシャル・ペーパー
支払手形及び買掛金
未払税金
その他の引当金
資産除去債務
繰延税金負債
その他
特別法上の引当金
湯水準備引当金
負債合計

【純資産の部】

株主資本
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
その他の包括利益累計額
その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
為替換算調整勘定
少数株主持分
純資産合計
負債純資産合計

2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

(百万円)

1,193,139	1,276,354	1,304,830	1,346,526	1,319,146	1,324,663	1,402,287
573,229	602,903	717,867	689,883	734,898	714,914	694,930
576,615	624,495	513,239	580,925	500,913	522,407	608,977
—	—	520	811	1,093	983	982
32,611	39,083	51,931	57,855	57,069	58,015	59,012
474	553	1,098	1,111	16	25	36
—	—	—	—	3,620	4,585	3,971
1,260	1,462	2,352	3,459	5,869	6,390	7,801
8,948	7,856	17,820	12,479	15,666	17,339	26,574
341,844	267,097	317,379	261,837	277,563	284,761	313,311
173,638	101,565	120,700	142,923	162,958	166,342	196,999
2,115	6,126	9,098	13,327	17,528	18,443	18,475
95,944	88,949	109,971	24,998	11,999	12,999	3,999
13,248	14,790	10,144	14,804	20,112	20,011	25,049
8,752	11,407	16,317	7,952	21,322	11,408	10,811
528	555	713	855	317	325	273
—	—	—	—	473	626	1,495
21	2	9	5	11	4	3
47,595	43,700	50,423	56,970	42,839	54,599	56,202
2,155	1,560	1,146	734	777	777	425
2,155	1,560	1,146	734	777	777	425
1,537,140	1,545,012	1,623,356	1,609,099	1,597,487	1,610,202	1,716,024
444,956	464,266	408,036	426,680	435,760	441,369	460,673
152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849	81,849
210,713	230,032	236,998	255,643	264,724	270,334	289,639
(56)	(64)	(63,260)	(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)
16,230	2,116	(27,908)	(14,003)	(19,997)	(33,985)	(6,768)
14,271	1,934	(404)	2,960	(137)	(772)	4,855
(4,131)	(6,759)	(6,285)	(3,747)	611	(4,209)	(6,929)
6,090	6,941	(21,217)	(13,217)	(20,471)	(29,003)	(4,693)
1,468	1,735	1,984	2,304	(863)	(1,191)	(19)
462,654	468,118	382,112	414,981	414,898	406,192	453,885
1,999,794	2,013,131	2,005,469	2,024,080	2,012,386	2,016,394	2,169,909

連結損益計算書

	2004 ₃	2005 ₃	2006 ₃
営業収益(売上高)	569,854	594,375	621,933
電気事業営業収益	522,922	547,960	573,198
その他事業営業収益	46,931	46,414	48,734
営業費用	437,715	482,489	520,464
電気事業営業費用	386,463	431,678	469,720
その他事業営業費用	51,251	50,810	50,744
営業利益	132,138	111,885	101,469
営業外収益	4,067	3,880	7,620
受取配当金	912	1,241	1,937
受取利息	794	846	711
有価証券売却益	—	—	—
持分法による投資利益	804	—	2,042
その他	1,556	1,792	2,928
営業外費用	91,759	58,673	41,182
支払利息	83,519	50,881	35,732
持分法による投資損失	—	1,311	—
その他	8,239	6,479	5,449
当期経常収益合計	573,921	598,255	629,553
当期経常費用合計	529,475	541,162	561,646
当期経常利益	44,446	57,093	67,906
濁水準備金引当又は取崩し	689	1,108	(399)
濁水準備金引当	689	1,108	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	—	(399)
特別利益	—	—	—
匿名組合解散分配金	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
特別損失	—	—	—
災害復旧費用	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
事業整理損	—	—	—
減損損失	—	—	—
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305
法人税、住民税及び事業税	16,222	22,909	26,151
法人税等調整額	(309)	(2,511)	(1,488)
法人税等合計	15,912	20,397	24,663
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	—
少数株主利益又は少数株主損失	220	27	65
当期純利益	27,623	35,559	43,577

2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
(百万円)						
573,277	587,780	704,936	584,484	635,975	654,600	656,056
523,782	531,764	648,362	530,289	584,436	609,775	605,338
49,494	56,016	56,574	54,194	51,539	44,825	50,717
496,136	537,056	647,828	535,544	565,387	604,800	601,490
444,463	477,869	588,808	478,644	509,116	553,873	542,195
51,673	59,186	59,019	56,899	56,271	50,927	59,295
77,141	50,724	57,108	48,939	70,588	49,800	54,566
13,011	21,543	13,282	18,734	14,965	15,356	17,577
1,384	1,567	1,706	1,406	1,499	1,315	1,321
899	1,213	960	581	1,220	968	1,195
—	3,911	—	—	—	—	—
5,560	8,879	7,470	11,722	9,072	9,565	11,728
5,167	5,972	3,145	5,024	3,172	3,506	3,331
34,639	29,394	30,791	25,979	29,231	28,536	27,318
22,585	22,749	22,616	23,085	22,371	22,005	22,362
—	—	—	—	—	—	—
12,054	6,644	8,174	2,894	6,860	6,530	4,956
586,289	609,324	718,219	603,218	650,941	669,957	673,634
530,775	566,450	678,619	561,524	594,619	633,337	628,808
55,513	42,873	39,599	41,694	56,322	36,619	44,825
756	(595)	(413)	(411)	42	—	(351)
756	—	—	—	42	—	—
—	(595)	(413)	(411)	—	—	(351)
—	—	12,170	—	1,635	—	—
—	—	12,170	—	—	—	—
—	—	—	—	1,635	—	—
—	—	19,648	—	19,176	3,382	—
—	—	—	—	—	3,382	—
—	—	19,648	—	5,359	—	—
—	—	—	—	4,550	—	—
—	—	—	—	9,266	—	—
54,757	43,469	32,536	42,105	38,739	33,237	45,176
18,461	15,962	17,928	11,270	20,403	12,953	11,940
1,431	(1,829)	(4,945)	1,883	2,459	4,370	3,622
19,893	14,132	12,982	13,153	22,863	17,324	15,562
—	—	—	—	15,876	15,913	29,613
(302)	24	95	(197)	(3,707)	(200)	(194)
35,167	29,311	19,457	29,149	19,583	16,113	29,808

連結キャッシュ・フロー計算書

	2004 ₃	2005 ₃	2006 ₃
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	43,757	55,984	68,305
減価償却費	131,380	125,339	135,019
減損損失	—	1,959	729
事業整理損失	—	—	—
固定資産除却損	2,464	3,748	2,735
災害復旧費用	—	—	—
退職給付引当金の増減額()は減少	407	(3,817)	(9,495)
濁水準備引当金の増減額()は減少	689	1,108	(399)
受取利息及び受取配当金	(1,707)	(2,087)	(2,649)
支払利息	83,519	50,881	35,732
売上債権の増減額()は増加	94	(2,874)	(3,244)
たな卸資産の増減額()は増加	(326)	(1,471)	(5,080)
仕入債務の増減額()は減少	4,406	1,151	(1,810)
有価証券売却損益()は益	—	—	—
有価証券評価損益()は益	—	—	—
持分法による投資損益()は益	(804)	1,311	(2,042)
固定資産売却損益()は益	49	303	(167)
匿名組合解散分配益	—	—	—
その他	23,639	6,504	15,987
小計	287,572	238,042	233,621
利息及び配当金の受取額	1,323	1,857	2,606
利息の支払額	(87,223)	(51,940)	(36,472)
法人税等の支払額	(21,724)	(15,322)	(25,800)
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,948	172,637	173,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	(52,337)	(57,825)	(68,449)
工事負担金等受入による収入	3,124	4,386	7,881
固定資産の売却による収入	258	543	1,396
投融資による支出	(22,250)	(19,952)	(14,180)
投融資の回収による収入	7,056	13,678	2,931
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—
その他	(359)	(1,424)	(1,905)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(64,507)	(60,586)	(72,326)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	49,988	89,952	149,360
社債の償還による支出	(45,010)	(279,910)	(234,090)
長期借入れによる収入	166,035	73,600	131,587
長期借入金の返済による支出	(499,603)	(64,497)	(117,473)
短期借入れによる収入	239,730	198,485	128,547
短期借入金の返済による支出	(256,087)	(188,902)	(154,964)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	83,998	348,994	580,977
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(44,000)	(284,000)	(575,000)
株式の発行による収入	163,115	—	—
少数株主に対する株式の発行による収入	—	—	—
少数株主からの株式の取得による支出	(1,439)	—	—
自己株式の取得による支出	—	—	—
配当金の支払額	(4,236)	(5,410)	(12,472)
少数株主への配当金の支払額	(7)	(108)	(71)
その他	—	(1)	(15)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(147,516)	(111,798)	(103,613)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(184)	17	291
現金及び現金同等物の増減額()は減少	(32,260)	270	(1,693)
現金及び現金同等物の期首残高	59,787	27,673	30,221
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額()は減少	147	2,276	346
現金及び現金同等物の期末残高	27,673	30,221	28,874

2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
(百万円)						
54,757	43,469	32,536	42,105	38,739	33,237	45,176
123,083	115,021	114,669	120,313	111,644	105,271	95,254
347	267	439	384	9,266	946	180
—	—	—	—	4,550	—	—
2,710	2,611	4,182	2,516	2,941	2,434	2,418
—	—	—	—	—	3,382	—
(4,076)	6,471	12,848	5,923	(779)	971	987
756	(595)	(413)	(411)	42	—	(351)
(2,284)	(2,780)	(2,666)	(1,987)	(2,720)	(2,284)	(2,517)
22,585	22,749	22,616	23,085	22,371	22,005	22,362
11,383	2,120	(6,040)	6,311	(10,753)	(1,607)	(2,133)
(2,205)	(4,375)	(17,637)	17,645	(6,132)	(2,488)	(3,133)
2,295	4,027	(1,109)	7,034	3,171	3,148	5,642
—	(3,911)	2	(231)	(1,450)	(484)	(620)
—	—	19,648	—	5,359	1,791	242
(5,560)	(8,879)	(7,470)	(11,722)	(9,072)	(9,565)	(11,728)
(379)	(1,004)	38	(590)	432	747	526
—	—	(12,170)	—	—	—	—
2,250	(6,398)	24,235	(10,205)	8,355	8,526	(8,922)
205,665	168,792	183,709	200,170	175,965	166,031	143,385
2,661	3,370	15,368	5,845	7,644	6,869	7,926
(21,934)	(22,453)	(22,079)	(22,987)	(22,881)	(21,765)	(21,974)
(29,151)	(13,458)	(18,369)	(13,880)	(9,492)	(25,244)	(9,552)
157,241	136,252	158,628	169,148	151,236	125,891	119,786
(95,889)	(134,723)	(173,119)	(114,967)	(115,827)	(133,711)	(165,201)
8,383	7,509	8,619	9,962	7,068	3,102	6,343
1,520	1,552	58,657	1,860	2,453	2,285	1,140
(70,345)	(35,965)	(27,643)	(23,456)	(14,184)	(6,068)	(1,347)
3,484	6,650	7,901	3,896	5,235	4,915	7,938
—	(1,280)	(2,611)	(495)	—	—	—
24	—	—	—	—	—	—
—	8,064	—	—	—	1,425	—
(2,585)	(4,325)	(4,154)	(6,305)	(9,419)	(8,802)	(19,242)
(155,407)	(152,518)	(132,350)	(129,504)	(124,675)	(136,852)	(170,369)
89,636	89,675	114,570	59,792	79,726	—	39,877
(59,067)	(38,384)	(60,300)	—	(88,000)	(35,000)	(20,000)
62,811	114,864	9,803	122,794	49,036	176,745	207,887
(47,749)	(135,532)	(41,287)	(121,555)	(53,988)	(127,173)	(146,048)
22,084	18,551	193,040	42,500	84,880	103,760	108,500
(44,436)	(14,549)	(190,023)	(38,294)	(80,680)	(103,070)	(110,038)
416,666	586,322	639,380	475,905	392,965	359,968	326,969
(432,000)	(594,000)	(619,000)	(561,000)	(406,000)	(359,000)	(336,000)
—	—	—	—	—	—	—
—	266	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	(7)	(63,195)	—	—	—	—
(9,989)	(9,989)	(12,499)	(10,503)	(10,503)	(10,502)	(10,501)
(84)	(42)	(20)	(2)	(8)	(196)	—
(39)	(7)	(83)	11	3,398	3,764	856
(2,168)	17,174	(29,615)	(30,351)	(29,172)	9,296	61,502
331	147	(2,764)	1,506	285	(585)	2,615
(3)	1,056	(6,101)	10,798	(2,326)	(2,248)	13,535
28,874	34,575	35,631	29,530	40,329	38,002	35,359
5,704	—	—	—	—	(394)	—
34,575	35,631	29,530	40,329	38,002	35,359	48,894

外部顧客に対する売上高			
電気事業	522,922	547,960	573,198
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	46,931	46,414	48,734
連結財務諸表計上額	569,854	594,375	621,933
営業利益			
電気事業	119,404	99,270	87,057
電力周辺関連事業	—	—	—
その他の事業	12,785	12,026	13,797
調整額	(50)	589	613
連結財務諸表計上額	132,138	111,885	101,469
経常利益*1			
電気事業	—	—	—
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
調整額	—	—	—
連結財務諸表計上額	—	—	—
減価償却費			
電気事業	131,869	125,371	134,747
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	3,001	3,322	3,507
調整額	(3,489)	(3,354)	(3,235)
連結財務諸表計上額	131,380	125,339	135,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額*2			
電気事業	44,896	50,454	55,125
電力周辺関連事業	—	—	—
海外事業	—	—	—
その他の事業	3,837	3,962	8,441
調整額	(2,531)	(3,492)	(2,705)
連結財務諸表計上額	46,202	50,925	60,861

(注) 1. 2007年3月期より、従来用いていた「その他事業」セグメントを「電力周辺関連事業」および「その他事業」に細分化。

2. 2011年3月期より、従来用いていた「電気事業」「電力周辺関連事業」「その他の事業」の3つのセグメントを「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」の4つのセグメントに細分化。

*1 2011年3月期より、セグメント利益を「経常利益」に変更。

*2 2011年3月期より、「資本的支出」を「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」に変更。

2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
(百万円)						
523,782	531,764	648,362	530,289	584,436	609,775	605,338
26,996	24,185	23,488	24,095	26,294	23,133	26,599
—	—	—	1,576	1,881	2,005	1,647
22,497	31,831	33,085	28,522	23,363	19,686	22,471
573,277	587,780	704,936	584,484	635,975	654,600	656,056
61,436	39,897	44,610	38,294	—	—	—
15,604	10,403	11,569	11,207	—	—	—
1,156	900	360	(301)	—	—	—
(1,056)	(478)	567	(260)	—	—	—
77,141	50,724	57,108	48,939	—	—	—
—	—	—	22,320	41,832	22,290	31,088
—	—	—	11,521	10,425	8,373	9,099
—	—	—	6,511	5,047	3,499	3,907
—	—	—	1,614	(1,517)	(3)	986
—	—	—	(273)	533	2,460	(256)
—	—	—	41,694	56,322	36,619	44,825
121,853	113,468	113,112	119,241	110,179	104,344	93,163
3,387	3,573	3,406	2,839	3,362	3,514	4,498
—	—	—	48	115	55	84
963	1,061	1,174	1,349	1,231	521	492
(3,121)	(3,082)	(3,023)	(3,166)	(3,244)	(3,164)	(2,984)
123,083	115,021	114,669	120,313	111,644	105,271	95,254
90,378	113,566	154,096	106,737	70,742	68,286	69,390
5,470	7,125	13,170	2,507	5,236	7,119	46,713
—	—	—	5,727	18,091	62,548	60,175
542	5,457	4,897	344	643	340	494
(5,687)	(4,093)	(36)	(3,084)	(1,584)	(570)	(1,667)
90,704	122,056	172,128	112,233	93,128	137,725	175,106

個別財務諸表

個別貸借対照表

	2004 ₃	2005 ₃	2006 ₃
【資産の部】			
固定資産	1,918,851	1,856,227	1,791,860
電気事業固定資産	1,644,724	1,545,226	1,428,485
水力発電設備	515,781	494,625	475,920
汽力発電設備	751,760	691,781	619,059
新エネルギー等発電設備	—	—	—
送電設備	293,841	280,726	261,139
変電設備	44,870	42,733	39,744
通信設備	11,811	10,748	9,919
業務設備	26,659	24,609	22,701
附帯事業固定資産	35	399	493
事業外固定資産	—	513	917
固定資産仮勘定	164,696	174,187	200,807
建設仮勘定	163,837	173,466	200,645
除却仮勘定	858	720	161
核燃料	—	—	—
加工中等核燃料	—	—	—
投資その他の資産	109,395	135,901	161,155
長期投資	37,233	43,186	56,109
関係会社長期投資	45,205	63,263	78,577
長期前払費用	1,659	2,730	3,017
繰延税金資産	25,296	26,721	23,796
貸倒引当金(貸方)	—	—	(344)
流動資産	85,852	93,432	96,473
現金及び預金	6,299	7,505	6,501
受取手形	3	—	3
売掛金	44,877	47,207	51,244
諸未収入金	3,839	6,667	5,721
短期投資	7,281	—	—
貯蔵品	8,167	11,999	16,471
前払費用	1,005	1,122	1,228
関係会社短期債権	2,246	7,142	5,124
繰延税金資産	3,068	3,346	3,801
雑流動資産	9,061	8,440	6,376
貸倒引当金(貸方)	—	—	—
資産合計	2,004,703	1,949,660	1,888,333

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上。

	2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
							(百万円)
	1,802,277	1,819,393	1,796,175	1,808,678	1,768,302	1,728,454	1,749,201
	1,338,430	1,254,172	1,220,808	1,215,919	1,159,857	1,095,654	1,045,889
	458,977	441,129	428,270	413,221	399,744	384,125	372,980
	562,071	510,443	469,618	489,556	462,070	429,797	394,071
	—	—	—	2,084	1,765	1,526	1,533
	246,578	233,026	221,274	211,312	200,373	189,304	188,695
	37,819	35,559	37,929	36,360	35,721	32,944	31,762
	10,423	10,125	10,384	10,121	10,274	9,767	9,308
	22,559	23,887	53,331	53,261	49,907	48,187	47,537
	1,825	2,504	2,321	2,070	2,297	2,186	1,980
	626	607	461	248	335	260	798
	251,250	326,336	313,664	287,204	295,682	315,318	331,810
	251,193	326,175	313,542	286,540	295,449	314,737	331,120
	56	161	121	664	233	580	690
	—	10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769
	—	10,310	27,650	38,688	46,693	54,157	59,769
	210,144	225,462	231,268	264,546	263,435	260,877	308,954
	77,343	72,069	46,787	72,083	62,572	60,522	67,029
	106,808	117,195	143,118	152,399	164,876	169,582	212,363
	2,678	3,256	2,164	1,824	2,480	1,548	3,760
	23,759	33,515	40,084	39,079	38,992	35,411	31,004
	(446)	(574)	(886)	(840)	(5,485)	(6,188)	(5,204)
	91,400	90,896	114,416	93,826	116,528	115,806	121,090
	5,008	4,051	4,973	5,151	4,362	4,295	4,440
	—	—	—	—	—	—	—
	41,661	39,036	44,178	39,848	49,264	50,745	48,758
	5,424	7,198	5,186	4,870	4,845	507	3,618
	—	—	22	—	—	—	—
	18,439	21,800	38,414	19,087	28,529	31,565	33,083
	1,125	1,355	1,002	1,219	1,672	2,388	2,405
	6,521	5,793	4,880	9,516	11,637	6,876	7,808
	3,232	3,482	4,150	2,993	3,732	4,599	4,917
	10,005	8,198	11,622	11,138	12,604	14,895	16,166
	(17)	(20)	(14)	—	(121)	(65)	(108)
	1,893,678	1,910,290	1,910,592	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291

2004/3 2005/3 2006/3

【負債の部】

(百万円)

固定負債	1,487,194	1,253,566	1,182,685
社債	829,751	591,171	521,684
長期借入金	614,784	619,495	625,039
長期未払債務	1,092	956	961
退職給付引当金	38,237	34,409	25,089
雑固定負債	3,328	7,533	9,910
流動負債	178,484	324,157	305,531
1年以内に期限到来の固定負債	54,960	107,593	103,954
短期借入金	38,600	47,000	23,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	105,000	111,000
買掛金	1,853	3,446	3,495
未払金	4,473	4,309	4,254
未払費用	12,845	10,994	9,961
未払税金	8,994	18,708	16,699
預り金	487	236	229
関係会社短期債務	15,171	24,857	30,099
諸前受金	423	399	413
雑流動負債	674	1,610	2,424
特別法上の引当金	689	1,798	1,399
湯水準備引当金	689	1,798	1,399
負債合計	1,666,367	1,579,522	1,489,616

【資本の部】

資本金	152,449	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,852	81,852
資本準備金	81,849	81,852	81,852
利益剰余金	100,683	129,979	150,819
利益準備金	5,999	6,029	6,029
任意積立金	57,022	74,887	94,897
海外投資等損失準備金	51	51	56
特定災害防止準備金	10	14	19
為替変動準備積立金	1,960	1,960	1,960
別途積立金	55,000	72,861	92,861
当期末処分利益	37,661	49,062	49,892
その他有価証券評価差額金	3,353	5,858	13,613
自己株式	—	(1)	(17)
資本合計	338,336	370,137	398,717
負債及び資本の部 合計	2,004,703	1,949,660	1,888,333

【負債の部】

固定負債

社債
長期借入金
長期未払債務
リース債務
関係会社長期債務
退職給付引当金
資産除去債務
雑固定負債

流動負債

1年以内に期限到来の固定負債
短期借入金
コマーシャル・ペーパー
買掛金
未払金
未払費用
未払税金
預り金
関係会社短期債務
諸前受金
雑流動負債

特別法上の引当金

湯水準備引当金

負債合計

【純資産の部】

株主資本

資本金

資本剰余金

資本準備金

利益剰余金

利益準備金

その他利益剰余金

特定災害防止準備積立金

為替変動準備積立金

別途積立金

繰越利益剰余金

自己株式

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

繰延ヘッジ損益

純資産合計

負債純資産合計

	2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
							(百万円)
	1,136,290	1,241,004	1,256,467	1,302,695	1,257,747	1,211,719	1,206,654
	573,229	602,903	717,867	689,883	734,898	714,914	694,930
	533,539	599,350	481,577	550,955	461,256	429,373	438,228
	4	3	2	1	0	—	—
	—	—	133	218	314	392	374
	17	2,767	3,073	4,887	5,709	5,192	4,999
	21,543	28,585	41,439	46,351	45,259	46,053	47,155
	—	—	—	—	158	175	189
	7,955	7,395	12,373	10,396	10,149	15,617	20,777
	343,441	262,882	316,383	252,974	277,226	285,725	304,261
	170,884	98,995	117,815	136,703	159,747	163,166	192,821
	2,000	6,000	9,000	12,750	17,350	18,350	18,350
	95,944	88,949	109,971	24,998	11,999	12,999	3,999
	3,713	3,649	1,220	4,452	5,055	2,194	2,375
	12,219	4,771	8,040	9,892	2,970	3,094	2,843
	10,643	9,598	11,349	10,407	9,760	10,191	10,276
	4,404	8,920	13,539	3,790	18,821	8,877	7,201
	389	279	261	278	282	454	474
	41,041	39,932	42,331	47,298	47,634	60,697	59,093
	334	444	938	583	1,034	666	741
	1,865	1,341	1,916	1,818	2,569	5,032	6,081
	2,155	1,560	1,146	734	777	777	425
	2,155	1,560	1,146	734	777	777	425
	1,481,888	1,505,447	1,573,998	1,556,404	1,535,751	1,498,222	1,511,341
	398,912	403,672	338,012	343,879	348,159	346,824	354,914
	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449	152,449
	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852
	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852	81,852
	164,667	169,436	166,971	172,839	177,121	175,787	183,878
	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029	6,029
	158,638	163,406	160,941	166,810	171,092	169,758	177,848
	38	47	50	53	57	70	77
	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
	117,861	132,861	137,861	137,861	142,861	147,861	147,861
	38,778	28,538	21,070	26,935	26,213	19,866	27,950
	(56)	(64)	(63,260)	(63,262)	(63,263)	(63,264)	(63,265)
	12,877	1,169	(1,417)	2,220	919	(785)	4,035
	12,761	1,068	(1,214)	2,634	(479)	(1,158)	4,281
	116	101	(203)	(414)	1,399	373	(245)
	411,789	404,842	336,594	346,099	349,079	346,039	358,950
	1,893,678	1,910,290	1,910,592	1,902,504	1,884,830	1,844,261	1,870,291

個別損益計算書

	2004 ₃	2005 ₃	2006 ₃
営業収益	522,595	546,702	566,016
電気事業営業収益	518,978	540,665	558,306
他社販売電力料	453,478	476,335	495,061
託送収益	63,398	61,194	58,255
電気事業雑収益	2,100	3,136	4,989
附帯事業営業収益	3,617	6,037	7,709
営業費用	403,807	447,964	480,041
電気事業営業費用	400,754	442,754	473,056
水力発電費	64,292	68,883	69,844
汽力発電費	226,968	262,271	308,191
新エネルギー等発電費	—	—	—
他社購入電力料	—	—	81
送電費	32,529	32,391	35,250
変電費	7,711	7,577	6,737
販売費	922	948	1,439
通信費	4,880	5,384	5,655
一般管理費	56,662	58,229	38,571
事業税	6,787	7,067	7,285
附帯事業営業費用	3,053	5,210	6,985
営業利益	118,788	98,738	85,974
営業外収益	2,839	3,871	5,218
財務収益	1,788	2,683	3,327
受取配当金	1,077	1,841	2,521
受取利息	711	842	806
事業外収益	1,050	1,187	1,890
固定資産売却益	18	16	111
雑収益	1,031	1,171	1,779
営業外費用	88,104	55,193	39,958
財務費用	84,024	51,044	35,737
支払利息	83,236	50,374	35,088
新株発行費等償却	583	—	10
社債発行費	—	—	—
社債発行費償却	192	621	590
社債発行差金償却	12	48	49
事業外費用	4,080	4,149	4,220
固定資産売却損	10	23	126
雑損失	4,069	4,126	4,094
当期経常収益合計	525,434	550,573	571,234
当期経常費用合計	491,911	503,158	520,000
当期経常利益	33,522	47,415	51,234
過水準備金引当又は取崩し	689	1,108	(399)
過水準備金引当	689	1,108	—
過水準備金引当取崩し(貸方)	—	—	(399)
特別利益	—	—	—
匿名組合解散分配金	—	—	—
抱合せ株式消滅差益	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—
特別損失	—	—	—
災害復旧費用	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	—	—
事業整理損	—	—	—
税引前当期純利益	32,833	46,306	51,633
法人税、住民税及び事業税	10,592	18,151	20,143
法人税等調整額	522	(3,111)	(1,892)
法人税等合計	11,114	15,039	18,250
当期純利益	21,718	31,266	33,382

(注) 電気事業会計規則の改正により、2010年3月期より「新エネルギー等発電費」を新設し、地熱発電設備関連費用を計上。

2007 ₃	2008 ₃	2009 ₃	2010 ₃	2011 ₃	2012 ₃	2013 ₃
(百万円)						
517,273	529,250	645,850	530,436	583,213	599,973	586,993
510,248	517,318	631,452	518,682	573,878	590,553	577,284
450,034	457,292	571,282	458,688	514,640	532,915	520,620
55,184	54,934	55,414	54,402	54,343	53,059	52,632
5,029	5,090	4,755	5,591	4,894	4,579	4,031
7,024	11,932	14,398	11,753	9,335	9,419	9,708
456,433	489,363	601,122	489,531	520,569	557,628	543,659
450,203	478,579	588,224	479,085	513,395	549,010	534,765
63,728	61,114	68,281	60,904	60,005	66,325	60,762
290,013	312,292	402,159	319,569	358,156	381,201	377,701
—	—	—	802	976	2,274	2,036
433	1,214	80	15	1,388	3,428	256
30,502	28,680	28,475	27,523	26,943	29,031	26,586
6,595	6,621	7,020	6,785	6,453	5,968	6,623
1,237	1,546	1,307	1,225	1,223	1,482	2,570
6,191	6,000	6,242	6,275	6,480	6,360	5,815
44,837	54,353	66,407	49,349	44,466	45,429	45,040
6,662	6,756	8,250	6,634	7,300	7,508	7,371
6,229	10,783	12,897	10,446	7,174	8,617	8,894
60,840	39,887	44,728	40,904	62,644	42,344	43,333
8,386	9,844	6,617	6,463	6,348	9,089	8,304
4,521	5,332	4,933	3,547	4,649	6,726	6,063
3,586	4,275	3,775	2,346	3,403	5,401	4,395
935	1,057	1,158	1,200	1,246	1,325	1,668
3,865	4,512	1,683	2,916	1,699	2,362	2,241
370	1,067	5	600	82	76	109
3,494	3,444	1,678	2,316	1,616	2,286	2,131
31,686	27,648	28,950	23,576	25,800	25,756	22,799
21,565	21,937	22,294	22,175	21,627	20,525	20,707
21,276	21,648	21,915	21,967	21,353	20,525	20,585
—	—	—	—	—	—	—
288	288	379	207	273	—	122
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
10,121	5,710	6,655	1,400	4,173	5,230	2,091
4	2	32	—	625	643	630
10,117	5,708	6,622	1,400	3,547	4,587	1,461
525,659	539,095	652,468	536,899	589,561	609,062	595,298
488,119	517,011	630,072	513,107	546,370	583,384	566,459
37,540	22,083	22,395	23,791	43,191	25,677	28,839
756	(595)	(413)	(411)	42	—	(351)
756	—	—	—	42	—	—
—	(595)	(413)	(411)	—	—	(351)
—	—	14,472	—	1,635	—	—
—	—	12,170	—	—	—	—
—	—	2,301	—	—	—	—
—	—	—	—	1,635	—	—
—	—	19,647	—	13,757	3,434	—
—	—	—	—	—	3,434	—
—	—	19,647	—	6,092	—	—
—	—	—	—	4,255	—	—
—	—	—	—	3,408	—	—
36,783	22,678	17,635	24,203	31,027	22,243	29,190
11,865	11,338	13,389	6,660	16,395	10,148	7,999
1,020	(3,421)	(5,781)	1,170	(153)	2,924	2,596
12,886	7,917	7,608	7,831	16,242	13,073	10,595
23,897	14,761	10,026	16,372	14,785	9,169	18,594

主要グループ会社一覧

(2013年3月末現在)

名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
連結子会社		
電気事業		
(株) ベイサイドエナジー	電気供給業等	100.0
糸魚川発電(株)	電気供給業等	80.0
市原パワー(株)	電気供給業等	60.0
(株) ジェイウインド	風力発電施設の建設、運営等	100.0
(株) グリーンパワー阿蘇	風力発電施設の建設、運営等	100.0
日本クリーンエネルギー開発(株)	風力発電施設の建設、運営等	100.0
南九州ウインド・パワー(株)	風力発電施設の建設、運営等	98.8
長崎鹿町風力発電(株)	風力発電施設の建設、運営等	70.0
仁賀保高原風力発電(株)	風力発電施設の建設、運営等	67.0
さらきとまない風力(株)	風力発電施設の建設、運営等	49.0
他2社		
電力周辺関連事業		
(株) ジェイペック	火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚連炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画	100.0
(株) JPハイテック	水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等	100.0
(株) JPビジネスサービス	厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等	100.0
開発電子技術(株)	電子応用設備、通信設備の施工、保守等	100.0
(株) 開発設計コンサルタント	電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査および建設コンサルタント業務他	100.0
(株) JPLソーシズ	石炭の輸入、販売、輸送等	100.0
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0
(株) ジェイパワー・ジェネックスキャピタル	IPP共同事業実施のための管理等	100.0
(株) ジェイウインドサービス	風力発電施設の保守・運転等	100.0
ジェイパワー・エンテック(株)	大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等	100.0
宮崎ウッドペレット(株)	木質ペレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等	98.3
JM活性コークス(株)	活性コークスの製造・販売等	90.0
(株) 電発コール・テック アンド マリーン	石炭灰、フライアッシュ等の海上輸送等	100.0 (100.0)
他12社		
国際事業		
J-Power Investment Netherlands B.V.	海外投資管理等	100.0
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	海外投資管理等	100.0 (100.0)
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	海外投資管理、調査開発等	100.0 (100.0)
Gulf JP Co., Ltd.	海外投資管理等	90.0 (90.0)
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	海外投資管理等	100.0
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	海外投資管理等	100.0 (100.0)
J-POWER USA Development Co., Ltd.	海外投資調査開発等	100.0 (100.0)
捷帕瓦電源開発諮詢(北京) 有限公司	海外投資管理、調査開発等	100.0
他19社		
その他の事業		
開発肥料(株)	石炭灰を利用した肥料の生産、販売等	100.0
日本ネットワーク・エンジニアリング(株)	電気通信事業、電気通信設備の運用保守等	100.0
大牟田プラントサービス(株)	廃棄物発電所の運転保守	100.0
(株) バイオコール大阪平野	下水汚泥燃料化施設の建設・運営等	60.0
(株) グリーンコール西海	一般廃棄物燃料化施設の運営等	60.0
他2社		

名称	主要な事業内容	議決権の所有割合 (または被所有割合) (%)
電気事業		
美浜シーサイドパワー(株)	電気供給業等	50.0
瀬戸内パワー(株)	電気供給業等	50.0
土佐発電(株)	電気供給業等	45.0
(株) ジェネックス	電気供給業等	40.0 (40.0)
大崎クールジェン(株)	酸素吹石炭ガス化複合発電技術およびCO ₂ 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等	50.0
湯沢地熱(株)	地熱資源の開発に係る事業化の調査、地熱資源の開発・供給、電気供給事業等	50.0
海外事業		
Gulf Electric Public Co., Ltd.	海外投資管理等	49.0 (49.0)
EGCO Green Energy Co., Ltd.	海外投資管理等	26.0 (26.0)
JM Energy Co., Ltd.	海外投資管理等	50.0
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	電気供給業等	20.0 (20.0)
Roi-Et Green Co., Ltd.	電気供給業等	— [95.0]
J-POWER USA Generation, L.P.	海外投資管理等	50.0 (50.0)
Birchwood Power Partners, L.P.	電気供給業等	50.0 (50.0)
Green Country Energy, LLC	電気供給業等	— [100.0]
Pinelawn Power LLC	電気供給業等	— [100.0]
Equus Power I, L.P.	電気供給業等	— [100.0]
Edgewood Energy, LLC	電気供給業等	— [100.0]
Shoreham Energy, LLC	電気供給業等	— [100.0]
Orange Grove Energy, L.P.	電気供給業等	— [100.0]
Elwood Energy, LLC	電気供給業等	— [50.0]
Tenaska Virginia Partners, L.P.	電気供給業等	— [30.0]
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	電気供給業等	— [25.0]
華潤電力(賀州) 有限公司	電気供給業等	— [100.0]
陝西漢江投資開発有限公司	電気供給業等	27.0
山西天石電力有限公司	電気供給業等	24.0
嘉惠電力股份有限公司	電気供給業等	40.0 (40.0)
CBK Netherlands Holdings B.V.	海外投資管理等	50.0 (50.0)
CBK Power Co., Ltd.	水力・揚水発電事業の運営等	— [100.0]
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	風力発電施設の建設、運営等	46.8 (46.8)
他52社		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

2. (株) ジェイベック、(株) JPリソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.およびGulf JP Co., Ltd.は、特定子会社です。

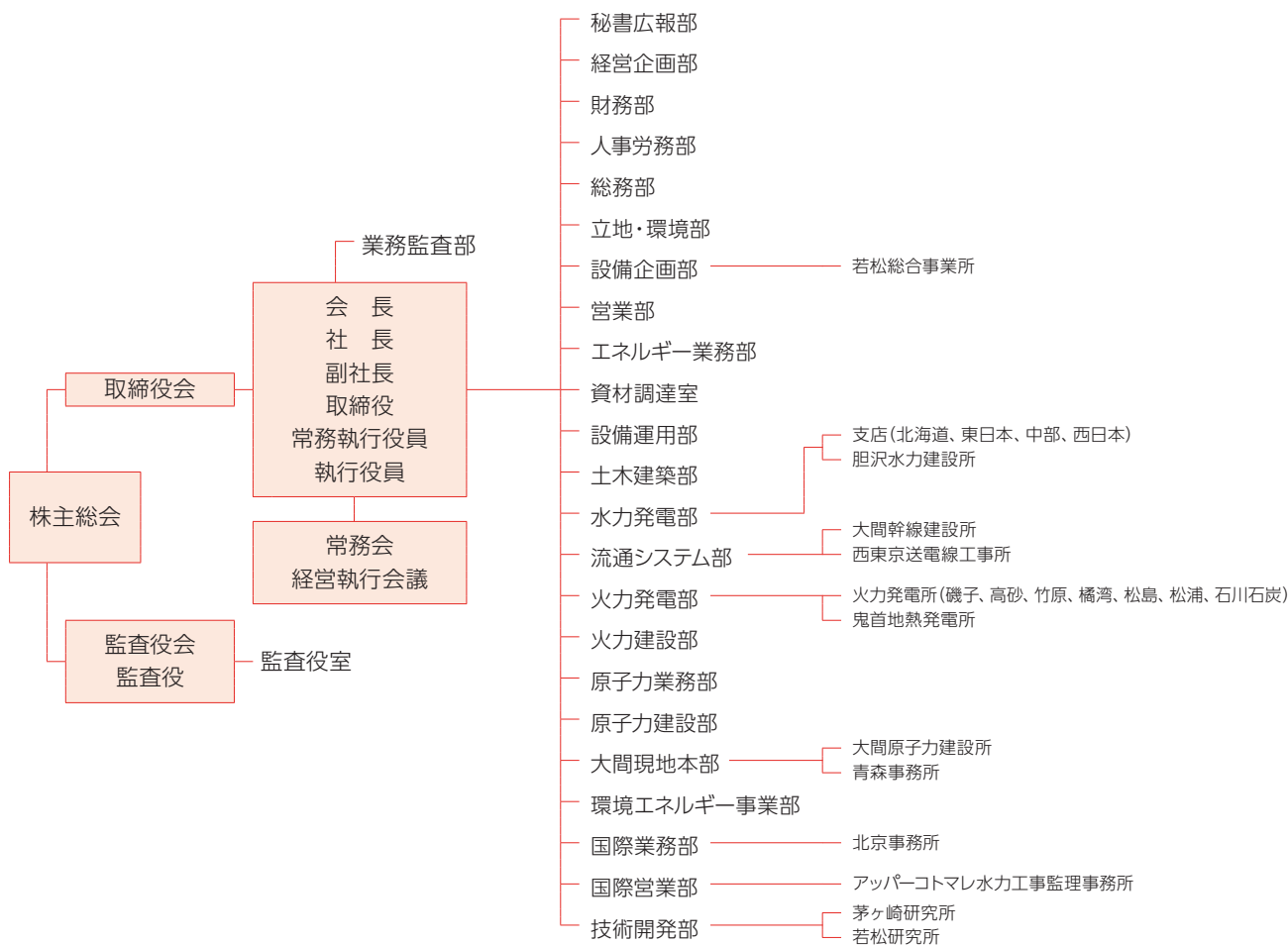
会社概要・株式情報

(2013年3月末現在)

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立年月日	1952年9月16日
本店所在地	東京都中央区銀座六丁目15番1号
資本金	152,449,600,000円
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式総数	166,569,600株
株主数	36,158名
上場証券取引所	東京証券取引所
独立監査人	新日本有限責任監査法人
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

組織図

(2013年7月1日現在)



主な海外現地法人

J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

J-POWER USA Development Co., Ltd. (アメリカ)

捷帕瓦電源開発諮詢(北京) 有限公司(中国)

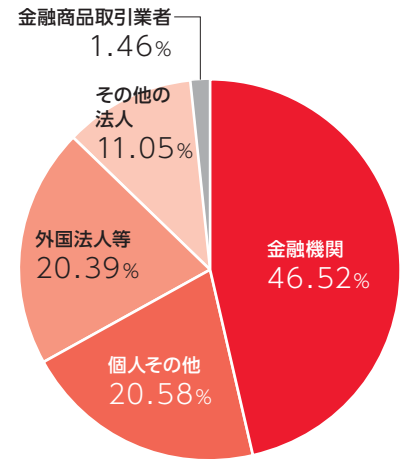
大株主(上位10名)

(2013年3月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,724	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,353	3.81
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	4,246	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,385	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	2,750	1.65
三井住友信託銀行株式会社	2,247	1.35

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式16,517,290株があります。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式16,517,290株は、「個人その他」に含まれています。

株価チャート

株価(円)

5,000 -

4,000 -

3,000 -

2,000 -

1,000 -

0

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 4 5 6

2009

2010

2011

2012

2013



電源開発株式会社
経営企画部 経営企画室
〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1
TEL: 03-3546-2211 (代表)
E-mail: investors@jpower.co.jp
<http://www.jpower.co.jp>



Printed in Japan
2013.7